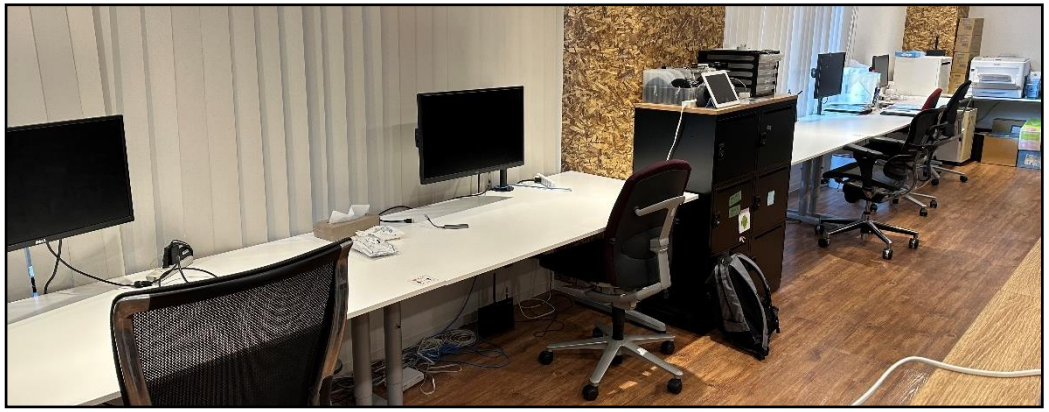
株式会社アーチャレス

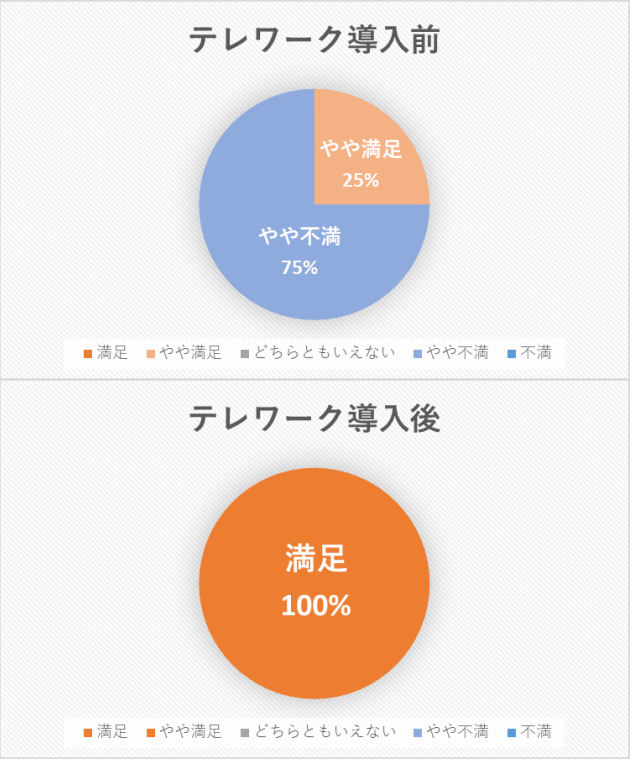
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都新宿区
従業員総数	4人
実施人数	4人
実施エリア	東京、千葉、神奈川、大阪
実施形態	□在宅勤務
実施概要	・全社員、フルリモート勤務 ・出社義務はなし ・業務連絡はチャット、ビデオチャット、電話 ・週一回の社内ミーティングはビデオ会議にて実施

実施結果

○社員・職員等の満足度等の変化



▼社員の声
・満員電車に乗るストレスがなくなった
・場所を選ばないので全国どこでも仕事ができる
・時間が効率的に使える
・子供の顔が見られる
・今まで通勤時間だった時間を有効活用できるようになった
・台風や降雪などの天候を気にせず仕事ができるようになった

ONE-VALUE株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

ベトナムに帰省してテレワークを行ったベトナム人社員が楽しんだベトナム料理（ネズミ肉）

本社所在地	東京都江東区亀戸
従業員総数	約50人
実施人数	約10人
実施エリア	東京、ベトナム
実施形態	□在宅勤務
実施概要	・出社する社員はいまだ多いが、希望者は当日にでもテレワークをすることができる ・フレックス制度も併用

実施結果

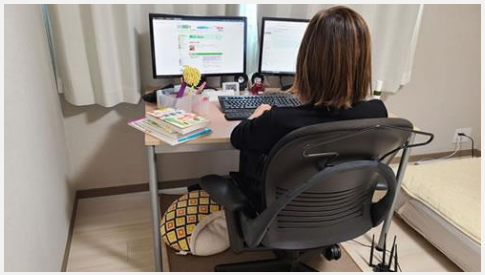
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
フレックス制度も導入しているため、病院や役所に気軽に行けるようになり、有休を用事ではなく余暇に充てるケースが増加した。

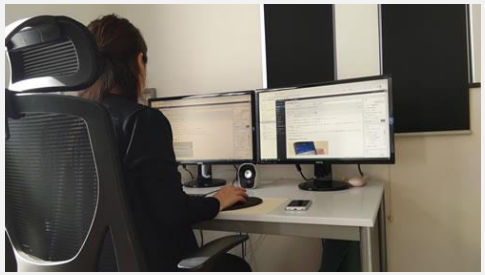
〇社員・職員等の満足度等の変化
弊社東京オフィスにはベトナム人社員が約10名在籍している。コロナ禍による規制が緩和されてからも、長期休暇を取ることがどうしても難しく、ベトナム人社員は数年間帰省できていなかった。今年度からテレワークを適用範囲を広げ、ベトナムに帰省しテレワークをすることが可能になったため、ベトナム人社員のほとんど全員が帰省することができ、満足度が向上した。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
ベトナム現地での日本人採用が可能になり、１名が入社した。

株式会社アルビノ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）





本社所在地	東京都練馬区豊玉北4-4-5
従業員総数	6人
実施人数	6人
実施エリア	東京都、埼玉県
実施形態	□在宅勤務
実施概要	全社完全テレワークを実施。 業務連絡やミーティングはチャットツールやZOOMを利用。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

完全テレワーク移行前と比較して、オフィス関連経費全体で25%の削減を達成しました。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

以前から残業はほとんどなかったため、残業時間に変化はありません。

〇生産性・業務内容の質等の変化

もともと一人作業が多い職場ですが、テレワークになっても生産性や業務内容については大きな変化はありませんでした。

特に生産性が上がったということもありませんが、通勤時間などに充てていた時間をプライベートな時間として有効活用できるようになったと思います。

〇社員・職員等の満足度等の変化

子育て世代が多く、テレワークを実施することで、育児や家事などに充てられる時間が増えたことで、従業員の満足度は上がっています。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

完全テレワークで従事できることで、地方人材の採用がしやすくなりました。

株式会社シナジア

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

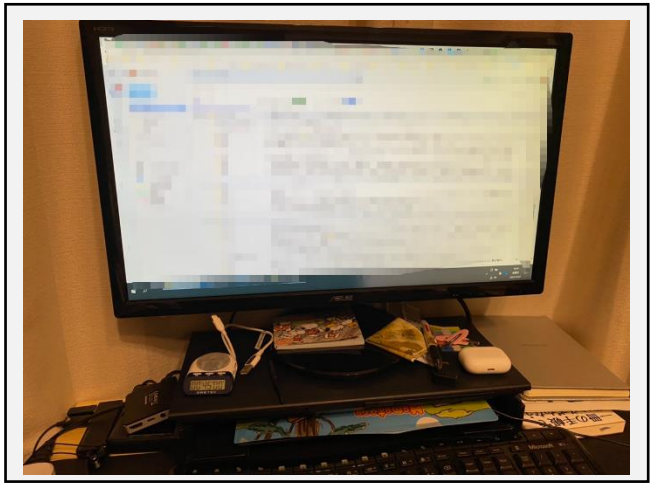


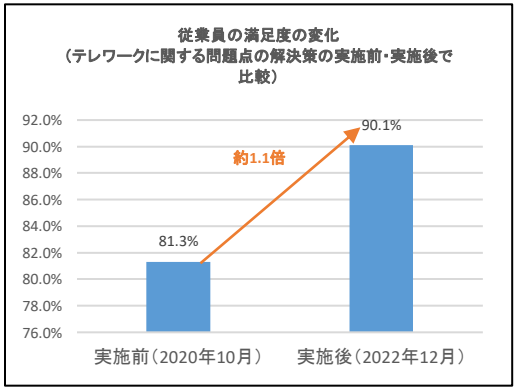
写真３

本社所在地	大阪府八尾市八尾木2-28-3
従業員総数	13人
実施人数	11人
実施エリア	大阪府、東京都、福島県
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	●具体的なテレワークの施策 ・従業員の自由出勤を許可 ・ノートパソコン・パソコンの貸出 ・Web会議やウェビナーの利用　など ●弊社のテレワークの問題点※と解決策 ・コミュニケーション不足を感じる⇒こまめな報連相の徹底 ・通勤がなくなり運動不足を感じる⇒始業前に10分間の運動を推進 ・気分転換ができない⇒適度な休憩の推奨、フラワーギフト券の進呈　など ※2020年10月に実施したテレワークに関する社内アンケート調査にて判明

実施結果

○生産性・業務内容の質等の変化
こまめな報告・連絡・相談の徹底したところ、誤認識やミスが減りました。その分のメールのやり取りが減り、効率的に業務を遂行できるようになったと感じます。

○社員・職員等の満足度等の変化
2020年度10月に実施した社内アンケートのテレワークに関する満足度調査では、コミュニケーション不足・運動不足・気分転換ができないの3つが問題点であることが浮き彫りとなりました。左の実施概要に記載の各問題点の解決策を講じたところ、従業員の満足度が2020年10月は81.3%でしたが、2022年12月には90.1%となり、約1.1倍増加しました。



株式会社カツヤク

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	大阪市淀川区西中島1-9-20　新中島ビル1F
従業員総数	4名
実施人数	4名
実施エリア	関西・九州
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	20年4月以降、テレワーク優先の働き方を推進 （詳細は右記に記載）

実施結果

株式会社カツヤクは「誰もが “自分らしくカツヤク” できる社会をつくる」をビジョンに掲げて、新卒採用の総合支援事業を行っています。

2020年4月以降、テレワーク優先の働き方を推進しています。
具体的には、日本全国の取引企業様との打合せや社内会議の約90%をWeb対応で実現しています。

「採用の優位性の確保・社員の離職防止」と「地方人材の採用・育成」の取り組みを強化し、日本全体の生産性向上とテレワーク推進に貢献したいと考えています。

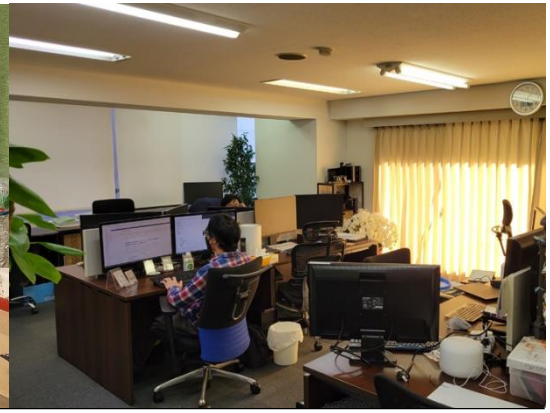
〇残業時間の変化
通勤移動時間の削減に伴い、**月間残業時間ゼロ（0）を継続中**

〇生産性・業務内容の質等の変化
テレワーク推進による働き方改革を実施した結果、
中途採用に成功。入社後オンボーディングもオンラインで実施中

〇社員・職員等の満足度等の変化
月間残業時間ゼロ（0）の継続に伴い、心身の健康も向上中

株式会社Agoora

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都杉並区高円寺南4-7-1 藤和シティコープ高円寺南302号
従業員総数	10人
実施人数	7人
実施エリア	東京都
実施形態	□在宅勤務
実施概要	在宅対応可能な部署におけるテレワーク勤務の実施。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
・通勤しないことによる交通費の減少

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
・もともと残業はないため、特に変化なし

〇生産性・業務内容の質等の変化
・特に変化なし

〇社員・職員等の満足度等の変化
・通勤の負担が軽減された
・育児や介護等が行いやすくなった

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
・採用募集していないため、特に変化なし

エファタ株式会社

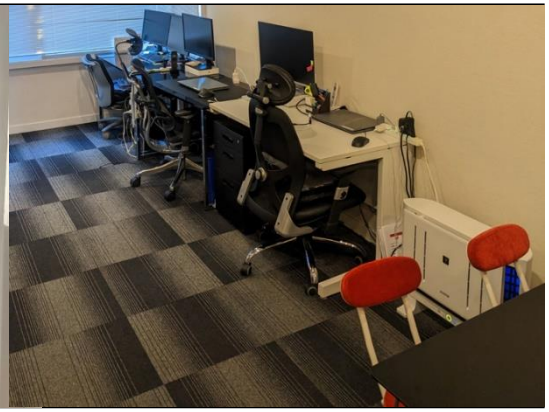
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-40-12
従業員総数	１２名
実施人数	６名
実施エリア	東京、神奈川、茨城、福島
実施形態	□在宅勤務
実施概要	WEBサイト制作に関し、企画立案・営業を本社部門で行う。デザイン、コーディングを在宅で開発する。ミーティングは、Zoomやチャットワークを活用して、サイト制作を行っている。

実施結果
○会議室の利用が減り、消費電力の削減。旅費・交通費の削減。 ○仕事のモチベーションアップによる、残業時間の削減。 ○子育て世代の社員が、公私の切り替えがスムーズになった。子育てもしやすくなった。

株式会社フォーライフテクノロジー

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都中野区東中野1丁目59番9　リックビル4階
従業員総数	1人
実施人数	1人
実施エリア	東京都
実施形態	□在宅勤務
実施概要	テレワーク勤務の実施。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化
・通勤しないことによる交通費、消費電力の減少

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
・残業はないため、特に変化なし

〇生産性・業務内容の質等の変化
・特に変化なし

〇社員・職員等の満足度等の変化
・通勤の負担が軽減された

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
・採用募集していないため、特に変化なし

ネットリンクス株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	岡山県岡山市北区
従業員総数	16人
実施人数	15人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	雇用形態、職種などの区別なく全従業員が対象です（育休中の1名のみが実施対象外）。 実施日数の上限・下限を設けず、自由にテレワークを選択できる勤務体制となっており、月間中はテレワーク推奨を呼びかけました。 部活動・勉強などでのテレワーク用機器・システムの使用を許可し、業務外でも従業員同士がコミュニケーションを取れるようにしています。

実施結果

＜テレワーク実施率＞ ※営業日：20日で算出
平均テレワーク率：27%

＜通勤時間削減＞
合計：139.3H　平均：9.3H/人　削減

＜交通費削減＞
39,520円　削減

＜従業員満足度＞
今後もテレワークを続けていきたい：100%
テレワーク制度の平均満足度：4.44　※5段階評価
「テレワークと組み合わせて使用できる制度-支持率上位3」
時差出勤・フレックス：80%　半日有休・時間有休：80%
半日テレワーク：67%

株式会社WICH

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	台東区柳橋
従業員総数	10人
実施人数	10人
実施エリア	本社
実施形態	☑在宅勤務
実施概要	出勤は週に1回に留め、他は在宅勤務とする

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
在宅により、オフィス関連経費は個々に必要になったため、経費は以前に比べ増えましたが、交通費の削減のメリットは大きいです。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
弊社ではテレワーク導入以前から残業時間ゼロにしておりますので、変わりはありません。

〇生産性・業務内容の質等の変化
テレワーク導入前の業務量を１０とすると導入後は１０%増しの１１の業務量を継続して消化することができています。

〇社員・職員等の満足度等の変化
通勤時間がなくなったことにより、プライベートの時間の充実、通勤ストレスの軽減と従業員からは好評です。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社ティル

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	豊島区
従業員総数	１１人
実施人数	８人
実施エリア	
実施形態	在宅勤務
実施概要	

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力等） ○残業時間の変化 ○社員・職員等の満足度等の変化 在宅勤務が増えたのでフロアも１つに縮小しました。 子育て中、介護の社員もいますので、在宅勤務で時間を無駄なく働くことができています。

株式会社ユナイテッドリバーズ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

完全在宅のため
周知は
スクリーン録画を撮って
周知。

本社所在地	101-0032　東京都千代田区岩本町２－１３－６ ミツボシ第三ビル５０２
従業員総数	２０名（正社員８名、業務委託１２名）
実施人数	２０名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	インターネット広告部門 不動産売買仲介部門での 完全在宅ワークを実施。 インターネット広告部門は、一年間代表以外は 一度も出社せず。

実施結果

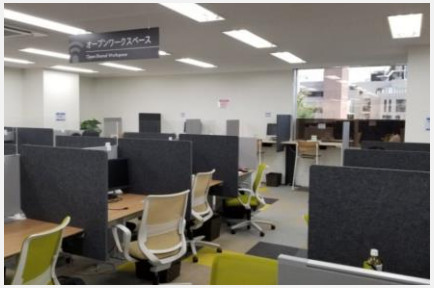
〇オフィス費用は移転前の３分の１に。
　会議室も使える物件だった為
　狭くしても、有料職業紹介事業の免許も取得できました。
　※宅建免許も同じ場所で取得できました。

〇不動産仲介部門は、立ち上げ当初から優秀なスタッフと業務ができ
　インターネット広告部門の効率化のノウハウもいかして
　月間８～１１名のお客様の売買を仲介できました。

アイデアルブランズ合同会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

・社員自宅リモート環境の例

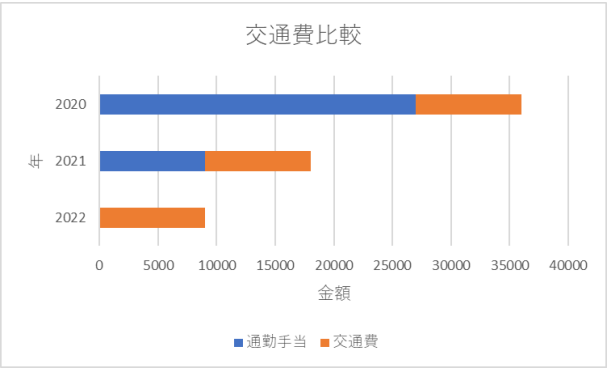


・公共テレワーク施設の利用

本社所在地	東京都渋谷区
従業員総数	１人
実施人数	１人
実施エリア	東京都、埼玉県、
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	当社では、設立時より役員・スタッフ全員を対象にテレワークを基本としています。・フル在宅勤務ができる環境を整備しています。新たなツールの導入や各種オンラインツールの習熟において要望がある場合は感染対策に留意してオフラインでのコミュニケーションも実施し、デジタルディバイド抑制に取り組んでいます。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
出社時の定期代を廃止、交通費実費支給とし、導入前一人当たり36,000円/月→9,000円に削減

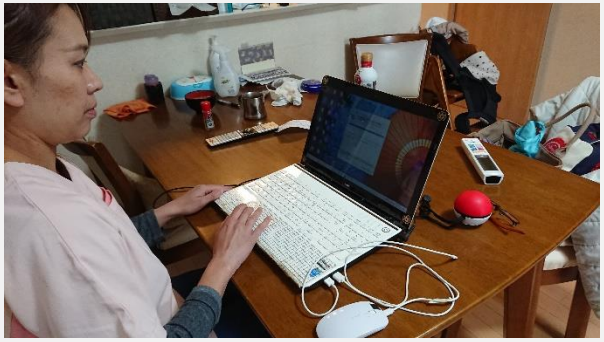


〇社員・職員等の満足度等の変化

※社員の声
通勤時間・移動時間などが削減できた
通勤等に伴う混雑や酷暑等のストレスを回避できた
育児や介護等との両立を図ることができた

Haru整骨院

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



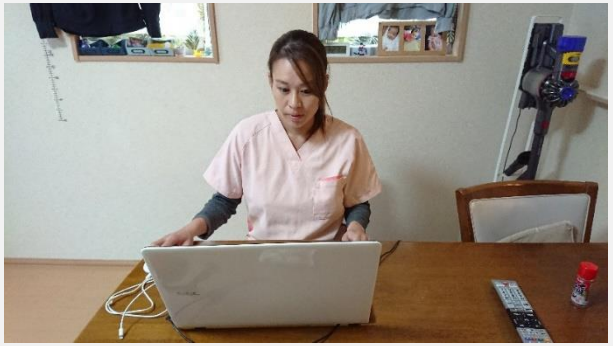


写真３

本社所在地	東京都昭島市郷地町1丁目6-19
従業員総数	1
実施人数	1
実施エリア	自宅
実施形態	□在宅勤務
実施概要	在宅勤務によって出社を減少させる

実施結果

〇残業時間の変化　勤務時間の減少

〇生産性・業務内容の質等の変化
自宅で効率よく作業ができるため出社するよりもできる内容が増えた

〇社員・職員等の満足度等の変化
空き時間も増えて良かった

小林勝哉社会保険労務士事務所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

認証番号：1602321

本社所在地	東京都新宿区
従業員総数	１人
実施人数	１人
実施エリア	東京都（東京２３区、昭島市、多摩市）
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	お客様により安心してご相談いただけるよう、全国社会保険労務士連合会「社会保険労務士個人情報保護事務所認証制度（SRP２認証制度）」の認証をめざし、在宅勤務におけるテレワークセキュリティのリスク分析を実施しました。

実施結果

〇テレワーク月間期間中、週１回の在宅勤務を実施するとともに、自宅にUTMを設置して在宅勤務環境におけるテレワークセキュリティの実態を調査しました。その結果、UTMが取得した広告で埋め込まれたURLへのアクセス等の検知状況のレポートを確認した結果、テレワーク環境では多様なデバイスを通じて不正アクセスの可能性が存在することが確認できました。

〇テレワーク月間期間中、１回のモバイルワークによる報告書作成を実施し、テレワークによる業務効率改善を実感できました。特に、都内でも遠方の企業への訪問であったため、訪問終了後に事業所へ戻ってからの報告書作成ではビジネスオーナーの期限に間に合わないところ、モバイルワークにより出張先にて報告完了することができ、業務効率が向上し、納期を厳守できました。

〇テレワーク月間期間中、これらの取り組みにより、社会保険労務士事務所の業務における具体的なテレワークセキュリティのリスク分析を行うことができました。その結果、SECURITY ACTION　二つ星宣言に加え、全国社会保険労務士連合会　社会保険労務士個人情報保護事務所認証制度（SRP２認証制度）認証申請を行うことができました。

〇当事務所では、テレワークを通じた自律的な働き方による生産性の高い事業活動の展開をご支援しております。これまで東京都社会保険労務士会「電子申請・情報セキュリティ宣言事務所」として活動してまいりましたが、このたびお客様により安心してご相談いただけるよう、全国社会保険労務士連合会「社会保険労務士個人情報保護事務所認証制度（SRP２認証制度）」認証事務所（第1602321号）として活動を開始しました。

株式会社 経営知財研究所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

国内出張

本社所在地	東京都文京区（登記上本店） 東京都港区　（本社：六本木オフィス） 東京都中央区（本社：日本橋オフィス）令和５年４月開設
従業員総数	非公表
実施人数	社員全員
実施エリア	全社（国内／今後は海外も可とする予定）
実施形態	□在宅勤務　□リモートワーク
実施概要	原則を、在宅勤務とした。 本社（＝登記上本店）への出社は月１回程度。 見積書・請求書・領収書等の発行、外注先の発注・納品・検収等もリモートで実施。 地方への出張時などもリモートワークが可能。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
交通費が削減できた

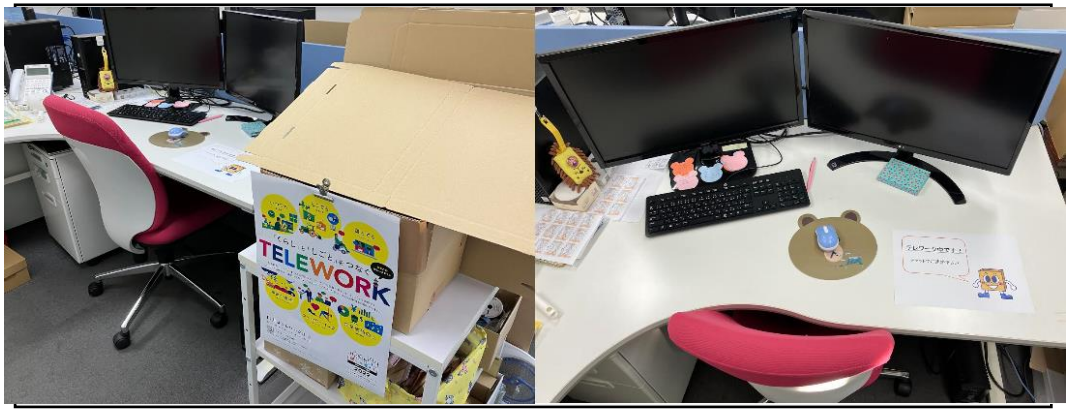
〇生産性・業務内容の質等の変化
外注業務もネットを介して発注し、納品・検収もネットで行っている。

〇社員・職員等の満足度等の変化
ワークライフバランスに配慮し、仕事と育児との両立ができた

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
社員を採用をせず、外注で済ませることが可能になった。

株式会社アースダンボール

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	埼玉県北足立郡伊奈町
従業員総数	98人
実施人数	1人
実施エリア	本社
実施形態	☑在宅勤務
実施概要	自宅が遠い従業員に対して、 在宅勤務を実施しました。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

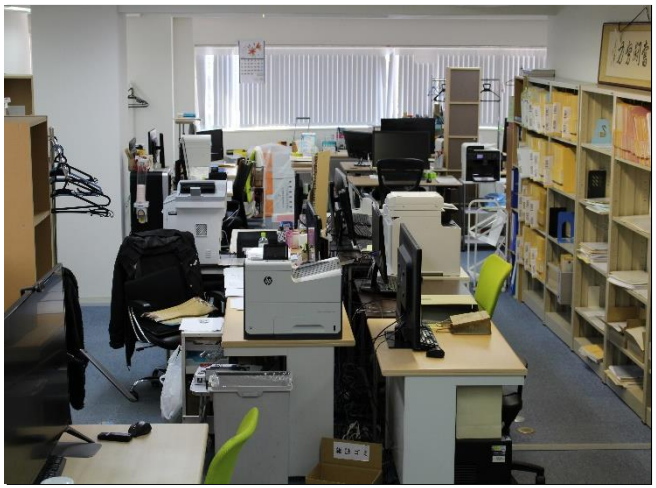
交通費50%削減
15,000[円/月] → 7,500[円/月]

〇社員・職員等の満足度等の変化

在宅勤務実施者の声
1時間半ほどの通勤時間がゼロになり、心身ともに非常に楽でした。
通勤していた際は、満員電車だったので朝から疲れていましたが、
在宅になり、朝から集中できるので仕事の進捗も良くなりました。
12月も在宅勤務にして頂いてよかったです。
2023年以降も在宅になったので、今まで以上に頑張りたいと思います。

SK弁理士法人

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都渋谷区広尾３－１２－４０　広尾ビル４階
従業員総数	31人
実施人数	28人
実施エリア	北海道、茨城県、千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県、台湾
実施形態	■在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 ■ワーケーション
実施概要	SKIPでは、平均して10%程度の所員オフィス在席率を実現しています。つまり、所員の90%程度は、在宅でテレワークをしていることになります。しかも、弁理士・特許技術者だけでなく、事務も在宅でリモートワークをしています。所員全員がオフィスにそろうことは、ほとんどありません。というのも、多くの所員が、在宅勤務とオフィスへの出社を自由に組み合わせて働いているからです。

実施結果

在宅勤務を導入するにあたって、セキュリティを確保したVPNシステムの構築、包袋の完全電子化、チャットワークやTeamsを利用した社内連絡の活発化を行いました。これら環境整備により、自宅においても、オフィスと同等の作業効率を確保することが可能になりました。

その結果、テレワークを実施する前にくらべて、年間売上が40%ほど増加しました。おそらく、これまで通勤時間や出張に使っていた時間を仕事に費やすことができるようになったためだと思います。

そして、経営陣を除く、所員の平均年収が、

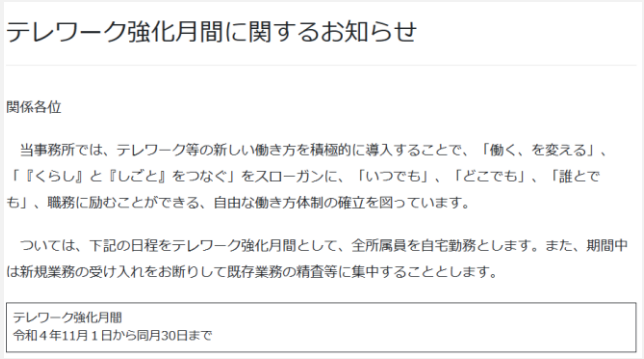
弁理士・特許技術者　1000万円超
特許事務　600万円超

となりました。売上増加＋利益増大の成果の一部を所員にボーナスとして還元したためです。所員の平均年収も大幅に増加しました。

その結果、求人広告を打つと多くの応募があるようになり、おかげで着々と事業を成長させることができています。

行政書士隅田川法務事務所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



テレワーク強化月間に関するお知らせ

関係各位

当事務所では、テレワーク等の新しい働き方を積極的に導入することで、「働く、を変える」、「『くらし』と『しごと』をつなぐ」をスローガンに、「いつでも」、「どこでも」、「誰とでも」、職務に励むことができる、自由な働き方体制の確立を図っています。

ついては、下記の日程をテレワーク強化月間として、全所属員を自宅勤務とします。また、期間中は新規業務の受け入れをお断りして既存業務の精査等に集中することとします。

テレワーク強化月間
令和４年11月１日から同月30日まで

本社所在地	東京都墨田区
従業員総数	8人
実施人数	8人
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	期間中、全職員を自宅勤務とする。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　→期間中、前年比２割減であった。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
　→期間中、職員全員の残業時間は０時間であって前月比10割減であった。

〇生産性・業務内容の質等の変化
　→事業の無駄を見直す良い機会となった。また、合理化が進むため、一人ひとりの依頼者に費やす時間を増やすことができた。

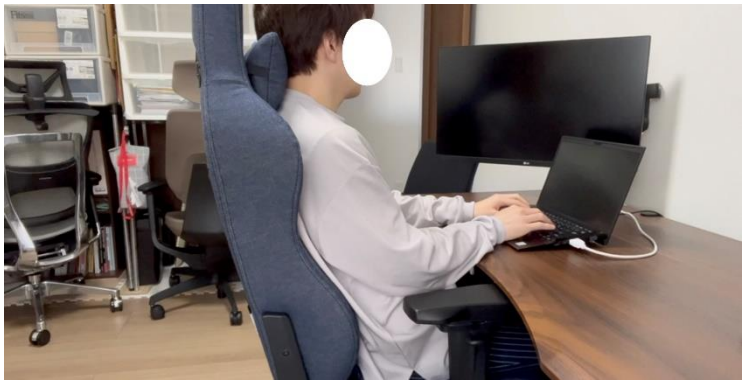
〇社員・職員等の満足度等の変化
　→職員全員が、テレワーク体制に十分満足している。

〇新型コロナウイルス感染防止及び健康管理の強化
　→新型コロナウイルス感染者は、発生したことがない。また、テレワークを強化することで、各職員が健康管理に時間と労力を費やすことができた。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
　→全職員の生産性とモチベーションの向上に直結した。新規事業のために新しい求人を検討している。

いすマニア

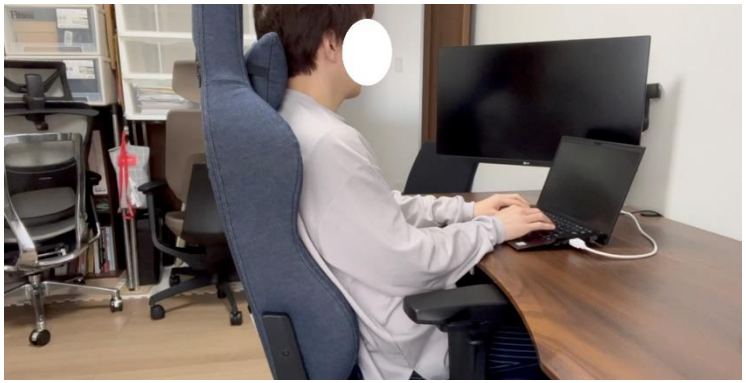
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	北海道札幌市豊平区
従業員総数	1名
実施人数	1名
実施エリア	自宅
実施形態	在宅勤務
実施概要	自宅の一室を利用したテレワークの実施

実施結果
○ テレワークを利用することによって、通勤に必要だった時間を自己啓発や健康管理のための睡眠、家族と共に過ごす時間に利用することができました。また、在宅勤務の場合は、保育園への送迎と業務を両立しやすくなる、介護や家事の時間を確保しやすくなりました。

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	北海道札幌市豊平区
従業員総数	1名
実施人数	1名
実施エリア	自宅
実施形態	在宅勤務
実施概要	自宅の一室を利用したテレワークの実施

実施結果

○ テレワークを利用することによって、通勤に必要だった時間を自己啓発や健康管理のための睡眠、家族と共に過ごす時間に利用することができました。また、在宅勤務の場合は、保育園への送迎と業務を両立しやすくなる、介護や家事の時間を確保しやすくなりました。

8マーケティング株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都板橋区
従業員総数	2人
実施人数	2人
実施エリア	東京都・新潟県・沖縄県
実施形態	□在宅勤務 □ワーケーション
実施概要	オフィスの廃止によるフルリモート勤務 沖縄県・新潟県でのワーケーションの実施

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
オフィス賃料の削減

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

〇生産性・業務内容の質等の変化

〇社員・職員等の満足度等の変化

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
フルリモートワークで業務が回せるようになったため
全国の個人事業主等と業務委託契約が結べるようになった

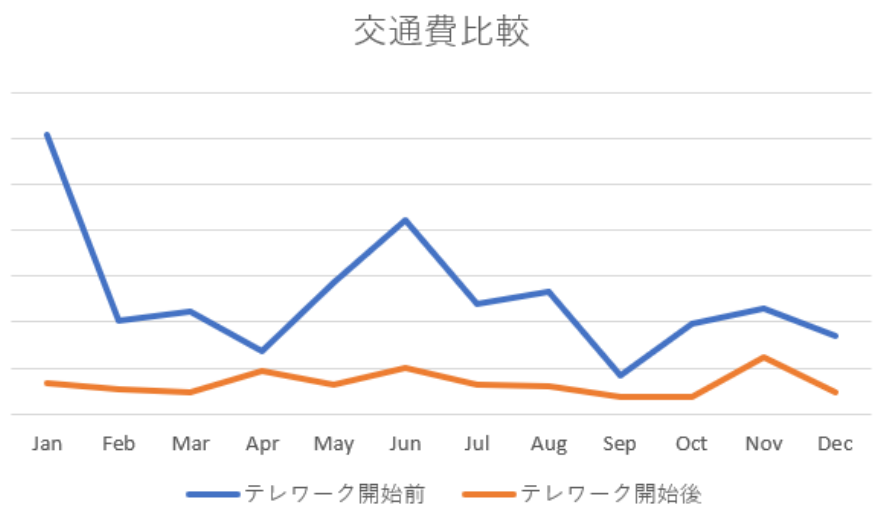
株式会社ストッケ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区
従業員総数	17人
実施人数	17人
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	・テレワーク規程を制定し、全社員を対象とした。 ・勤怠、経費精算、ワークフローのシステムを導入。 ・四半期に1度の全社会議以外では出社を義務付けていない。

実施結果

○オフィス関連経費の変化→大幅な交通費（通勤費含む）の削減

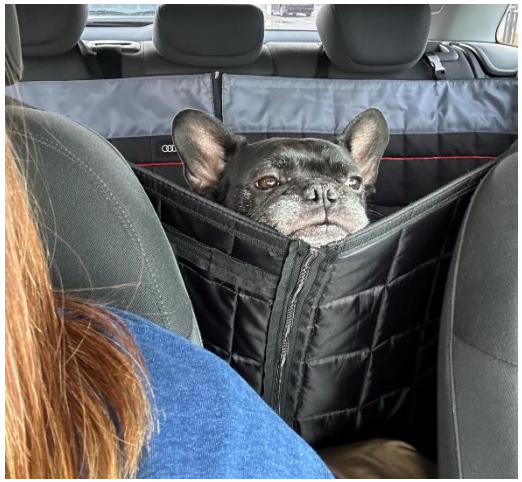


○残業時間等の変化
全社員の総残業時間→前年比 389時間減 (1人平均22h/年)
有給休暇の消化率→前年比 9% up

○社員・職員等の満足度等の変化
・従業員満足度が向上した結果、顧客満足度があがるよう
より努力できるようになったと感じる。
・子どもの行事などに参加しやすくなった。
・通勤時間の削減で、余裕を持って生活できるようになった。

ディーシーティーデザイン

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	青森県青森市
従業員総数	3名
実施人数	3名
実施エリア	青森県内
実施形態	在宅勤務
実施概要	オンタイムはSkypeで常時接続。いつでも会話ができる環境にしています。コミュニケーションツールにはLINEWORKSを活用し、クライアントとのやりとりもスムーズに進んでいます。

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 交通費は3分の1程度に軽減された ○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む） 導入以前よりは軽減された ○社員・職員等の満足度等の変化 満足度はアップしている

株式会社ダンクソフト

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都千代田区
従業員総数	26名
実施人数	26名（全員在宅勤務をコロナ禍の3月終わりから）
実施エリア	東京近郊、徳島県、栃木県、山梨県、新潟県 ワーケーション　島根県松江市
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	全員在宅勤務　年2回全社会議（半分はリモート）　11月の全社会議はサイボウズイベントにも参加のため徳島県から3名出社　9，11月の島根県松江市のワーケーションにはコンソーシアムで参加　今回は延べで20名程度参加（写真３）中央は　東京神田で育てた藍を徳島に持ち帰り　藍の生葉染めをオンラインで東京からレクチャーして綺麗に染まって喜んでいる　徳島オフィスの様子

実施結果
○オフィス関連経費の変化（旅費・交通費の削減等） ○残業時間の減少（フレックス制等の導入を含む） ○個々のスキルアップにより　発言、提案の頻度が上がり　内容も向上。クリエイティブレベルが数段アップし　チーム力が増している。 ○社員・職員等の満足度　は向上している。 ○良い人材が多く入社している。　復職も

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都中央区新川2丁目２－２２－１ いちご新川ビル4階
従業員総数	57名
実施人数	57名
実施エリア	本社（東京都）
実施形態	□在宅勤務
実施概要	端末を自宅に持ち帰り、在宅にて社員区分により週2日又は週1日テレワークを実施。

実施結果

○社員・職員等の満足度等の変化
通勤時間の削減や通勤時のストレスの軽減につながっている。

特例子会社として障がい者雇用を行っている。
障がいのある社員の体調管理が特に求められる。
テレワークではマンツーマンでの確認が出来ない
デメリットはあるものの、電子日報を活用し、管理するなどの工夫を行い克服している。

○MS&ADグループではグリーンアースプロジェクトと題し、CO_2削減・電力、ガソリン使用料削減の取り組みの中で、リモートワーク、在宅勤務の活用を掲げグループ全体で取り組んでおり、社員の意識も高まっている。

FXクイックナビ

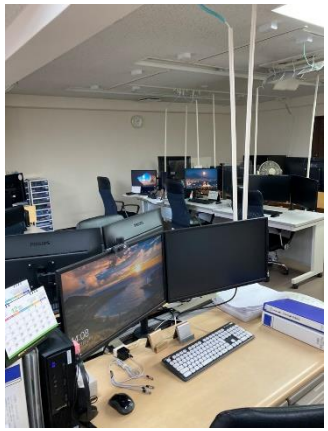
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	神奈川県川崎市
従業員総数	2人
実施人数	1人
実施エリア	神奈川県
実施形態	□在宅勤務
実施概要	オフィスコストの削減、従業員の 生産性工場、ワーク・ライフ・バランス確保のため テレワークを実施。

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） ○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む） ○生産性・業務内容の質等の変化 ○社員・職員等の満足度等の変化 ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など） 従業員数は少ないですが、光熱費や交通費のコスト削減ができています。 また生産性、働きがいの向上を実感できており、従業員からもポジティブ な反応を得ています。

有限会社 奥進システム

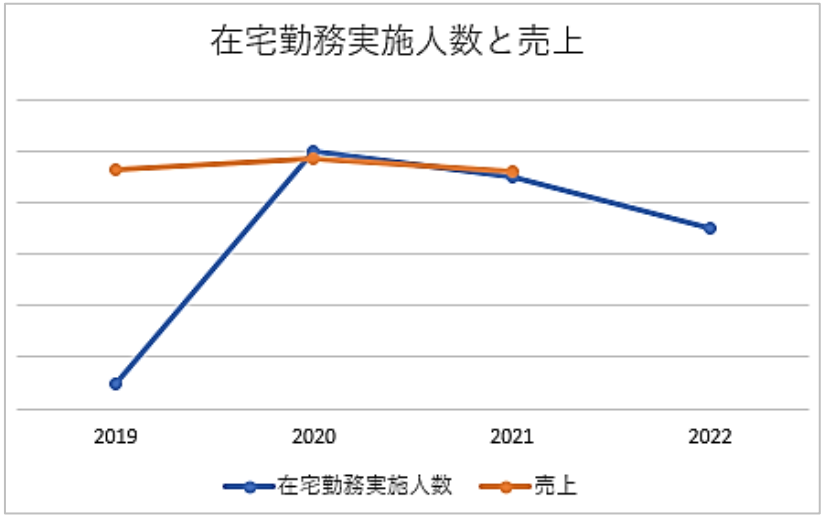
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	大阪府大阪市中央区鎗屋町
従業員総数	10人
実施人数	7.4人（1日平均、曜日により出社人数が変わる）
実施エリア	大阪府、兵庫県
実施形態	在宅勤務
実施概要	部署や社員によって出社するペース（曜日など）を決めており、概ね週0～３日出社しそれ以外の日は在宅勤務です。 在宅でも社内のPCにつないで作業しています。 顧客打ち合わせはウェブ会議を推奨しています。

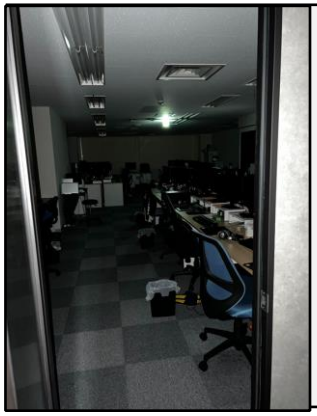
実施結果

コロナ禍以前の1日平均の在宅勤務実施人数が1.2人でしたが、コロナ禍で一時10人（社員全員）となり、現在は7.4人になっています。
在宅勤務の社員は増えましたが売上は大きく変わらず、むしろ全員が在宅勤務だった2020年に最高となりました。
全員在宅の時期を経て、社員ぞれぞれが自分の働きやすい勤務スタイルを考え、実践できるようになり、働く上での社員の満足度は上昇しています。
CSR活動として職場実習の受入れを継続的に行い、コロナ禍前の2019年は15名でした。完全在宅勤務になってからもリモート実習という形で6名の実習受入れを行っており、時代に即した実習内容と環境を提供できていると考えています。



探偵BLUE

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都新宿区新宿2丁目3-11
従業員総数	80名
実施人数	3人
実施エリア	東京都、神奈川県、埼玉件
実施形態	□在宅勤務
実施概要	自宅を就業場所として業務を処理する働き方を許可する。 事務処理だけでなく顧客からの問い合わせやメール対応、電話対応まで可

実施結果

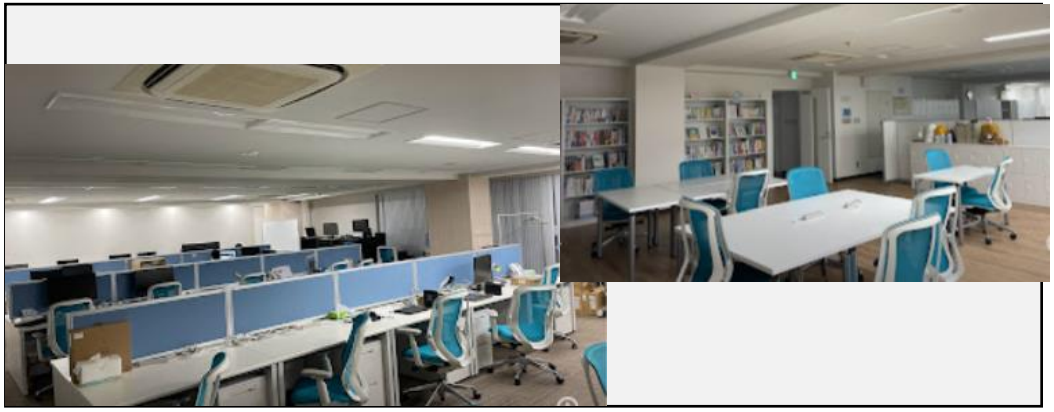
〇交通費が削減された

〇業務の進捗管理に苦労する場面があった

〇在宅勤務希望の応募者が増加した

株式会社ニッポンダイナミックシステムズ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都世田谷区桜新町
従業員総数	140名
実施人数	110名
実施エリア	本社、および、札幌オフィス
実施形態	□在宅勤務
実施概要	・継続的にテレワークを実施するようになってから、2年6か月が経過し定着している ・在宅勤務率は多い時で７割程度 ・担当業務チーム単位で出社日を決め、出社と在宅勤務を両立している

実施結果

〇オフィスの電力、旅費・交通費は大幅に削減。特に紙の使用量は激減した。

〇在宅勤務の効果だけとは言えないが、残業時間は減少した。

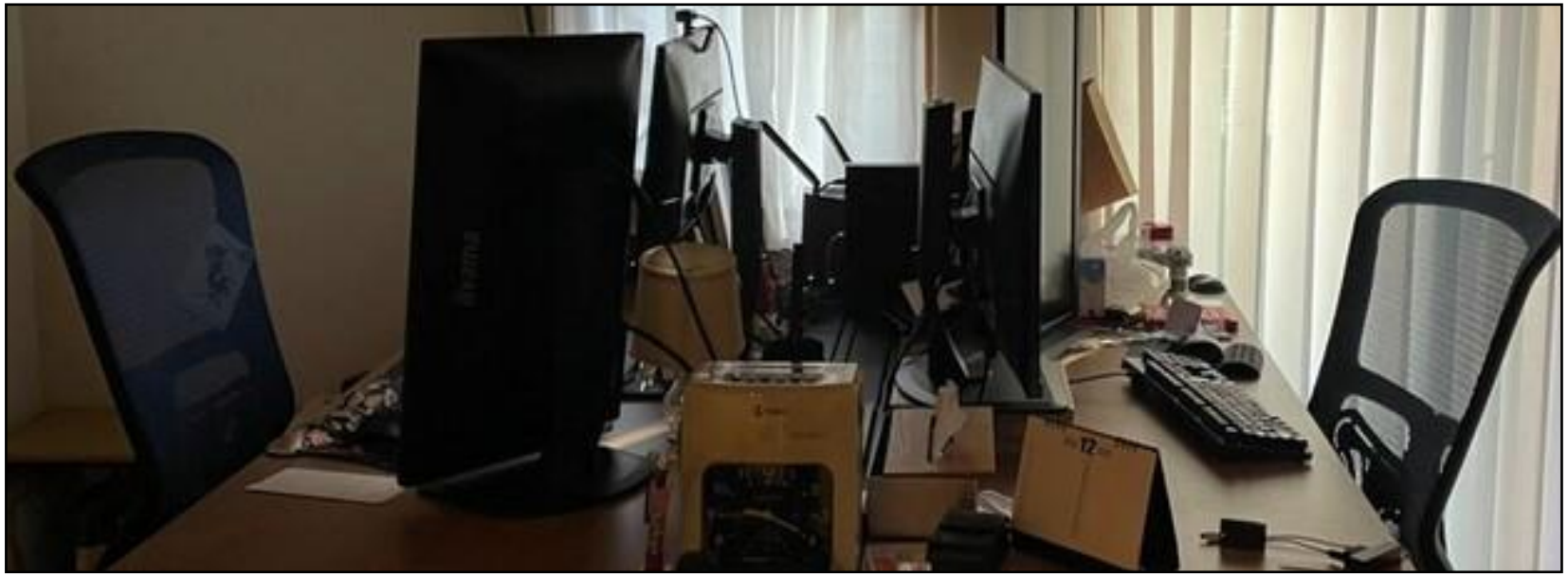
〇業務内容によって異なるが、在宅勤務の方が生産性が上がる仕事があることも実感できた。
　また、オンライン会議やオンラインでの教育セミナーが増え、会場まで移動する必要が減ったため、会議やセミナーへの参加者が増えた。

〇通勤のための時間や混雑を避けることができ、その分プライベートや家族との時間が増えた利点は大きい。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
　定常的にテレワークができる仕事であることは、採用面でのアピールポイントになる。

株式会社ナレッジソースワークス

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	〒470-3236 愛知県知多郡美浜町大字小野浦字小池38番地14
従業員総数	5人
実施人数	1人
実施エリア	愛知県
実施形態	在宅勤務
実施概要	ビデオ通話を使用したミーティングやチャットツールを使用した業務のやり取り

実施結果

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてはもちろんのこと、保育園のクラス閉鎖や学校の学級閉鎖に対応することができて、子供を持つ従業員が安心して働けるようになりました。

「働ける時間に働く」という意識が高くなったことで、通院など数時間の予定のために休みを取ることもなくなり、有給休暇を効率よく活用できるようになりました。

テレワークの導入は社内全員で働き方を考えるきっかけにもなりました。

グランパスコンサルティング株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	大阪府大阪市中央区
従業員総数	15人
実施人数	2人
実施エリア	大阪府、兵庫県
実施形態	■在宅勤務
実施概要	在宅勤務によるテレワークが可能な従業員を対象に、フレックス＆テレワーク勤務を実施。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
・オフィスの電気・ガス・水道の使用量が削減しました。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
・残業時間を概ね減少しました。

〇社員・職員等の満足度等の変化
・通勤のストレスが無くなったとの声がありました。

奈良地域資産研究会

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	奈良県奈良市
従業員総数	約２０人
実施人数	１日約３人／参加人数１５名程度
実施エリア	奈良県、愛知県、三重県
実施形態	□在宅勤務
実施概要	テレワークで可能な作業についてはできるだけテレワークで行った。また、安全性、汎用性、快適性について定期的に意見交換を行い、効果や課題を検討した。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
セキュリティ強化の観点から新しい機材の購入等を行っておりトータルではコスト増。しかし、交通費等は削減されたと思料される。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
テレワーク月間期間中においては実験のため新しいツール等を積極的に活用したため慣れないことも多く時間の短縮にはつながらなかった。但し、後半においては効率の上昇が認められた。

〇生産性・業務内容の質等の変化
上記と同じ。

〇社員・職員等の満足度等の変化
テレワークについて一層理解が深まった。また、セキュリティ等への関心が高まっている。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
今回のテレワーク月間では様々なツール等を使い新しい試みを行ったことが多く、効率面や費用面において定量的な成果を出すことはできなかった。しかし、テレワークに関して会員のスキルや知識面において得ることが多く、会員が勤務する会社等において有用な経験となったとの報告が複数あった。

サクラサクマーケティング株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区渋谷1-3-9　ヒューリック渋谷一丁目ビル620
従業員総数	40名
実施人数	40名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■ワーケーション
実施概要	2022年2月より全社的にフルリモートワーク実施

実施結果

1．生産性の向上
・経常利益の増加、従業員数減少したものの売上増加

2．採用力の向上
・応募者数、採用件数の増加

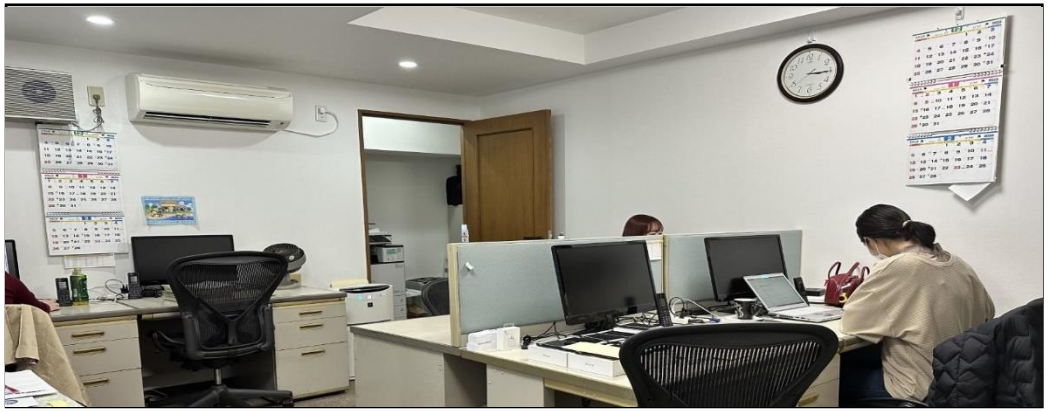
3．コスト圧縮
・オフィス家賃、交通費、備品など年間3000万近くコスト削減

4．残業時間
・ほぼ０

5．従業員満足度
・各種アンケートで満足の声多数

株式会社日本綜合経営協会

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都新宿区西新宿8-14-24　西新宿KFビル701
従業員総数	10人
実施人数	10人
実施エリア	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県
実施形態	在宅勤務
実施概要	クラウド上の社内システムのクライアント及び講師情報に場所を選ぶことなく、ノートPCからもスマートフォンからもアクセスでき、随時入力・更新できるシステムとなっており、スマートフォンで会社の代表電話に掛かってきた電話を取ることができ、保留・転送もでき、女子社員が多いため教えたくない顧客へは貸与しているスマートフォンの個別番号からではなく、会社の代表電話番号で電話を掛けることができるので、在宅勤務中でも会社にいる時と同等の仕事ができる。また、受信したFAXも全員に添付されたメールとして届くので見落とすこともない。そしてグループウェアのオフィス365では講師のプロフィールや講演時に使用するデータや講師情報、社内書類テンプレートなどを共有し、予定表機能を使い、決定案件、従業員全員の勤怠状況などの詳細をカレンダーに記載することで一目で見られ、全員が閲覧可能となり情報共有できるようになった。

実施結果

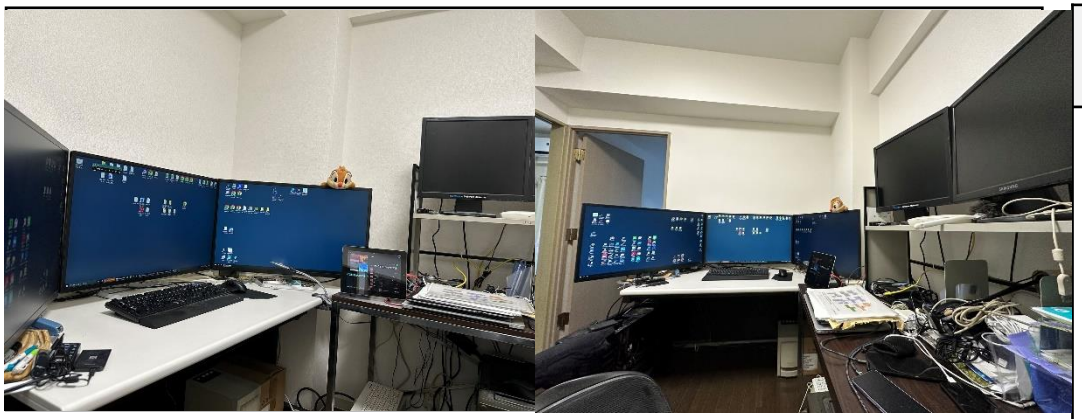
〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
毎日全員が出社することがないので、わずかではあるが通勤交通費の削減ができた。

〇生産性・業務内容の質等の変化
1人で集中して仕事ができる時間が増えた。

〇社員・職員等の満足度等の変化
出社と在宅との併用とすることで、それぞれの「良いとこ取り」ができるようになったという認識を持つ社員が増えた。
また、通勤ラッシュによるストレスも軽減され、自分のあるいは家族との時間が増えることでの満足度は上がった。

株式会社ソフトウエア開発

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	福島県郡山市
従業員総数	5人
実施人数	5人
実施エリア	宮城県、福島県、東京都
実施形態	□在宅勤務
実施概要	Microsoft365及びクラウドストレージを活用した完全な在宅勤務を実施。

実施結果

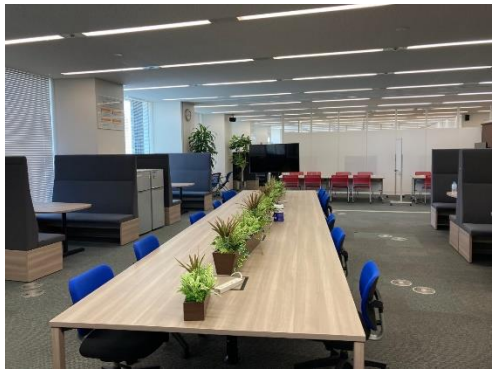
〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
交通費に関しては通勤しない事から大幅に削減された。
在宅のため光熱費の補助が必要となった。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
総務などの管理部門については、成果に対して重点を置くことで、勤務時間についての自由度を高めた。

テレワークは通年実施できる体制となり、テレワーク勤務については常態化している。その一方で、健康面のケアなど、対面でなければ判らない状況が自主的な申告となるため、全般的に健康面への配慮が必要となったが、経験値が増すにつれ、それらも日常的な社員相互の声掛けなどが浸透するなどし、問題にはならなくなった。

ダイドードリンコ株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

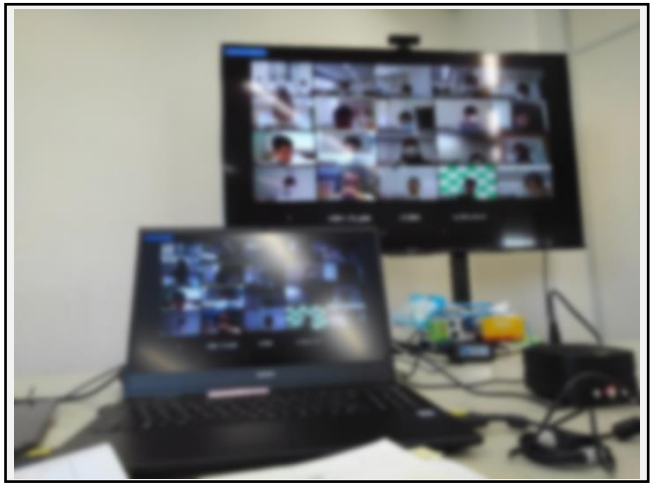


本社所在地	大阪府大阪市
従業員総数	約740名
実施人数	約650名
実施エリア	全拠点
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	内勤者は週4日までの在宅勤務が可能。外勤営業担当者はモバイルワークが基本。職種を問わず、テレワークが合わない人は全日出社も選択できる。

実施結果
○旅費・交通費の削減 ○約半数の従業員が生産性の向上を実感（主観） ○エンゲージメントのスコアの向上 ○制約のある社員（育児・介護・病気の治療等）からの高い満足度

ミクスネットワーク株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	愛知県岡崎市
従業員総数	60名
実施人数	40名
実施エリア	愛知県岡崎市
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	コロナ禍でもあるので、継続的にテレワークを実施。従業員にある程度の裁量を持たせ、上長への申告後、フレックス制を活用し出社時間を自己判断にて出社できるように緩和したり、テレワークの最大限の活用を促した。

実施結果
○経費関連 外部との打ち合わせや業界内の会議などがほとんどリモートになったり、懇親会や接待などが中止となったため、旅費や交際費などは削減 ○設備の整備 まだまだ整備途中にあったテレワーク設備（ノートPCやモバイル用通信環境など）の整備を加速させたため、それらに関わる設備費用や月額コストは増加。 ○残業時間 テレワーク中の残業は基本的には行わないため、残業代などの人件費は削減 ○従業員の満足度 小さなお子さんや高齢者を抱えている従業員からは好評

よつば労務管理事務所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	愛知県岡崎市百々町字七社４番地１ノ１
従業員総数	６人
実施人数	１日２人×２０日
実施エリア	愛知県岡崎市、岐阜県
実施形態	在宅勤務
実施概要	１名につき週１日～２日間の在宅勤務 （テレワークを実施） １名は終日、完全テレワークを実施 顧問先企業様とのWeb会議を実施

実施結果

○ オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
ペーパーレス化を推進（請求書の送付等）郵送業務が減り、
業務効率がUPしました。

○ 残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
テレワーク実施日は、定時退社が基本となり、残業時間が削減した。

○ 生産性・業務内容の質等の変化
主体的に業務を行うことができるようになった
お客様とのチャットワークでの情報共有化が進み、迅速なレスポンスが可能になり、生産性が上がった。
安定したサービスを提供できるようになった。

○ 社員・職員等の満足度等の変化
柔軟な働き方が実現でき、特に時間制約がある職員の不安の解消となりモチベーションが上がった。

○ その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
新型コロナ陽性・濃厚接触者になっても、業務を止めることなく、サービスの低下を防ぐことが可能になった。
オールテレワークを実現することによって、場所に関わらず勤務が可能になり、通勤圏内の概念がなくなった。

株式会社fruor

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都港区
従業員総数	7名（業務委託社員含め約90名）
実施人数	7名（業務委託社員含め約90名）
実施エリア	全国（一部海外）
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	2019年の創業よりフルリモート経営を行っており、社員・業務委託社員を含め、全員がテレワークを実施。 会議、業務、サービス提供、社内行事のほぼすべてをオンラインで実施。社内雑談会にはお子さん連れの姿も。

実施結果

●テレワーク対応マニュアル整備により、新規参画メンバーのスムーズなオンボーディングが図れた

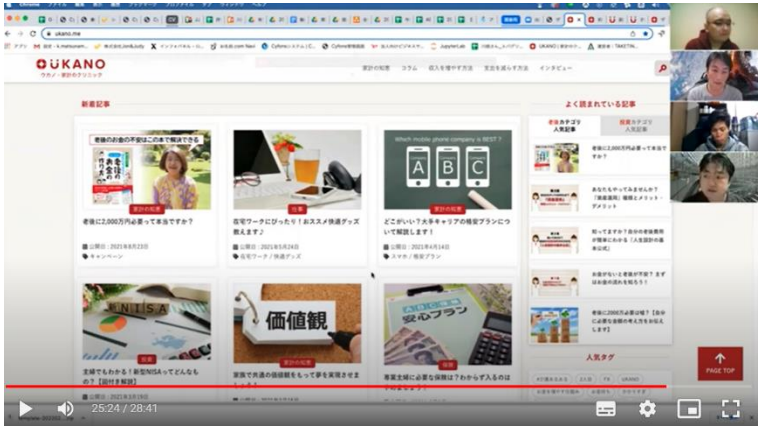
●参画メンバーが増えても高い生産性を維持し、サービス開発を推進。ユーザー数は急伸長し、サービス提供件数は11月末時点で前年比2.1倍の大幅な増加となった

●オンライン社内行事の推進により、コミュニケーションが活発化した

●テレワークをはじめとする柔軟な働き方により、自律的な人材の育成や多様な人材の雇用促進につながり、事業ビジョン（誰もが自分らしい生き方ができる社会の実現）を体現することができた

株式会社Jon＆Judy

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目 15番9号　日宝恵比寿ビル403
従業員総数	10人
実施人数	10人
実施エリア	日本全国
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	2020年コロナによって導入したリモートワークをより一層強化。場所や時間に捉われない採用を行うことで優秀人材の獲得につなげた。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
⇒基本的にはオフィスがないため、消費電力、交通費はなし

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
⇒いつでもどこでも働いてよいため、働いた時間がそのままお給料になる。

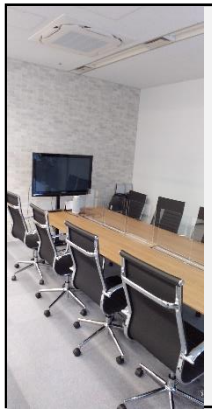
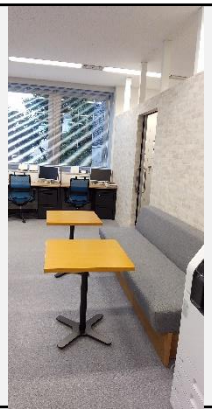
〇生産性・業務内容の質等の変化
⇒数値に基づいた評価を行うことで、好き嫌いの判断によらない
公平な評価を行い、給与や役職が決定する

〇社員・職員等の満足度等の変化
⇒いつでもどこでも働けること、通勤がないことに対しては非常に高評価。
一方でリモートワークによって細かなニュアンスなどが伝わりにくいなどの
問題は少し残る。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
⇒基本的には全てが数値による評価で給与、役職が決定するため
好き嫌い人事が起こらない仕組みを構築で来ている。
その点ではリモートワークだからこそ、よい評価基準になっている。

一般社団法人 日本テレワーク協会

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都千代田区神田神保町
従業員総数	13名
実施人数	13名
実施エリア	東京都,埼玉県,千葉県,神奈川県
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	◎テレワーク月間に合わせ、11/4にテレワーク推進イベント「デジタル田園都市suppoted byテレワーク」を開催し、自治体と民間企業のコラボレーションを創出。

実施結果
○通常でテレワーク勤務と出社勤務を併用しているため、変化なし。 ○テレワーク月間のオープニングイベントとして、自治体の取り組みと民間企業取り組みのコラボレーションに寄与。

株式会社シオラボ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	長野県塩尻市
従業員総数	６人
実施人数	６人
実施エリア	長野県、千葉県、愛知県
実施形態	□在宅勤務
実施概要	・全社員が出勤しないことを前提に組織化し、社員ひとりひとりに自律を求める。 ・組織階層なし。上司なし。 ・作業時間、作業場所を自由に選択。 ・残業や休日出勤は原則禁止。 ・勤怠管理、経理処理などの事務処理はオンラインのみ。 ・コミュニケーションツールとしてチャットとビデオ会議を活用。 ・テレワークだからこそ生産性を上げられる。

実施結果

・全社員が出勤しないことを前提とした組織にしたので、社員ひとりひとりに自律を求め、作業時間、作業場所を自由に選択させるようにした。

・会社の旅費交通費は以前の1割程度まで削減されたが、社員個人が負担する電気料金やネットワーク料金を補填するため、削減分をリモート勤務手当として支給するようにした。

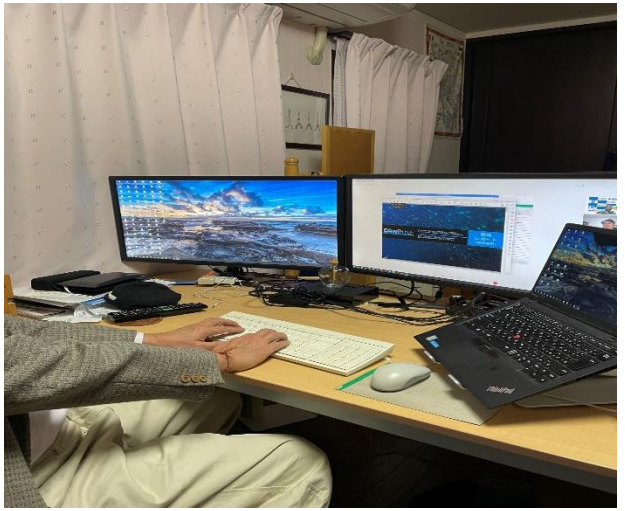
・勤怠管理、経理処理などの事務処理はすべてオンライン化されており、申請処理は完全ペーパーレス。

・残業ゼロ、休日出勤ゼロ。プログラム開発の作業進捗はリアルタイムで把握できる仕組みになっているので、サービス残業なども発生しない。

一般社団法人組込みシステム技術協会

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）事務所2枚

テレワーク中の写真（自宅）



本社所在地	東京都中央区入船
従業員総数	4名　（＋常勤理事2名）
実施人数	4人　（＋常勤理事2名）
実施エリア	東京都、神奈川、埼玉、千葉県
実施形態	□在宅勤務
実施概要	テレワーク月間機関にかかわらず、事務所に出てくる特別な理由がない限りすべてテレワークとする

実施結果

〇通勤の精神的な負荷の軽減ができた

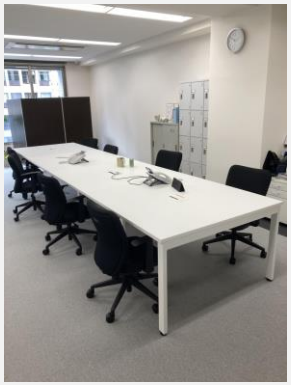
〇通勤費は削減した

〇通勤時間を個人の余暇の時間としての利用できた
（もともと残業はしていないが、ワークライフバランスが向上した）

〇テレワークを実施することで、Web会議等で関係者の移動時間の
有効活用と生産性向上が可能となった

株式会社アイ・シー・アイ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都港区新橋
従業員総数	40人
実施人数	30人
実施エリア	各自の自宅が中心
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	本社勤務社員は、各自の予定に基づき在宅勤務を実施。 協業先での勤務者は、協業先ルールでの在宅勤務を実施（平均週2回程度）

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
在宅勤務の多い社員（概ね週3回）は定期代の支給を廃止し通勤費の削減を実施。

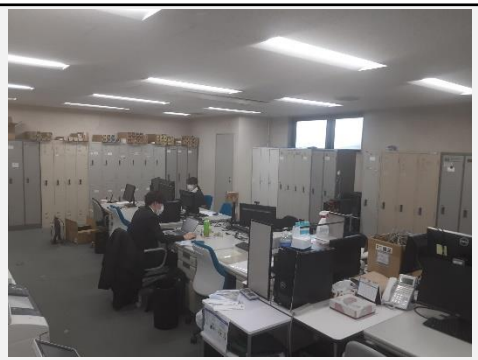
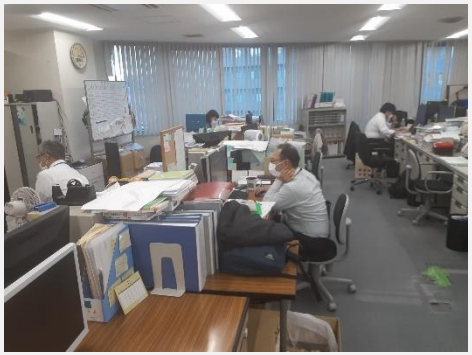
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
元々残業が少ない為、大きな変化はない。
状況により、総務部門も時短勤務等を実施。

〇生産性・業務内容の質等の変化
資料作成などの個人での集中作業では作業効率がアップした。

〇社員・職員等の満足度等の変化
第1波の頃から継続して行っているので、特に変化は見られない。

株式会社　エコー

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

在宅勤務と出社勤務の併用による就業状況（出社社員は1/3程度）

本社所在地	東京都台東区
従業員総数	166人
実施人数	約120人
実施エリア	東京，横浜，盛岡，新潟，大阪，広島，高松，北九州，鹿児島，沖縄
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	弊社は，出社・在宅勤務の選択制度としており，柔軟かつ効果的な就業環境を整備し，**在宅勤務**を推進しております。そのほか，**サテライトオフィス**として横浜にそうした機能を整備し（各自に整備できないプリンター等の機器類の整備），在宅勤務がより有効となるように効率的活用を進めています。また，出張の移動時においてもノートパソコン等により業務を行えるように，**モバイルワーク**を進めています。これらの効果として，生産性の向上及び社員満足度の向上につながっております。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　在宅勤務制度の導入により，ノートパソコン，モニター購入等の設備投資を行いましたが，作業の効率化や社員満足度の向上等に繋がっていると評価しています。
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
　フレックスタイム制度は従来より導入していますが，昨年より30分刻みの9段階の出社・退社の選択制度に拡充しております。また，残業時間についても毎月，全社員を対象に確認しており，残業時間は確実に減っており法定時間内に収まっています。
〇生産性・業務内容の質等の変化
　各社員に週間予定を作成させ，自分の計画・目標に対して自分のペースで業務に集中できることから，生産性は確実に向上していると考えています。また，定期的（最低，週1回以上）な部内コミュニケーション（WEB会議の活用）の活性化により，関係者全員が業務に参加するようにしており，業務内容についても高質化してきていると考えています。
〇社員・職員等の満足度等の変化
　この制度について社員アンケートを実施したところ，効率的かつ効果的との評価を得ており，社員満足度も向上していると考えます。
〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
　人事・採用面について，弊社Hpにこうしたテレワーク環境関連を掲載しておりませんが，新卒・キャリアー採用時の面接では，企業紹介の一環として説明しています。これについては計測はしていませんので，定量的評価は不明ですが，概ね好評と感じています。（就業環境としてテレワーク環境の充実は当然かもしれません）

株式会社ジャストイット

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	京都市下京区中堂寺粟田町
従業員総数	4人
実施人数	2人
実施エリア	京都市
実施形態	□在宅勤務
実施概要	WEBコンテンツ制作業務にあたる従業員については、リモートワークを実施。 必要時はWEB会議やクラウドを活用し、すぐに情報共有をするなど工夫した。

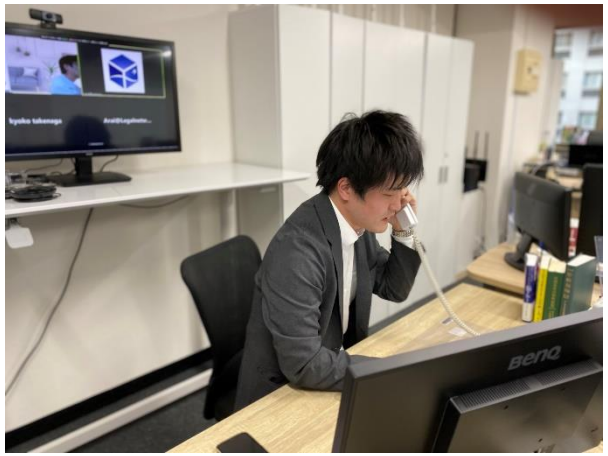
実施結果

◯交通費一人につき12,000円の削減ができました。

◯リモートワークを行っている従業員のご家庭は、小学生から高校生まで子供がいるご家庭です。それゆえ「感染症の感染リスクが減って安心」「通勤時間がなく、家庭との両立がしやすい」といった声をいただいています。

株式会社リーガルネットワークス

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



在宅勤務時でも事務所内の状況を確認できるようWEB会議システムを常時接続。
ビジネスフォンで電話対応の不安も解消！

お客様や、在宅勤務社員との打ち合わせもWEB会議システムを活用。

本社所在地	東京都新宿区新宿1-34-13　貝塚ビル302
従業員総数	5人
実施人数	5人
実施エリア	東京都、埼玉県、千葉県、大阪府
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	社員全員に対し在宅勤務を可能とするノートPCおよびモニターを貸与しIT環境の整備を実施。 在宅勤務時でも、スマホでオフィスの発着信が可能なビジネスフォンや勤怠状況のわかるクラウド勤怠管理システム、WEB会議システムを活用。

実施結果

■テレワーク実施率（昨年比）

2021年11月　約49%　→　2022年11月　**約53%**

■業務別テレワーク実施割合

フロントオフィス担当（営業、マーケティング、サポート）　約60%

バックオフィス担当　（経理、人事）　約43%

一昨年より、営業担当者は完全在宅によるオンラインによる活動を実施。2022年は、対面による活動も増えてきた一方、バックオフィス担当者が事務所業務と、在宅勤務にて可能な業務を調整することで、テレワーク実施率の向上に繋がりました。

株式会社マイスタースタジオ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

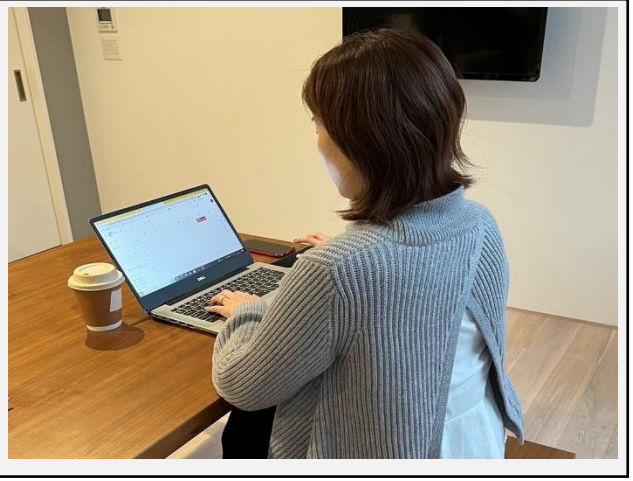


写真３

本社所在地	大阪府大阪市
従業員総数	33名
実施人数	33名
実施エリア	日本全国・海外
実施形態	□在宅勤務
実施概要	2020年半ばからテレワークを開始。 ・テレワーク業務の仕組み化、指示・依頼の出し方のルール化、仕事の成果を評価する基準も整備。効率化・採算性向上に力を入れている。テレワークが初めての方も滞りなく業務に入れるようオリエンテーション・フォローも充実させている。 ・働く場所を選ばず、通勤時間も不要の為、海外・全国各地に住んでいる方、子育て中、介護中などの方でも働く事が出来る。

実施結果

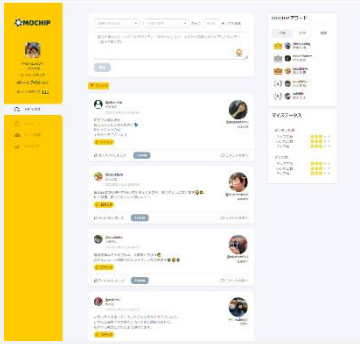
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
サービズ残業0

〇社員・職員等の満足度等の変化
・地方・海外在住者の採用
全体の約8割が地方・海外在住者。働やすい環境の為、海外在住者も増加している。より
（栃木県、長野県、富山県、島根県、沖縄県、青森県、広島県、北海道、静岡県、埼玉県、神奈川県、ドイツ、韓国、ポーランドなど）

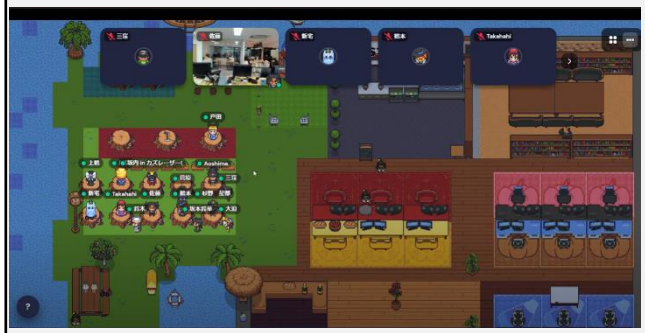
〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
・数値変化について（2020年と2022年末比較）
応募数は10倍増
採用数は4倍増
・評価項目改定に改定に関して半年に1度の見直し実施が決定。

株式会社INAP Vision

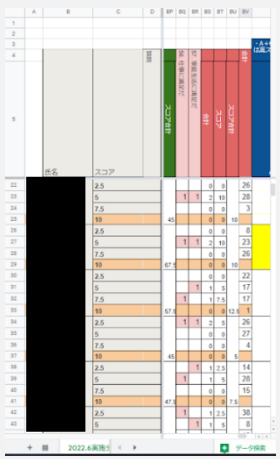
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



コミュニケーションを見える化することでコミュニケーションのきっかけ作りを行っている。
チップはインセンティブとして給与に加算されるので、社員はゲーム感覚で楽しみながら交流している。



バーチャルオフィスGatherを活用することで、誰がオンラインになっているか、誰と誰が会話しているかなどが一目でわかり、困ったときにもすぐに声掛けができる環境になった。



年に2回のペースで従業員アンケートを行っている。
もともと従業員満足度は高い数字を維持していたが、テレワークを実施してから幸福度に上昇が見られている。

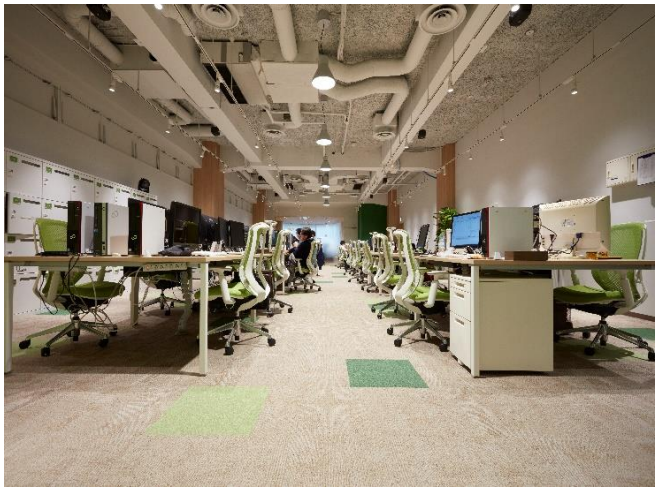
本社所在地	東京都新宿区新宿
従業員総数	２５人
実施人数	１７人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□ワーケーション
実施概要	基本的には自走して業務が可能な社員に対しテレワーク可能。（現在は全社員対象） テレワークを行ううえで、コミュニケーション不足による業務効率やモチベーションの低下が一番の問題点であると考えているため、その問題を解決すべく策を講じている。 業務の電子化、効率化を進めている。

実施結果

【経営にもたらした効果】
・残業時間が減少し、これまで以上にワークライフバランスのとれた充実した生活ができているとの声やテレワークで通勤時間がなくなったため、時間に余裕ができたとの声が上がっている。
・テレワークが増えたことによる交通費や接待費の削減、ペーパーレス化による備品コストの削減。経費が削減された分、テレワーク手当や、特別手当の増額、業務の電子化整備のための設備投資を行うことができた。
・採用面でも居住地を選ばないことで働きたい高齢者、障がい者の雇用もしやすい環境となり、1度も対面せずに、面談や雇用契約の取り交わしも可能になった。現在、62歳の完全テレワーク社員も雇用している。
・必ずしも住居が会社近隣である必要がなくなったため、遠方に居住する方の雇用や、地元へ帰りたい社員の希望も叶えることが可能になった。沖縄や福岡、長野在住の社員も雇用している。テレワーク環境が整ったことで、台風などで交通障害が起こったとしても通常勤務を行うことが可能になった。
・社内アンケートの結果、テレワークを開始してから満足度の上昇がみられた。
【コミュニケーション面での効果】
・バーチャルオフィスを活用することで、会社と同様に対面のように気軽に会話や会議を行えるようになった。
・MOCHIP（社内ポイントインセンティブ制度）を導入してからコミュニケーションが見える化され、同じ部署だけでなく、部署や役職も越えて関わりやすくなった。また、その空気感を作ることで声をかけやすい環境となり、コミュニケーション不足による効率低下を防ぐことに繋がっている。
・ライトニングトーク（LT）をプレゼン形式で定期的に行うことで、個人のスキルアップになるうえ、部署を超えたコミュニケーションのきっかけとなった。

株式会社日本システムテクノロジー

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都江東区
従業員総数	99人
実施人数	65人
実施エリア	東京都
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	全社員を対象として実施。 仕事内容に応じて、オフィスワークも自由に選択が可能。 社内システムのクラウド化とVPN接続を基本としたインフラ環境の整備。 過剰労働時間の防止策として、早朝や深夜帯の社内システムへのアクセス制限を実施。

実施結果

○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
- ・フリーアドレス化で執務スペースを縮小し、消費電力を削減。
- ・ペーパーレス化を推進し、社内の書類棚を廃棄。
- ・接待費や交通費を含む経費の削減。

○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
- ・通勤時間の軽減により、ワークライフバランスを重視。
- ・時差出勤制度を利用し、混雑した時間帯での通勤を回避。

○生産性・業務内容の質等の変化
- ・IP電話を利用することで、場所を問わず電話対応が可能。
- ・チャットツールの利用により、情報のオープン化を実現。
- ・ワークフローのクラウド化により、決裁時間の短縮を実現。

○社員・職員等の満足度等の変化
- ・働く場所に対する制約を無くし、精神的・肉体的な負担を減少。
- ・子育てや介護など、家庭環境を考慮した働き方をサポート。

○その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
- ・新卒採用活動での優秀な学生採用、及び採用活動期間の短縮化。
- ・人事評価システム導入により、目標の明確化と評価の数値化を実現。

株式会社インターリンク

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 45F
従業員総数	非公開
実施人数	全社員（パート含む）
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	2006年9月、社員が電話対応により神経衰弱状態となったことを受け、電話サポート窓口を廃止。2010年からは「ノー出勤デー」を導入し、インターネット接続可能な環境であれば働く場所を問わないテレワーク(ノマドワーク)を定期的に実施した後、コロナ禍の影響を受け、2020年6月にオフィスの廃止とテレワーク勤務へ移行しています。

実施結果

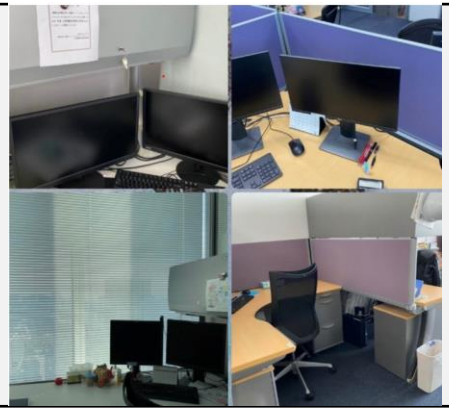
〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
オフィスの維持費、社員の交通費の削減を図ることができた。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
残業が発生しない環境を構築できたので、2022年5月16日より週休3日制度を試験導入しています。

〇生産性・業務内容の質等の変化
〇社員・職員等の満足度等の変化
2010年よりテレワークを定期的に実施しているため、セキュリティ対策はもちろん、滞りなく業務を遂行するためオンラインワークスペースやコワーキングスペース「WeWork」を活用することで、社員間のコミュニケーションも含め、特に変化はありません。

BGC証券会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都港区赤坂
従業員総数	28名
実施人数	10名
実施エリア	東京支店内、主にバックオフィス
実施形態	■在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	主としてバックオフィス部門（経理部、業務部コンプライアンス部、カスタマーデューデリジェンス部等）において交代性出勤を実施。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
会議参加のための交通費の削減

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
自宅勤務者の通勤時間の減少により結果的に残業時間削減
経理部、業務部、コンプライアンス部にて出勤日が５０%減少
カスタマーデューデリジェンス部８０%減少
総務部１０%減少

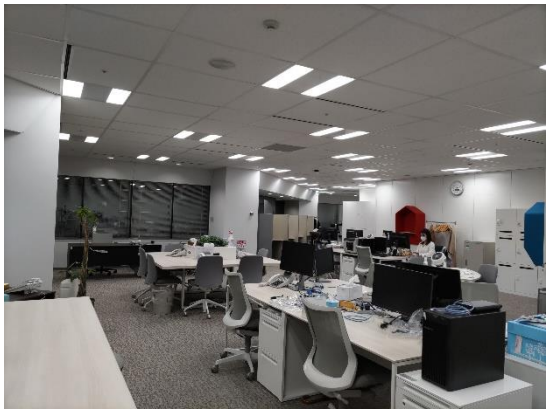
〇生産性・業務内容の質等の変化
実質勤務時間の確保に役立った

〇社員・職員等の満足度等の変化
- 朝の出勤時間を節約でき、朝の社内レポート提出時間が早くなった
- 日本と時差のある欧米の顧客事務方とオフィス外から連絡可能となった
- 幼児の安全を確保しつつ勤務可能となった
- 学童保育の送迎時間が早くなった
- 突発的残業が入った日においても深夜帰宅の必要が不要
- 子供、老親の急病に対応可能となった
- 新型コロナに感染しても自宅から勤務可能となった
- 老親の施設への送迎が便利になり実質的に勤務時間が多く確保
- 消防法上必須の法定消防設備点検対応のため休暇を取得が不要となり勤務時間確保が可能となった

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社ディー・ディー・エス

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

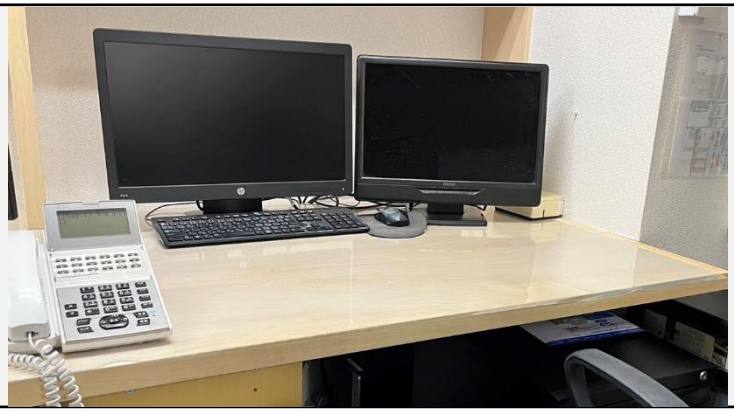


本社所在地	愛知県名古屋市
従業員総数	60人
実施人数	30人
実施エリア	愛知県・東京都・大阪府
実施形態	■在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	全社員対象

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
○生産性・業務内容の質等の変化
○社員・職員等の満足度等の変化
○その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社北工房

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	北海道札幌市
従業員総数	5人
実施人数	5人
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務
実施概要	週1～2回在宅勤務を実施

実施結果
○通勤時間を家族や趣味の時間に充てるなど、有効に使えることによりライフワークバランスの拡充に繋がった ○朝夕の通勤ラッシュに巻き込まれることがなくなった

株式会社日本能率協会総合研究所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

NOPHTO

NOPHTO

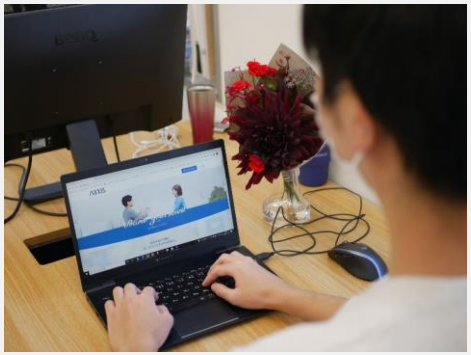
NOPHTO

本社所在地	東京都港区
従業員総数	約230人
実施人数	約180人
実施エリア	本社勤務（東京都）
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	・緊急時対応期間同様に年度通じて「テレワーク」を推奨（事業所としての緊急時対応上は原則出社となるパートも継続してテレワーク可能等） ・多様な働き方の定着化の一つとして、年間テレワーク回数(上限)制限を2022年度は撤廃(無制限)

実施結果
○評価指標 ・月平均テレワーク回数の変動（稼働日：20日間） 2022年11月：3.3回/月（-1.6回/月） 2021年11月：4.9回/月 ○その他 下記の理由により、どの部門もテレワーク実施率が低下傾向 ・クライアント側の環境・要望により、対面対応が大幅に増加 ・テレワークにより生産性が向上する者とそうでない者に別れ、出社を選択する者が増加

アクシス株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都渋谷区渋谷1−20−1 井門美竹ビル 4階
従業員総数	65人(2022年1月現在)
実施人数	65人
実施エリア	東京本社
実施形態	☒在宅勤務
実施概要	新型コロナウイルスが流行し始めた2020年4月から感染拡大防止を目的に、全従業員を対象にテレワークを導入。事業部ごとに推奨出社日を設定し、週1～2回出社する運用で取り組んでいる。

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
○生産性・業務内容の質等の変化
○社員・職員等の満足度等の変化
○その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社タイセイ

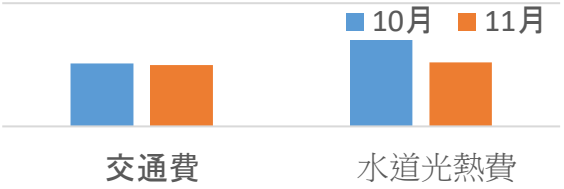
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

写真の掲載は控えさせて頂きます。

本社所在地	東京都中央区日本橋蛎殻町
従業員総数	8人
実施人数	7人
実施エリア	東京都
実施形態	□在宅勤務
実施概要	出社を必要としない業務は在宅勤務を活用。 出社しなければない業務がある場合も極力午前出社のみ、午後出社からにする。

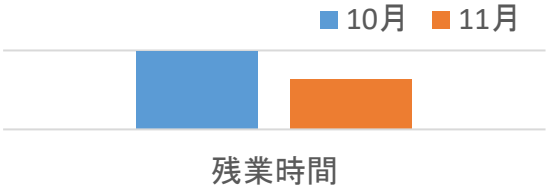
実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）



実質経費84%に減少

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

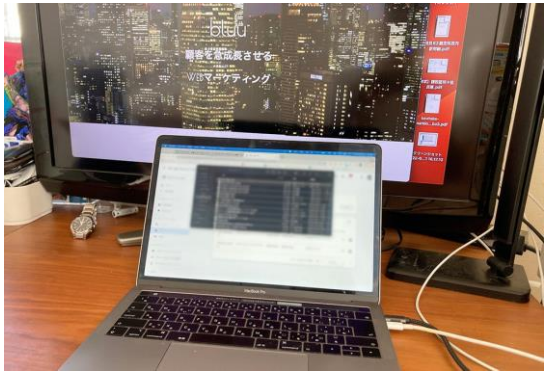


残業時間95%に減少

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

場所や時間を手軽に出来るWeb会議が増え、社外、社内共にコミニケションを取る機会が増えた。

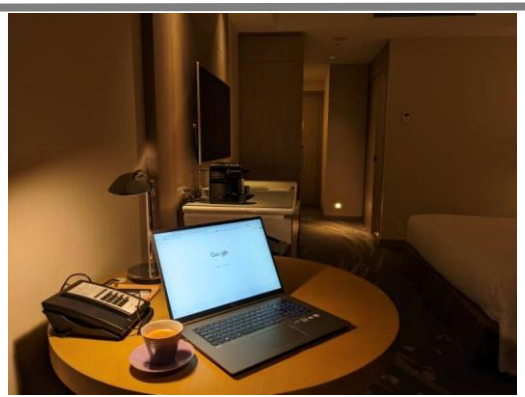
合同会社bluu



本社所在地	東京都港区虎ノ門5-11-15
従業員総数	1人
実施人数	1人
実施エリア	全社
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	コワーキングスペースの活用 リモート打ち合わせの実施 自宅の活用

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 交通費削減率：約95% 移動時間削減率：約95% オフィスの商品電力削減率：約60% ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など） 他道府県との打ち合わせ：0回／年→12回／年 ※リモートワーク採用後

株式会社VOIX

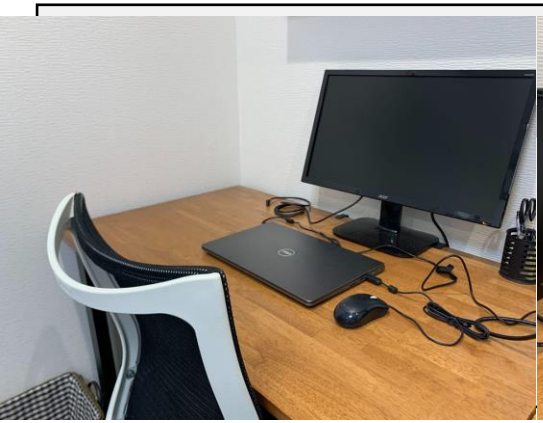


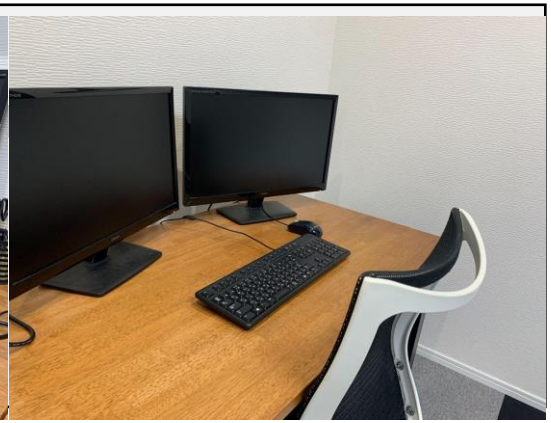
本社所在地	東京都港区虎ノ門5-11-15
従業員総数	2人
実施人数	2人
実施エリア	全社
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	コワーキングスペースの活用 ワーケーション中のホテル等での業務 ビデオ会議の活用 自宅の活用

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 交通費削減率：約90% 移動時間削減率：約90% オフィスの消費電力削減率：約50% ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など） 他道府県との打ち合わせ：0回／年→20回／年

株式会社ウィルリンク

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）





本社所在地	台東区柳橋
従業員総数	8人
実施人数	7人
実施エリア	本社
実施形態	☑在宅勤務
実施概要	出勤は週に1回に留め、他は在宅勤務とする

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
在宅により、オフィス関連経費は個々に必要になったため、経費は以前に比べ増えましたが、交通費の削減のメリットは大きいです。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
弊社ではテレワーク導入以前から残業時間ゼロにしておりますので、変わりはありません。

〇生産性・業務内容の質等の変化
テレワーク導入前の業務量を１０とすると導入後は１０%増しの１１の業務量を継続して消化することができています。

〇社員・職員等の満足度等の変化
通勤時間がなくなったことにより、プライベートの時間の充実、通勤ストレスの軽減と従業員からは好評です。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

ツアン・システム有限会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	埼玉県さいたま市南区辻3-1-24-302号室
従業員総数	2人
実施人数	2人
実施エリア	埼玉県、東京都、神奈川県はじめとする首都圏中心
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	多様な働き方を実現するために、移動時間削除、その関連コスト削減。新しいコミュニケーションの導入による生産性向上の為にテレワークを実施しています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
車輌使用での営業移動等に係る時間の削減
定量的結果:週5日間　週30時間→週5時間に変更。一週間に1回の車輌使用に切替。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
出勤時間を時差式としてスライドワークを導入、営業面と事務面の作業区別を明確化。

定量的結果:出勤時間の2区分、全ての営業日に対して
越前出勤者　1人　午後出勤者　1人　(完全スライドワーク)

株式会社ジェニオ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

当日ほとんど人がいないオフィスの様子

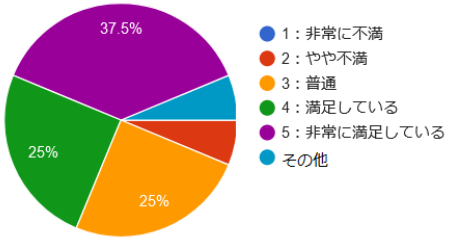
サテライトオフィス勤務の様子

本社所在地	兵庫県神戸市中央区
従業員総数	21名
実施人数	14名
実施エリア	兵庫・東京・大阪・徳島
実施形態	在宅勤務　サテライトオフィス勤務
実施概要	2020年４月よりテレワークと出社を併用するハイブリッド型勤務を導入。現在は社員の6割が週5日　在宅またはサテライトオフィスでの勤務、社員の1割が週1～3日の在宅勤務を行っており、制度の活用が浸透しているため、今回のテレワーク月間では、取組に関するアンケートを実施いたしました。

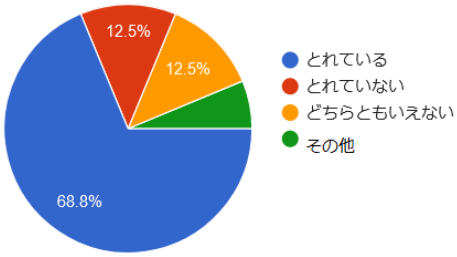
実施結果

〇社員・職員等の満足度

総合的にみて、今の働き方に満足していますか？

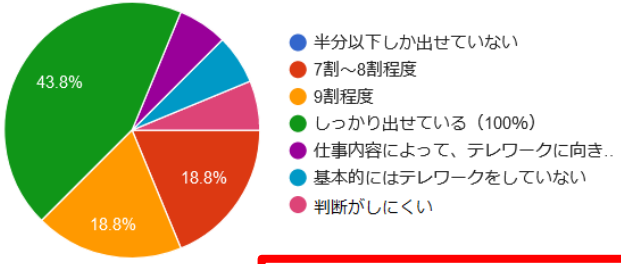


あなたの現在の生活と仕事のバランスはとれていますか？



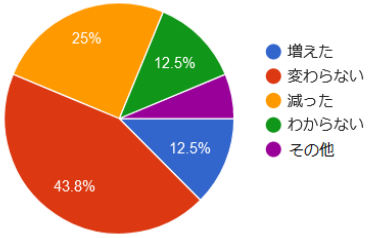
〇生産性・業務内容の質等の変化

自分本来のパフォーマンスを100%として現在の環境下ではどの程度パフォーマンスが出せていると感じますか？



〇残業時間の変化

テレワークによって残業時間はどのように変わりましたか？



・テレワークを行っている社員の7割が生活と仕事のバランスがとれていると回答

・パフォーマンスが7～8割の社員の生産性を9割以上に上げることが課題

・残業時間は変わらないが、通勤時間が削減されたためWLBがとれているという回答が多かった

株式会社 日本HP

本社所在地	東京都港区港南
従業員人数	非公開
実施人数	全社員
実施エリア	東京、名古屋、大阪、福岡
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	●ハイブリッドワークの推進 ニューノーマルの働き方として“ハイブリッドワーク”を推進し、3つの区分（オフィス勤務/フレックスワーク/テレワーク)を設けている。基本、週1回以上の出社を推進する一方で、感染状況に応じて、テレワークに移行するなど柔軟に対応している。 ●ハイブリッドワークに対するアンケートを組合にて実施 業務効率や健康面への影響を定期的に確認。 ●以下は、2021年に対応済み ①押印、署名の電子化を推進 ②自宅の業務環境の整備 ・ノートPCの貸与 ・モニター、プリンター、机、椅子、照明器具など在宅勤務環境を整えるための機器、什器購入の為の費用補助 ・在宅勤務支援の為の一時金支給　など

実施結果

【2022年ハイブリッドワークに関するアンケート結果】

●全体:

・回答者の96%は、フレックスワークまたはテレワークを実施している。（出社ほぼなし～月1-3回出社は全体の約70%を占め、依然として在宅勤務の割合が高い。一方で、ハイブリッドワークの推進により”月数回出社“の割合が増えている。

・ハイブリッドワークに対し、「月に数日出社し、同僚などと会話することで、良いサイクルを生み出していると感じる」「現在のハイブリッド勤務体系に満足している」との声多数。

●結果詳細：

社内コミュニケーションについて

・86%が、上司とのコミュニケーションについて、“取れている/どちらかと言えばとれている”との回答。

・80%が、同僚とのコミュニケーションについて、“取れている/どちらかと言えばとれている”との回答。前年比微増。

・社内イベントやトレーニングなど、意図的に社員間のコミュニケーションが図れる施策を実施してほしいとの意見多数。

在宅勤務と環境について

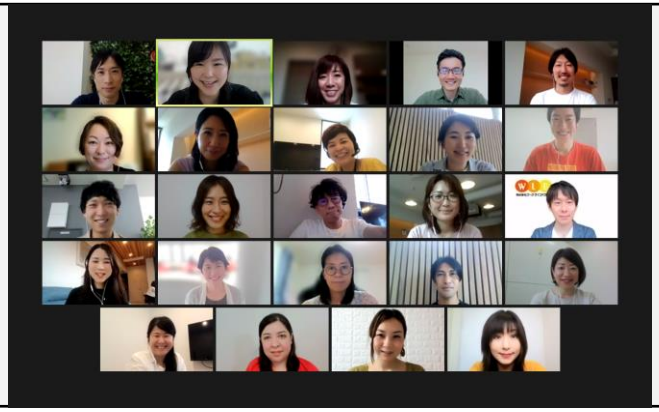
61%が、在宅勤務における業務環境についてエルゴノミクスの観点も含め整っていると回答。前年比微減。在宅勤務中心の働き方から、ハイブリッドワークへの移行に伴い、業務環境へのニーズも変化していることが原因と思われる。

ハイブリッドワークにおけるの心身健康管理面について

74%が、“現在、健康管理面で不安はない”と回答。昨年より改善している。

株式会社株式会社ワーク・ライフバランス

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



全社ミーティングを
全員在宅&
テレワークで実施

本社所在地	東京都港区
従業員総数	30名
実施人数	30名
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	・全社でのテレワーク＆在宅勤務制度の導入 ・国内外でのワーケーションの実施 ・社員本人の希望による地方移住 ・全国拠点のあるサテライトオフィスと契約 ・在宅勤務支援金の支給 ・通信費の一部補助

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

・メインオフィスのスリム化とサテライトオフィスの拡充

→徹底的なペーパレス化を推進し拠点となるオフィスをスリム化が実現。全国に拠点を持つシェアオフィスと契約し出張先でも安全な環境で仕事が可能になった。

〇生産性・業務内容の質等の変化

・在宅勤務のノウハウの提供、深化

→全社で残業ゼロ・有給取得100%、勤務間インターバルの確保を継続し、ワーク・ライフバランス体現者として働き方改革コンサルティングを行う。
在宅勤務のノウハウを活かし、クライアントへの提案力も高まった。

・ワーク・ライフバランスコンサルタント養成講座のオンライン開催

→集合型研修で実施していた講座を全てオンラインに切り替えた。その結果全国からの受講生を集めつつ、内容・品質は向上させることができた。

〇社員・職員等の満足度等の変化

・社員のワーク・ライフバランスの更なる向上

→育児・介護・通院・副業等、社員それぞれにライフの充実が図れるようになった。

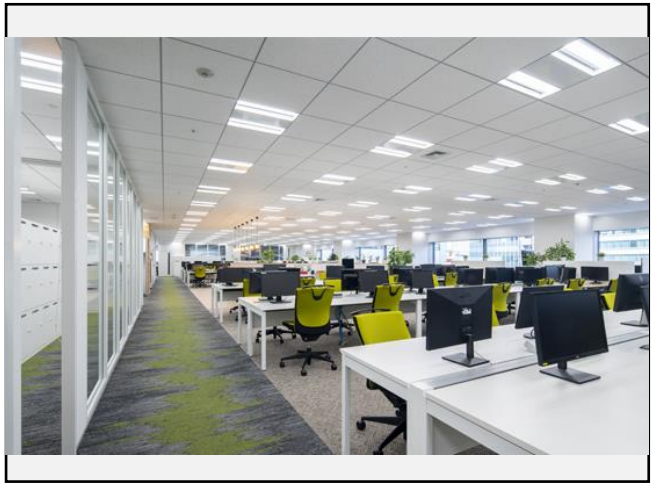
〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

・社員の地方移住・ワーケーションが可能に

→オフィス通勤圏外の居住地が選べるようになり優秀な社員が居住地を理由に離職することなくこれまで通り仕事を続けられた。

株式会社ＮＴＴデータスマートソーシング

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都江東区豊洲3-3-9 豊洲センタービルアネックス
従業員総数	約　2,000人
実施人数	約　　350人
実施エリア	主に首都圏
実施形態	□在宅勤務
実施概要	BPOセンター勤務者以外の全従業員を対象に在宅勤務を推奨。インターネットを介して勤怠システムに業務開始・終業時刻を記録。WEB会議システムやバーチャルオフィスシステムで会議・打合せ以外でも、面談や労務管理を実施。実際に出社する際は通勤費を実費支給し、在宅勤務の日は１日あたりの定額をテレワーク手当として支給している。原則フレックス勤務を適用。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
ビル基本設備（統一基準のオフィス家具等）の必要数が減少し、利用料金も削減できた。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
総労働時間の漸減傾向は継続中。フレックス制度適用者は拡大。

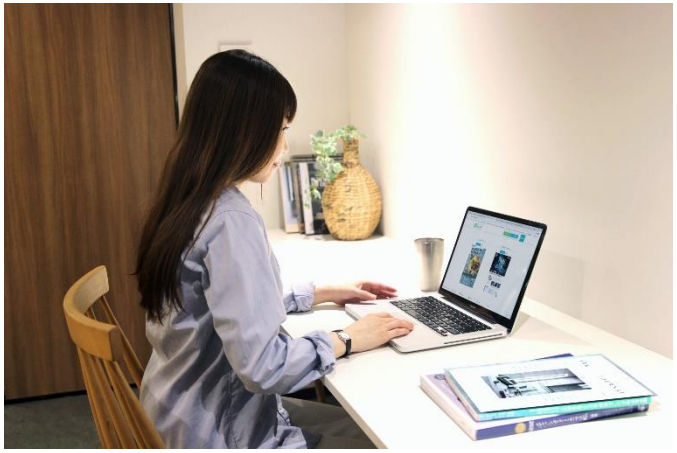
〇生産性・業務内容の質等の変化
顕著な変化は見られない。

〇社員・職員等の満足度等の変化
通勤の負荷軽減を歓迎する声は多数あり。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
顕著な変化は見られない。

ビズクルー株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	千葉県佐倉市
従業員総数	5人
実施人数	5人
実施エリア	千葉県、埼玉県
実施形態	□在宅勤務
実施概要	従業員5名全員がすべての業務を在宅勤務で行った。この期間のみにおけるものではなく昨年より継続的に実施している。

実施結果
○電力消費や移動交通費など経費が削減されている。 ○残業時間はゼロ。 ○生産性に変化は見られないが、ストレスレスな環境での勤務のため仕事のパフォーマンス自体は均衡に保たれている。 ○主婦として家庭の行を持つ従業員も多いため、在宅勤務に対しての満足感は引き続き保たれている。ジョブ型雇用。 ○ICTについては、昨年から引き続きクラウド型業務管理パッケージ、チャットツール、クラウドストレージ、スマホアプリでの勤怠打刻などにより十分に在宅でも勤務できる環境を提供し、管理面でも不具合なく、トータルコストは削減できている。 ○テレワーク月間においてテレワーク導入によるデメリットは見当たらなかった。

株式会社ナゴウェブ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	愛知県名古屋市西区栄生2丁目5-3 HK2east1201
従業員総数	5人
実施人数	5人
実施エリア	
実施形態	☑在宅勤務
実施概要	当社では打合せ等以外は基本的にフルリモートでの勤務形態となっております。 スタッフとのコミュニケーションはチャットをメインとして、随時連絡を取りながら働いております。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
印刷物が減ったため、印刷にかかる経費が少し削減されました。その他、交通費が削減されました。

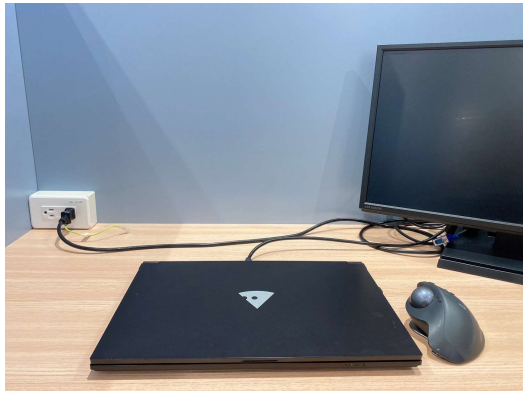
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
当社ではあまり残業がないので、残業時間の変化はありませんが、フレックスで仕事ができるため、家庭との両立や、時間帯を自由に働くことができるようになりました。

〇生産性・業務内容の質等の変化
社内でのコミュニケーションが減った分、仕事に集中できる環境になり、生産性は少し上がりました。
ただ、チャット等での説明などは、具体的な指示が必要なため、少し苦労している点が見られました。

〇社員・職員等の満足度等の変化
当社では打合せ以外は自由な時間で働くことが可能なため、スタッフに非常に満足を頂いております。
時間帯をずらせば、午前や午後にプライベートの予定を入れることができ、病院や必要な用事をすることも可能のなっているので、スタッフ全員から好評を頂いております。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社ストル



本社所在地	東京都渋谷区神宮前
従業員人数	2人
実施人数	2人
実施エリア	神奈川県
実施形態	コワーキングスペース
実施概要	雇用時点で完全テレワーク勤務による就労を前提としています。

経費の変化	消費電力の削減につながりました。 また、打合せなどもオンラインに切り替えたことで会社に訪問する機会も減り、交通費削減になりました。
残業の変化	仕事に集中できる時間が増えたため、業務効率化につながりました。
社員の満足度の変化	社員の満足度も高いため、今後もテレワークの導入を継続していきたいと考えております。

株式会社ユニリタ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 29階
従業員総数	291名
実施人数	291名
実施エリア	社内全体
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・テレワークを原則としています。 ・社内会議もリモート実施が基本となっています。 ・フレックスタイム制を併用しています。 ・全ての役員・正社員・契約社員がテレワークの対象です。 ・社内常駐の協力会社社員も基本的にテレワーク可能です。 ・勤怠打刻は全てスマートフォンまたはPCからのリモート打刻です。 ・グループ会社のオフィスでも勤務可能です。

実施結果

・２箇所あったオフィスのうち1つを撤去し、オフィス賃貸費用を38%削減できました（トータル床面積は58.9%削減となりました）

・テレワークにより50%以上の契約書が電子契約となりました

・社内アンケートにより、80%以上の社員がテレワークにより業務効率・生産性が向上したと回答しています

・社内アンケートにより、60%以上の社員がテレワークでのコミュニケーションが良いと回答しています

・社内アンケートにより、95%以上の社員がテレワークにより精神面で良い変化があったと回答しています

・社内アンケートにより、80%以上の社員がテレワークにより身体面で良い変化があったと回答しています

・社内アンケートにより、85%以上の社員がテレワークにより1日1時間以上のプライベート時間が確保できるようになったと回答しています。
（そのうち、2時間以上は21%、3時間以上は16%との回答）

サンアロマー株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

テレワーク月間中のオフィスの様子

本社所在地	東京都品川区東品川2-2-24天王洲セントラルタワー27階
従業員総数	約220人
実施人数	約80人
実施エリア	東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・大分県
実施形態	在宅勤務・モバイルワーク勤務
実施概要	全拠点にて、在宅勤務可能対象者へレテワーク月間参加の案内を行い、各々の実施したいタイミングでの在宅勤務を実施した。コロナ禍で在宅勤務が定着しており、問題もなく、スムーズに行うことができた。

実施結果

【光熱費の削減】
在宅勤務参加率が高い職場では光熱費がコロナ前同月比30%削減した。

【旅費交通費および移動時間の削減】
通勤時間の大幅な削減ができた。他拠点との打ち合わせやお客様との打ち合わせについても（コロナ禍ということもあるが）、Web会議を活用し、交通費および移動時間の削減につながり、より柔軟な働き方が実現した。（旅費交通費はコロナ前の同月比60%の削減となった）

【業務内容の質の変化】
資料作成などの独創的な業務だけでなく、定常的業務についても生産性・効率性が向上したと90%以上の参加者が回答しており、テレワークでの作業効率の高さがうかがえた。

【社員・職員等の満足度等の変化】
生産性の向上のほか、通勤時間の削減および、通勤時の混雑によるストレスから解放された、育児・介護との両立ができたと答える従業員が多く、ほぼ100%の従業員がテレワークのメリットを感じている結果となった。

【課題】
対面での雑談の機会が減少してしまっているため、以下の対応を実施
①定期的なオンライン1on1ミーティングを導入し、意図的にコミュニケーション量を増加
②オフィスの空席率が高く、スペースを有効活用できていないためフリーアドレス化を導入予定

IT Supportパソコン太郎株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

自宅で愛犬とテレワーク

月１のプレミアムフライデーでスタッフはリフレッシュ時間を過ごします。

本社所在地	栃木県鹿沼市
従業員総数	4名
実施人数	社長、役員を含め6名
実施エリア	栃木県内
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務　□ワーケーション
実施概要	当社では、社長をはじめ全社を対象に自宅・モバイル勤務を推奨しています。 また、月に1度、プレミアムフライデーを実施し、社員の心身のいフレッシュによる仕事の品質と効率の向上とアイディアの創出等を図っています。 その他に、研修等をワーケーション施設で実施する取組を行っています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

〇生産性・業務内容の質等の変化
IOT環境を整え、社員同士の連絡手段等も整備しているので、離れていても事務所で働くのと同じ状態で仕事をすることが可能です。
生産性・業務内容の質も落ちることなく仕事することができています。

〇社員・職員等の満足度等の変化
自宅・モバイル勤務が可能なため、どこででも事務所で仕事するのと同じ環境で仕事をすることができ、満足度が高いです。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

セレクトラ・ジャパン株式会社

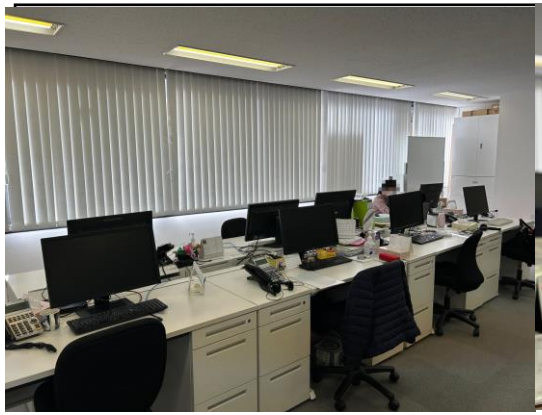
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区東1-27-9　奥山ビル5F
従業員総数	20人
実施人数	2人
実施エリア	東京、大阪、フランス、スペイン
実施形態	在宅勤務
実施概要	勤務場所や時間帯の制約がなく、自由な働き方が促進しています。 また、体調や家庭の状況に応じて、在宅ワークできるよう、パソコンを支給しています。 詳しくは社内制度をご確認ください。

実施結果
外国に移住した社員、家事育児に専念する社員等が現在リモートワークで勤務しています。 リモートワークを導入した結果、プライベートと仕事を両立させるために充実した働き方であったと社員が満足していました。 特に、決まった時間に勤務することなく、フレキシブルに勤務できることはセレクトラのリモートワークの強みであると考えています。

株式会社アスカコーポレーション

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	大阪地中央区平野町1-8-13平野町八千代ビル
従業員総数	約40名
実施人数	約40名
実施エリア	大阪本社、東京支店
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	• テレワーク環境の整備（社員へのモバイルPC等の貸与、アクセス環境の整備等） • 会社の携帯電話を持たない社員にもIP電話番号を付与 • Web会議システムの活用の拡大（会議やセミナーのWeb化） • テレワークを可能とするための社内手続き等における書類の削減 • 出社が必要な際は時差通勤を推奨 • 在宅勤務時の時差勤務 • コロナ手当ということで、在宅勤務の経費補助 • テレワーク細則、テレワークガイドラインの策定と周知

実施結果

〈テレワークに関するアンケート調査結果（一部抜粋）〉

9. テレワークでの生産性は、どう感じていますか

詳細

■ 今回のアンケートでわかった良い点：

- ✓ ワークライフバランスが取りやすくなった
- ✓ 通勤にストレスを感じることなく勤務ができる
- ✓ 睡眠時間の確保など健康維持ができ、仕事に意欲的に取り組める
- ✓ 静かな環境で仕事ができ、集中できる
- ✓ お客さんとざっくばらんに話ができる
- ✓ セミナー等に参加しやすい

- 余儀なく全社員が在宅勤務に移行した際にも大きな混乱をきたすことなく事業を継続することができた。
- 新型コロナウイルス感染拡大下における通勤や出社時の接触機会低減による感染防止、健康確保 等につながった。
- 脱ハンコ、ペーパーレス化が加速し、経費の削減、手続きの簡略化が進んだ。

〈まとめ〉

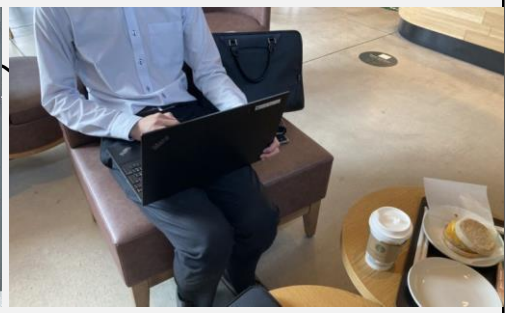
- 出社と在宅勤務を組み合わせる
- メリハリをつけた働き方（出社と在宅を組み合わせて、コミュニケーションを図ったり庶務を行う日と、作業に集中する日との使い分け）
- 必要な際には出社する（会議、面談、案件の打合せ等）
- 在宅勤務を取り入れ、柔軟な働き方を拡げ、ワークライフバランスを整えることにより、従業員満足度が上がることを期待

→業務効率化と売り上げ増を目指す

- 目的は「業務効率化と売り上げ増を目指す 」という意識をしっかりと社員に説明することが重要。

リップルネット株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	岐阜県茄子川
従業員総数	８名
実施人数	８名
実施エリア	岐阜県、愛知県、東京都
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	中津川市の自宅を拠点に県外のデザイナーさんや子育て中のママさんも働きやすいように在宅ワークを導入し、働きやすい環境を整えています。また月に１～２回のカフェワークデーを実施中しています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　地代家賃
　　→1,440万円の削減（年家賃96万円×15年間）

　年間出勤時間
　　→15,808時間削減（出勤時間2時間×247日×8人）

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

〇生産性・業務内容の質等の変化
　→業務上の課題を自らWEBで調べ解決することができる
　→お互いに助け合おうという意識が芽生えた

〇社員・職員等の満足度等の変化
　→子育てママの定着（子供の突然の発熱時もすぐに対応できる）
　→田舎に住みながら仕事ができる
　→社員間の負荷の多いコミュニケーションがない

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
　→在宅勤務可を求人時にPRすることで採用につながった

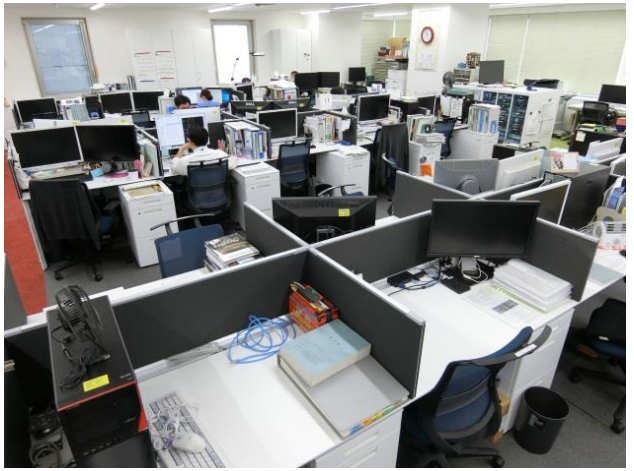
日本国土開発株式会社

テレワーク月間実施報告書別紙

<テレワーク勤務関連研修資料>

<オンライン会議の様子>

<テレワーク推奨期間中のオフィス>



本社所在地	東京都港区赤坂四丁目9番9号
従業員人数	1075名
実施人数	318名
実施エリア	首都圏エリア
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	➢ ICTの有効活用 ・モバイルPC ・テレワークシステムの整備、有効活用 （One Drive、Office365、Teamsなど） ・オンライン会議の推奨 ➢ サテライトオフィスの利用促進 ➢ テレワークのためのセキュリティ教育の実施 ➢ セキュリティ規程の見直し

実施結果

【定量成果】

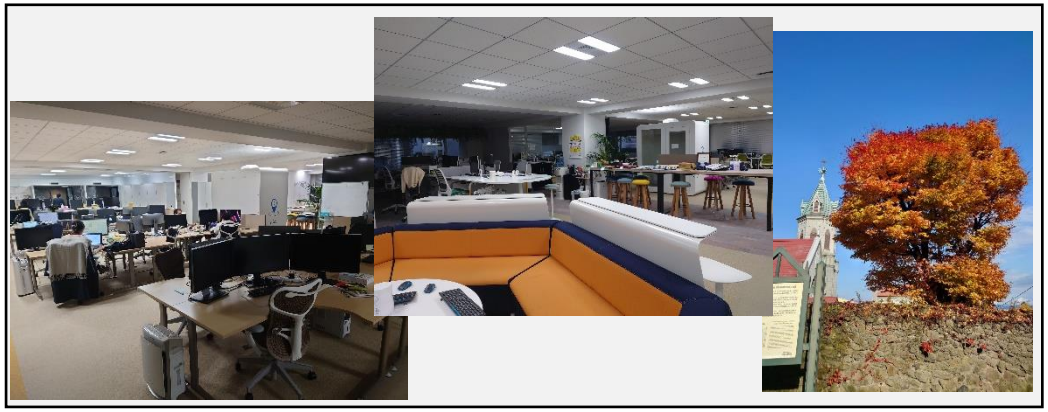
- 期間中の平均実施率：約18%
- 会議・チャットツール（Teams）活用率：100%

【具体的な取り組み】

- 勤怠システムにてテレワーク勤務申請、報告を行い、且つ実施率も一目で確認できる管理体制を整備
- 月次で部署別のテレワーク実施率を全社のライン管理職に向け報告
- テレワーク勤務時のカレンダー表記方法などルールの統一化
- 勤怠システムでのテレワーク勤務申請、確認方法や、テレワーク勤務時のコミュニケーション方法など留意事項についてe-ラーニングを実施
  1）管理職向け 『テレワーク勤務におけるマネジメント』
  2）非管理職向け『テレワーク勤務におけるセルフマネジメント』
- テレワーク勤務のためのセキュリティ研修　全13コンテンツ受講

e-Janネットワークス株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

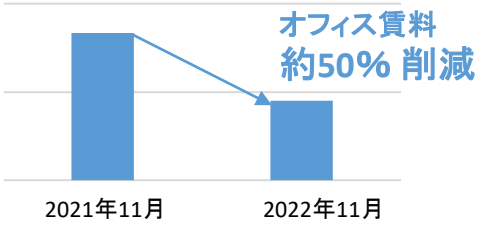


本社所在地	東京都千代田区
従業員総数	137人
実施人数	137人
実施エリア	各自自宅、当社各拠点(大阪、高知、函館、東京、インド)、 その他 国内外問わずどこでも
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務　■ワーケーション
実施概要	自社製品を活用し2002年からテレワークを実施、2017年からは本格的にテレワークを推進し、2020年2月からは全社で在宅勤務を基本とする働き方に移行した。2022年4月は本社オフィスの面積と席数を約50%削減、全席フリーアドレスに。2021年7月からは社内でワーケーション制度を開始。今年11月は、函館市主催のワーケーション体験ツアーに協力して、自社利用のみだった函館サテライトオフィスを期間限定で開放。さらにツアー参加者に向けて「‘新しい働き方’ワーケーション導入のすすめ」セミナーを開催した。

実施結果

○オフィス縮小

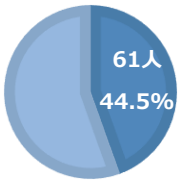
－2022年4月より縮小した新しいオフィスで業務開始
－床面積、席数、それに伴う賃貸借料は約50%削減 (前年度比)



○社内のワーケーション利用調査

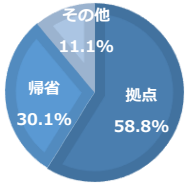
－運用開始から2022年11月末までの集計
－社内に実施対象者(パートアルバイト含め)137人

<実施人数>



実施対象者のうち、半分近くの従業員がワーケーション制度を利用

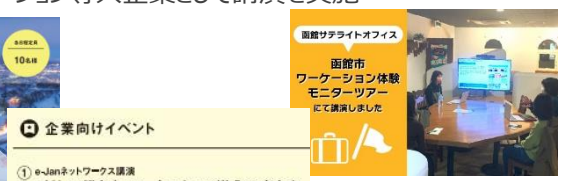
<ワーケーション時のテレワーク場所>



当社拠点を活用したワーケーションの実施率が高い

○函館市主催「ワーケーション体験ツアー」に協力

－ツアー参加者向けに弊社「函館サテライトオフィス」を開放
－ツアー参加者向けに、ワーケーション導入企業として講演を実施



NSK株式会社

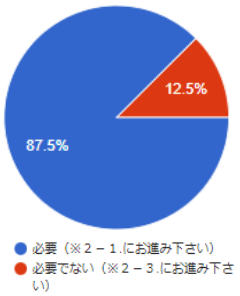
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都千代田区九段南2-3-1　青葉第一ビル3F
従業員総数	252名（2022年12月1日現在）
実施人数	全社員
実施エリア	本社（東京）、各営業所（北海道、宮城、静岡、愛知、石川、大阪、岡山、広島、香川、福岡、沖縄）並びに各現場所在地
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	◆必要に応じてテレワークでの勤務を推奨。 ※新型コロナウイルス感染状況に応じて、会社で定めるフェーズ毎の勤務形態に柔軟に対応。規程では、原則、在宅勤務は週１日。モバイルワークは適宜利用推奨。 ◆テレワーク月間である11月中のうち、11/14(月)～11/18(金)を強化週間と位置づけ、原則、テレワーク勤務とする。 ◆テレワーク勤務の日は、バーチャルオフィスツールを利用し、ツール内で朝礼・終礼の実施、共有カレンダーへスケジュール入力徹底、各部(課)毎で、週1日出社日を設けて、対面でコミュニケーションをはかる。

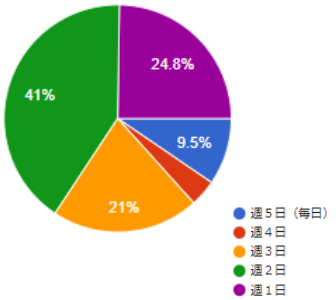
実施結果

＜総評＞
職種や立場、環境により、メリット・デメリット様々な意見があがった。
自然災害や感染症拡大時を見据えた際の制度の必要性、移動時間削減、業務への集中力と生産性向上の観点から効用は得られたものの、コミュニケーションの面や在宅勤務時の作業環境の確保、業務に制限がかかるという点で課題が残った。
多様な状況下や働き方に即した当社にとって効果的な働き方の実現に向けては、継続した取組みの中で、適宜運用の見直しとルールの浸透が必要であると感じた。

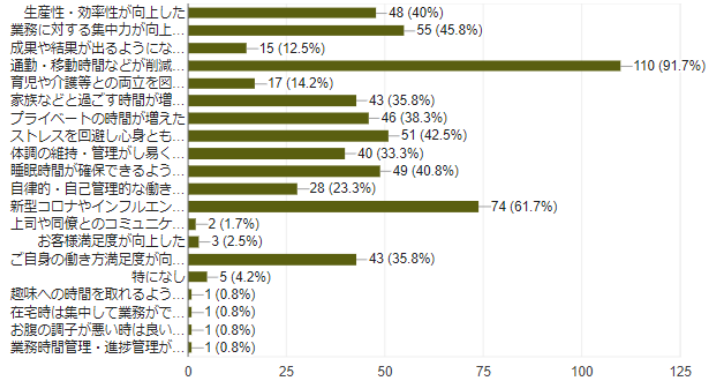
◆テレワークの必要性について



◆望ましいテレワークの実施について



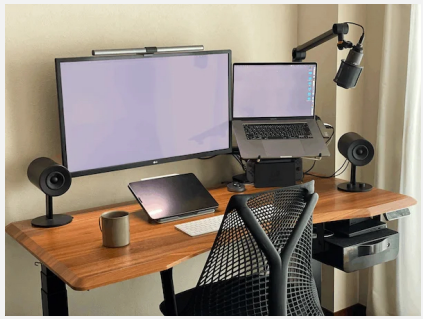
◆テレワークの効用について



ファンタラクティブ株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

メンバーの自宅のデスク



バーチャルオフィス「Gather」

本社所在地	東京都中央区日本橋富沢町9-4
従業員総数	22名
実施人数	22名
実施エリア	全国
実施形態	▫在宅勤務　▫モバイルワーク勤務
実施概要	基本的には全員毎日テレワークを実施している。 オフィスもあるので、希望者は出社も可。 具体的な施策はこちらにて紹介しています。 https://note.com/funteractive_inc/n/n0e064861f0fb

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
〇生産性・業務内容の質等の変化
〇社員・職員等の満足度等の変化
→上記については以前からフルテレワークだったので特に変化なし

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
2022年は離職率0%を達成
（詳しくはこちらにてお話ししています。
https://anchor.fm/funteractive/episodes/86-02022-e1skcsh）

採用も順調で、従業員総数が20名を超えた。

フルテレワークをしている会社であること、またテレワークでも円滑なコミュニケーションの実現など組織開発にも力を入れていることについて発信を続けてきたことにより、その思想に共感して入社してくれるメンバーが増え、マッチ度が高まったように思われる。

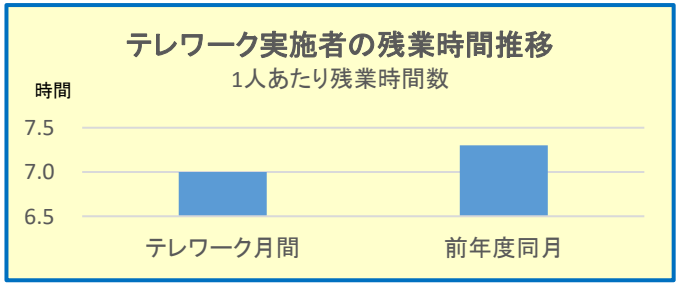
学校法人 常翔学園

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	大阪府
従業員総数	事務系職員：約540人
実施人数	98人（申請者数453人）
実施エリア	大阪府、広島県
実施形態	在宅勤務　サテライトオフィス勤務　モバイルワーク勤務
実施概要	学園事務職員に対して、ICT利活用のうえ、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方でテレワークの積極的な実践を促進。テレワークは、時間単位の年次有給休暇や半日休暇の際にも有効であり、通勤時間を削減して自己研鑽やリフレッシュに活用するようアナウンスのうえ取り組んだ。 ・会議、イベント、研修等によるオンライン開催の推奨 ・チャット機能などITツール活用により場所に捉われない柔軟な働き方の推進 ・サテライトスペースの活用、出張前後のテレワーク実施

実施結果

○残業時間の変化



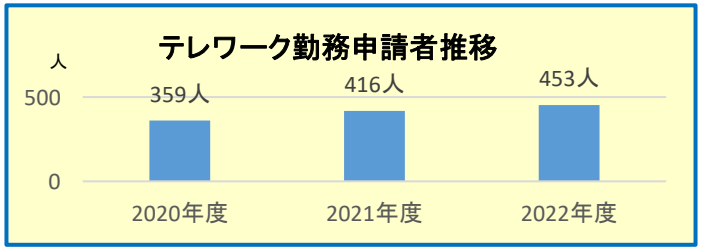
・テレワーク月間と前年度同月比の残業時間は4.1%削減。
（実施者集計による）

○生産性・業務内容の質等の変化

・オンライン前提の業務体制になり、紙コストが大幅に圧縮できている。
・会議は1時間を目安とし、会議資料はデジタル化に移行。
・生産性向上施策の一つとして、RPA推進により業務効率化を実現。学園内複数部署にてRPAが活用されている。なお、部署横断型の定例会等を通じてスクリプトファイルを共有することで作成スキルの向上に取り組んでいる。

○社員・職員等の満足度等の変化

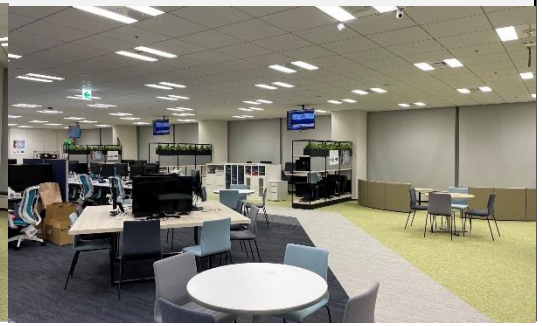
・通勤時間がなくなることにより、多様な働き方を推進。
・ワークライフバランスの向上（ストレスの軽減）。



株式会社エヌ・ティ・ティ・データイントラマート

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

テレワーク月間中の社内の様子



本社所在地	東京都港区赤坂四丁目１５番１号　赤坂ガーデンシティ5階
従業員総数	272人
実施人数	272人
実施エリア	赤坂・五反田・関西・名古屋事務所
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	・社内システムのインフォメーションでテレワーク月間の周知 ・ポスター掲示・チラシの配布

実施結果

〇通勤費の変化

2022年4月～11月までの通勤費を集計し、その中でも1番通勤費が多かった6月に比べ11月は26%削減。

〇労働時間の変化

上記同様に労働時間を集計し、その中でも1番労働時間が多かった6月に比べ11月は一人あたりの労働時間は11%削減。

〇テレワーク月間への取り組みを通じて得られた気づき・課題

＜気づき＞

・テレワークに加えフルフレックス制度を活用し、育児をしている女性し社員もフルタイムで働けるなど、柔軟な働き方の推進に加え業務の効率化もアップした。

・通勤時間がなくなることで勤務外の時間を有効活用することができたという声もあり、生活の質の向上につながると感じた。

＜課題と対応策＞

・業務で関わりがある方のみのコミュニケーションになり、他部門間のコミュニケーションに問題、課題がでてくると感じた。

・従業員の労働時間管理が難しい。

→バーチャルオフィス・Zoomなどを活用し、オフラインに近い労働環境で透明性の向上とコミュニケーション機会の創出を推進していく

株式会社マハナコーポレーション

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区
従業員総数	4人
実施人数	4人
実施エリア	東京都、長野県、中国
実施形態	在宅勤務
実施概要	● 技術職の100%の在宅勤務 ● 管理職、事務職の週2日在宅勤務

実施結果

- 交通費を7割削減
- 接待費を10割削減
- 通勤時間（従業員合計）を8割削減した
  ⇒1日平均2時間の自由時間を増加したことにより、すべての従業員が趣味や健康づくり、家族やペットとの時間、自己啓発を充実させることができた
- 電子契約書を推進した
- クラウド勤怠管理、クラウトファイルシェアなどクラウドツールをこれまで以上に活用するようになった
- 顧客接待、社内飲み会などを完全0にすることにより、その分の時間を有効活用することができた

株式会社ルドファン

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都目黒区自由が丘
従業員総数	6人
実施人数	6人
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	スマートフォン、タブレットのほかに、必要に応じてPCを出社することなく仕事ができる環境を作り実施している。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

検証していないため、効果のほどは不明。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

常に通信環境が整っているため、残業することがほとんどなくなった。

〇生産性・業務内容の質等の変化

メール、電話連絡については時間を選ばず受発信できるため生産性は上がっていると思いますが、数値としては特に表れていない。

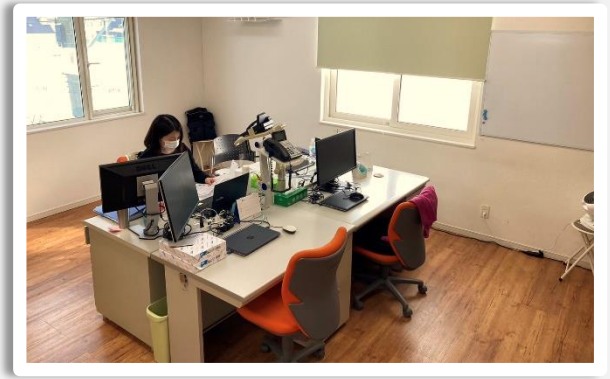
〇社員・職員等の満足度等の変化

安心して休めるという声が上がっている。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社Ｊサポート

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	青森県三沢市
従業員総数	13名（テレワーク月間対応可能事業部）
実施人数	13名
実施エリア	青森県
実施形態	在宅勤務
実施概要	自宅にて勤務とし実施は交替にて行う。 ※ 2015年にクラウド化し、以降必要に応じてテレワークを実施している。

実施結果

○通勤がないため時間を有効に使えた。

○家族と過ごす時間が増やせた。

○外線電話対応・来客対応などがないため集中して業務が行え生産性が上がった。

○社員間のコミュニケーションは電話・メール等で対応できた。

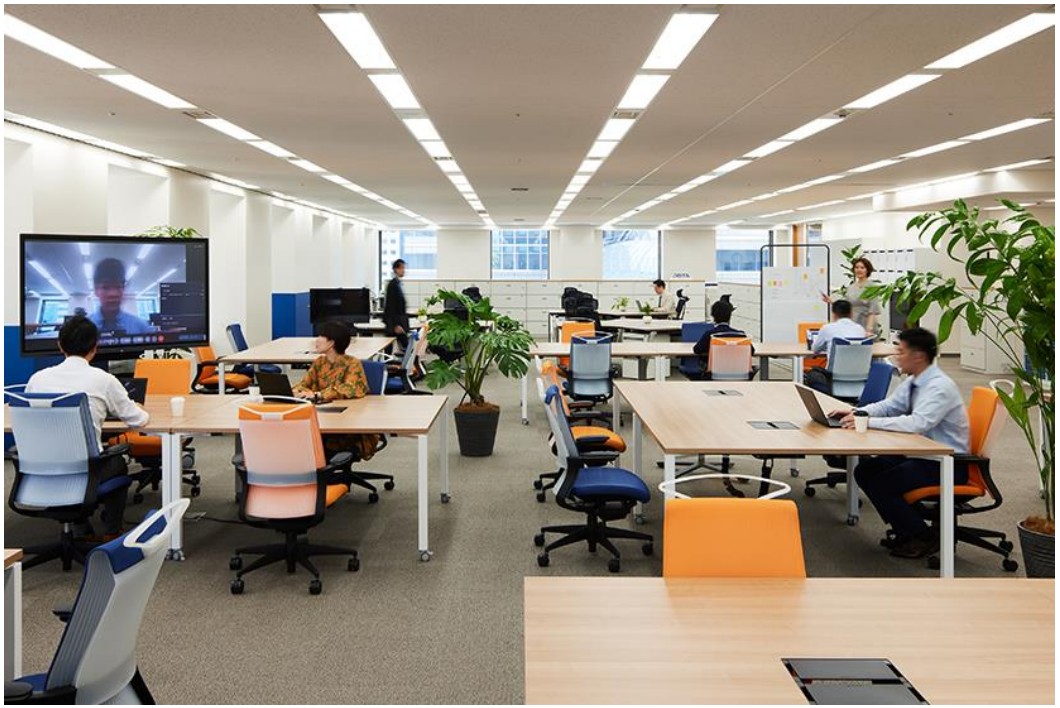
○クラウド化しているため作業は問題なく行えた。

○台風などにより通勤が困難と思われる際にも実施できることを改めて感じた。

○ワーケーションも取り入れたいという意見も有り今後検討したい。

一般社団法人電子情報技術産業協会

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都千代田区
従業員総数	100人
実施人数	100人
実施エリア	東京、大阪
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク月間に限らず、2021年度より年間を通じて、職員の基本的な勤務形態をテレワークとしている。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

通勤手当を定期券代支給から出勤日数に応じた通勤費の実費支給とすることで、年間1千万円以上のコスト削減となった。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

従来からフレックス制度を導入しており、残業を含む業務時間に大きな変化はないが、通勤時間に要する時間を削減することができ、職員の精神的・体力的な負担が軽減されている。

〇生産性・業務内容の質等の変化

職員のテレワーク勤務と合わせて、年間で4,000回以上の会議のオンライン化を同時に実現することで、53,000人以上の出席者に対しても移動に係る時間・コストの負荷を軽減している。（1か月当たり会議300回以上、出席者4400名以上）

〇社員・職員等の満足度等の変化

テレワークを基本の勤務形態にしたことで、介護や育児を必要とする家族と同居する職員の負荷を軽減している。

株式会社三嶋屋

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	新宿区西落合
従業員総数	1名
実施人数	1名
実施エリア	新宿区西落合
実施形態	□在宅勤務　□ワーケーション
実施概要	週一回の出勤時に打合せ及び業務進捗状態の確認。 他の平日は基本的に在宅勤務とし、ワーケーションも認めることにした。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化
→定期券支給から出社日の実費精算により交通費の削減

〇生産性・業務内容の質等の変化
→出勤が必要な業務と不要な業務の仕分けができ、災害時などにも応用が出来ることが確認できた。

〇社員・職員等の満足度等の変化
→週一回の出勤と在宅勤務及びワーケーションで必要な仕事が完了し、時間にメリハリが出ている。

実施後の感想
今回のコロナ禍以降のテレワークを実施をしてみて、職種にもよると思いますが出勤が必要な業務と、不要な業務がはっきり分かり今後に役立てていきたいと思いました。

三井不動産株式会社

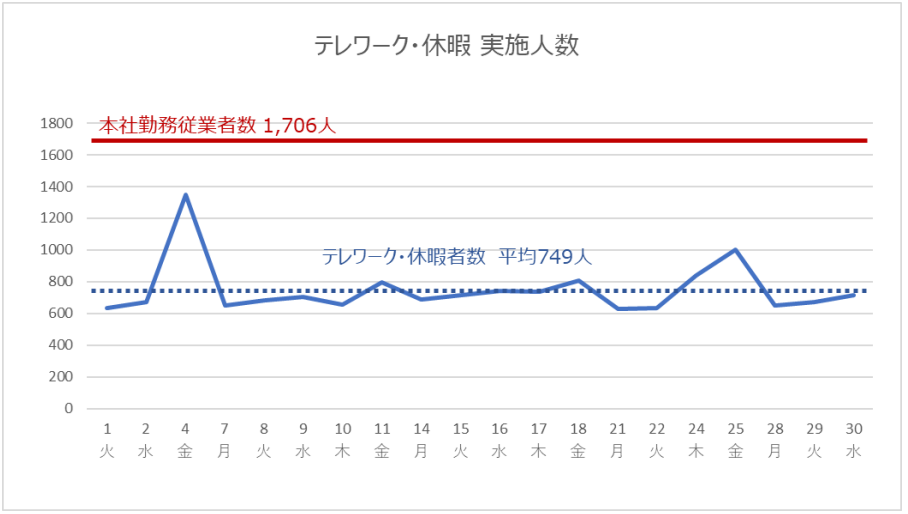
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

シェアオフィスの個室ワークスペース

シェアオフィス提携ホテルの客室の個室ワークスペース

本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
従業員総数	約1,900人（うち本社勤務従業者数：1,706人）
実施人数	約749人　※本社勤務従業者のみの集計
実施エリア	全国で実施
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務
実施概要	2022年4月より、出社と在宅・シェアオフィスでの勤務を組み合わせた「新しい働き方」を制度として正式に導入。 シェアオフィスは当社が運営する法人向け多拠点型シェアオフィス「ワークスタイリング」を利用。 祝日と土日の間の11/4、24、25は休暇取得を推奨。

実施結果



〇期間中、１日あたり平均約749人がテレワーク・休暇を実施。
※本社勤務従業者のみの集計

〇「ワークスタイリング」は、全国に約150拠点以上展開（うち首都圏は86拠点）、提携ホテルは約40施設。従業員の住居からアクセスのよい場所を網羅できており、多くの従業員が本社に出社せずに住居または「ワークスタイリング」で就業した。

〇通勤時間の削減または短縮による効率化、それに伴う身体的および精神的負担の軽減を多くの従業員が実感した。

〇「ワークスタイリング」を利用することで、個室で集中できたという声や、オープンスペースの開放的な空間により、アイディア創出や生産性向上に繋がったという声があった。

株式会社thinkingtime

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

従業員の自宅に設けられたワークスペース

本社所在地	大阪府大阪市
従業員総数	1人
実施人数	1人
実施エリア	大阪府
実施形態	□在宅勤務
実施概要	在宅勤務の実施

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

完全在宅勤務の実施により、事務所関連経費（家賃、光熱水費、交通費等）を削減

〇社員・職員等の満足度等の変化

下記のようなプラス効果がありQOLの向上が認められた。
・家族の体調不良などへの柔軟な対応ができるようになった
・通勤にかかる時間労力、ストレスがなくなった
・常時在宅のため家事への積極参加が無理なくできるようになった
・外食代や飲み物代等を抑えられるようになった

日本航空株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都品川区東品川2-4-11
従業員総数	12,726人（20223月現在）
実施人数	約2,500人/日
実施エリア	日本地区
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	・週3回を上限としたテレワーク勤務の実施。 ・全国に拠点のあるサテライトオフィス会社と連携し、11月に利用無料キャンペーンを実施。働く場所のフレキシビリティを高めた。（12月以降は会社費用負担にてサテライトオフィス利用を継続。）

実施結果

〇11月のサテライトオフィス利用件数503件、利用人数274人と多くの社員がサテライトオフィスを利用した。

〇サテライトオフィス利用に関するアンケートに回答した38人のうち、約80%の社員がサテライトオフィスが利用できる環境に満足しており、普段と異なる環境での業務でリフレッシュできたり、集中できたりと業務効率化につながったと回答。また、95%の社員が今後もサテライトオフィスを利用したいとの意向を示した。

〇ワーケーションの促進の一環で、ワーケーションモニターツアー参加者を社内で募集。愛媛県今治市でのヘルスワーケーションツーリズムとアグリワーケーションツーリズムに参加した。
※ヘルスワーケーションツーリズムではヨガやカヌー体験などのアクティビティで健康づくりを行い、アグリワーケーションツーリズムではみかんの袋がけや新商品作りなどの農業体験を行った。

株式会社IKUSA

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-20-21 広宣ビル 4F
従業員総数	50名
実施人数	10名
実施エリア	東京・大阪・名古屋・長野・北海道
実施形態	☑在宅勤務
実施概要	職種やエリア問わず、希望者は在宅勤務を実施。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
定期での通勤と電力については増減の間隔はありませんでしたが、客先訪問が減ったことによる旅費交通費は50%減少しました。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
テレワーク期間中、交通時間が減少したことによる業務効率化が進みました。実施者は平均1．5時間程度時間短縮になったようです。

〇生産性・業務内容の質等の変化
テレワーク実施によりフレックス勤務が浸透し、体調不良時の出社などがなくなり感染症予防と業務効率化が進んだように感じます。

〇社員・職員等の満足度等の変化
社員には概ね受け入れられているように感じます。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
仕事柄出社を前提に業務を行いますが、エンジニアやデザイナーのリモート勤務や体調不良時、感染症流行時、家族の看病など勤務者の状況に応じて柔軟な勤務が可能になったことは、社員の定着や採用に繋がったと感じています。事実直近三年での離職は3名に抑えられており、満足いく数値です。

テレワーク実施概要（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都港区
従業員総数	608人／2022年11月
実施人数	平均：478人／2022年11月
実施エリア	東京都、神奈川県、三重県
実施形態	□在宅勤務
実施概要	在宅勤務を通じて、職場でのコミュニケーションのあり方や仕事の進め方、時間に対する考え方を見つめ直す機会を創出し、職場風土や従業員の働く意識の変革を促すことで、業務効率と働きがいの向上を目指す。

実施結果
○2022年11月の在宅勤務率は「82.6%」 ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染拡大防止の観点から、在宅勤務を大きく推進することとなりましたが、ITツールを活用し、大きな混乱もなく、スムーズに業務が出来ています ○在宅勤務を行うことで、一部の従業員より、休暇が取得しやすくなった、育児対応がしやすくなった等、ワークライフバランスの改善が図れたとの回答を得ています

整体サロンもみーたん

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

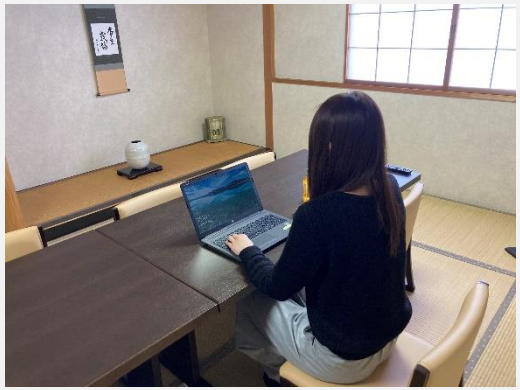
本社所在地	東京都江戸川区小松川
従業員総数	2人
実施人数	2人
実施エリア	東大島店
実施形態	□在宅勤務
実施概要	店舗になるべく人が集まらないように、事務作業は在宅で一部実施。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
・在宅勤務の実施により、約3割の交通費の削減が可能となった。

株式会社エヌ・シィ・ティ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	新潟県長岡市
従業員総数	100人
実施人数	25人
実施エリア	新潟県長岡市
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、テレワークを導入。 社内でのクラスター発生に伴う事業停止を避けるため、業務ごとに チーム分けを実施し、順番にテレワークを実施。

実施結果

テレワーク実施者による感想

■良い点
・通勤の負担がなくなる（空いた時間の活用が可能）
・ライフスタイルに合わせた働き方が可能
・仕事へのモチベーションが向上
・社屋の光熱費削減

■悪い点
・仕事のON/OFFの切り替えがしづらい
・長時間労働をしてしまう
・社員同士のコミュニケーションが取りづらい

平塚市

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	神奈川県平塚市浅間町9-1
従業員総数	約２,５００人
実施人数	テレワーク月間中の実施延べ人数　112人
実施エリア	神奈川県
実施形態	在宅勤務
実施概要	テレワークの実施により、ワーク・ライフ・バランスの充実及び業務効率化の推進を図っています。

実施結果

テレワーク月間中は、前月の実施人数の約1.4倍の実施があり、多くの職員がテレワークに取り組むことができました。

テレワーク実施者からは、「通勤時間が無い分、家族へ貢献できる時間が増えた」「集中して作業ができるため、業務効率が上がった」等、ワーク・ライフ・バランスの充実や業務効率化に繋がっている旨の声がありました。

弁理士法人スズエ国際特許事務所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

・セキュリティ対策上、写真掲載は控えます。

本社所在地	東京都港区虎ノ門1丁目12番9号スズエ・アンド・スズエビル
従業員総数	１００人
実施人数	１００人
実施エリア	東京都港区
実施形態	□在宅勤務
実施概要	週2日テレワーク実施

実施結果

〇育児・介護制度の充実

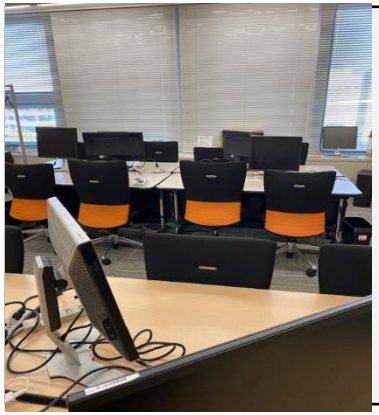
〇コロナ感染防止対策として有効

〇健康福祉の改善

〇作業効率、生産性への寄与

株式会社アイテック

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都港区西新橋１－１８－６
従業員総数	150名
実施人数	50名
実施エリア	東京都大田区平和島６－１－１
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	週３日以上の在宅またはサテライトオフィス勤務を実施

実施結果

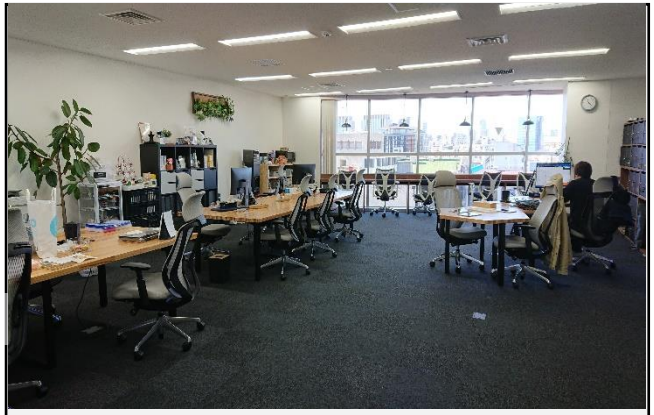
〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　事務用品等の経費削減
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

〇生産性・業務内容の質等の変化

〇社員・職員等の満足度等の変化
　通勤時間の削減、通勤等の伴う混雑のストレス回避が出来て、
　また、時間の使い方も変わってきた
〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社ジョイゾー

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



出社率は平均20%程度

ワーケーション中に
テレワークを
している様子

ワーケーション中に
テレワークをしている様子

本社所在地	東京都江東区
従業員総数	27名
実施人数	27名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務 ■ワーケーション
実施概要	在宅勤務が可能な全社員が自宅にて作業を実施しています。 テレ ワーク中のコミュニケーションは、クラウドシステムkintoneや LINE WORKS・zoom・oVice(バーチャルオフィス）などを取り入れています。 物理的に会社で一緒に働いている感覚て働ける環境づくりをしております。

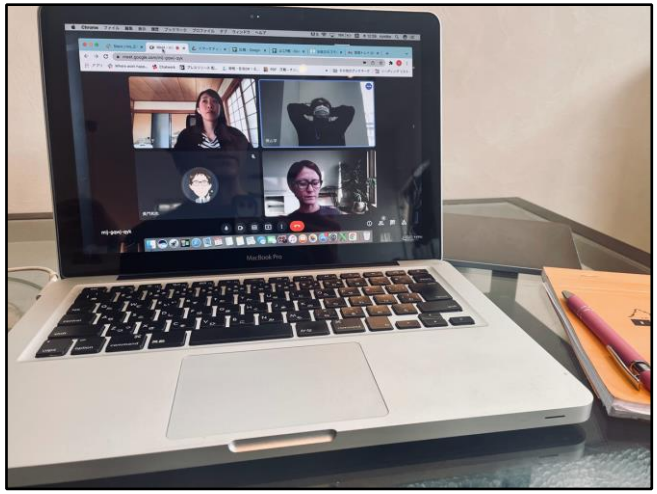
実施結果

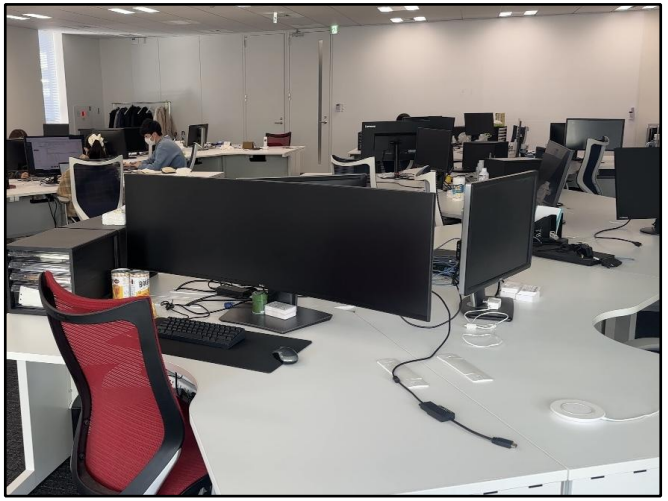
【テレワーク実施状況について】
・テレワーク・デイズ期間中は全社員が何らかの形でテレワークを実施
・テレワークは場所に制限がないためワーケーションも可能
・テレワーク・デイズ期間中にも５名がワーケーション実施
・平均出社率は20%

・全社員（アルバイト・パート含）テレワーク可能にしているジョイゾーではワーケーションなども積極的に導入
・サテライトオフィスがある、釧路と長岡には経営合宿などでも利用しており、またワーケーション施設としても使用可。
・出社の際は全員バーチャルオフィス（oVice）ログインし朝の30分を雑談タイムに設定。
・社員全員が気楽に雑談できるよう、大きなグループで会話するだけではなく、いくつかのグループに分かれて会話したりなど毎日チャレンジ中。
・テレワークを実施したことにより、コミュニケーションの必要性を感じリアルで会うことの価値を再確認。
・会社の異なるチームメンバーとワーケーションに行くことによりコミュニケーションも活性化。

はたかな

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）





本社所在地	東京都港区
従業員総数	約50人
実施人数	40人
実施エリア	東京・名古屋・大阪など
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	出社とテレワークを選べるハイブリッドスタイルを採用。 他県在住者や子育て中の社員などテレワークを基本とする社員も月に1、2度は出社をしてミーティングを開催することでコミュニケーションも円滑に。

実施結果
○社員・職員等の満足度等の変化 子育て中の社員（パート・業務委託を含む）が、家族の事情とバランスを取りながら勤務を継続できている。 ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など） フルタイム出社は難しい人材（他県在住や子育てママ）の導入に成功している。

株式会社フォーバル

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区
従業員総数	６８４人（単体：2022年3月末現在）
実施人数	７４３人　※2022年11月（単体）
実施エリア	北海道・宮城県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・京都府・福岡県・佐賀県・鹿児島県
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	当社では全社的に働き方改革“i-Work”（アイワーク）を導入し、改革のコンセプトを示す３つの“ｉ”を軸に推進しています。 私が働き方を決める　主体性のｉ（私） 情報機器を働き方に合わせて活用する　ITのｉ 社員・家族に幸せを分配する　家族主義のｉ（愛） 働き方改革として『個々に適した形態で就労が継続でき、個別の働き方でありながら生産性を高めることができる職場創り』に取り組んでいます。新しい価値を創出し、広く社会に貢献していくため、本事業を通じて新たなテレワークモデルの確立に取り組みます。

実施結果

◆全国の事務所滞在率の変化
2022年4月から9月までの全国の事務所滞在率　28.9%
2022年11月の全国の事務所滞在率　25.7%

◆事務用紙等の消費量変化
2022年11月の事務用紙の消費量は、2022年4月から９月までの平均消費量に対して89.3%となり、およそ１割削減となった。

◆その他の評価指標（アンケート結果より一部抜粋）
①i-Work（テレワーク）により身体的ストレスはどう変化したか？
→39.5%が身体的ストレスが軽減。（前年度：38.2%）
一方、7.8%が身体的ストレスが増加。（前年度：12.8%）
②i-Work（テレワーク）により精神的ストレスはどう変化したか？
→31.2%が精神的ストレスが軽減。（前年度：28.5%）
一方、11.0%が精神的ストレスが増加。（前年度：14.8%）

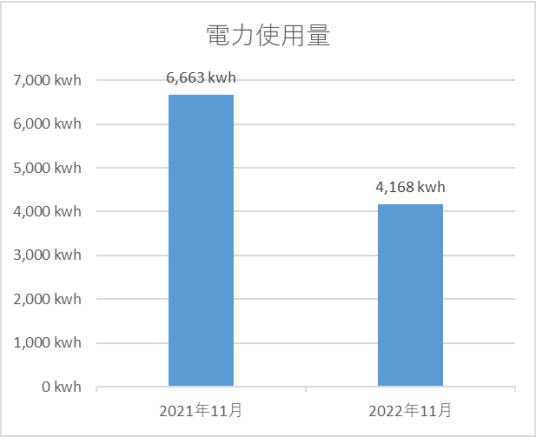
ティッセンクルップ・ニューセラ株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都中央区茅場町
従業員総数	88人
実施人数	65人
実施エリア	本社（東京）
実施形態	□在宅勤務
実施概要	東京都の新型コロナウィルス感染状況に応じて出社比率を30%から50%の範囲で設定。従業員は事前に在宅勤務予定を申請のうえ、在宅勤務を実施。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
前年同月比で電気量約37%を削減

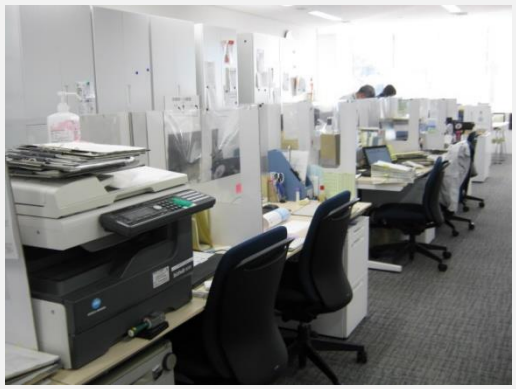


〇社員・職員等の満足度等の変化
子育て中の女性社員12名にヒアリングしたところ、在宅勤務により柔軟に時間を使うことができ、家事や育児がしやすくなったとの回答を得た。また、従業員全体では通勤時間が無駄な時間であったと気づいたとの意見も多く寄せられた。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
定量面での効果は明らかではありませんが、女性の応募者から在宅勤務やフレックスタイム制など柔軟な働き方の有無についての質問は多くあり、採用面で在宅勤務を含めた働き改の導入は企業の魅力をアピールする点で必須だと思います。

真岡市役所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	栃木県真岡市荒町5191
従業員総数	800人
実施人数	45人
実施エリア	市役所内
実施形態	在宅勤務
実施概要	令和2年度にコロナによる分散勤務を行う手段としてテレワーク勤務を可能にするためにテレワーク実施要領を定め運用していたが、あくまでもコロナ対策のための実施要領だったため、令和4年度11月1日に平常時でもテレワーク勤務の実施ができるよう、実施要領の改訂を行った。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
　時間外勤務時間数について昨年度の同時期と比べて100時間減少している。

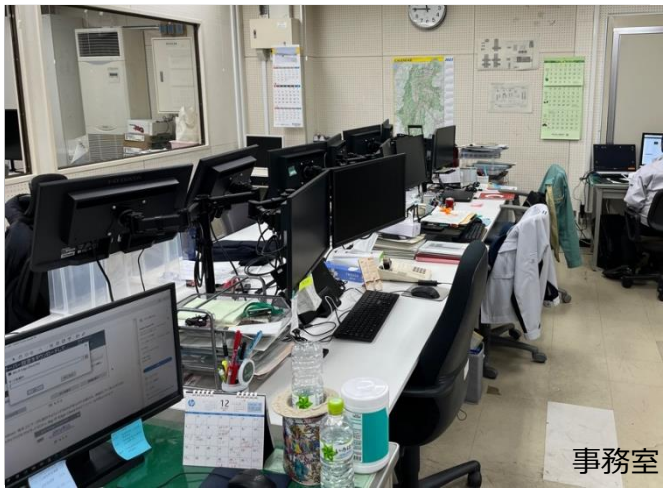
〇生産性・業務内容の質等の変化
　調査等、ひとつのことに集中することが適した業務を行う際には、効率が良い。

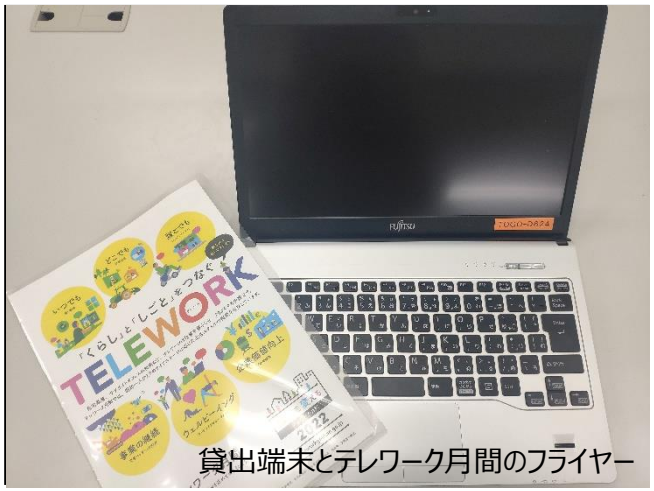
〇社員・職員等の満足度等の変化

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
　コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークを実施できる環境整備を始めたが、令和４年11月1日にテレワーク実施要領の改訂を行い、平常時でもテレワークを実施できるように整備を行った。
　市役所の業務の性質上、すべての職員がテレワークを実施できるわけではないが、テレワーク可能な業務も徐々にはっきりしてきており、平常時に業務の性質にあわせてテレワークを実施する職員も出てきている。
　市役所全体にテレワークの空気が浸透してくれば、より働きやすい職場環境づくりに繋がり、生産性や市民サービスの向上を見込める。

松本市役所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）


事務室

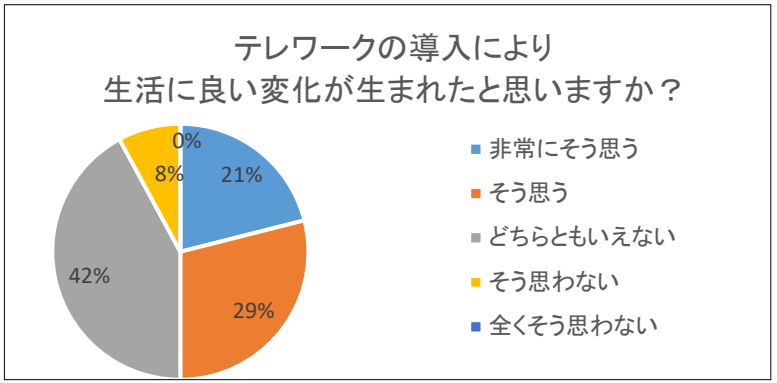


貸出端末とテレワーク月間のフライヤー

在宅勤務の様子

本社所在地	長野県松本市
従業員総数	およそ2000人（会計年度任用職員含む）
実施人数	のべ973人
実施エリア	長野県松本市
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	保育士を除く正規職員およそ1000人を対象に実施。 自宅またはサテライトオフィスからの週1回程度の実施を呼びかけています。 端末は個人所有PCを利用できるほか、貸出用を5台準備、管理職には携帯通信可能な端末を配備しています。 本庁舎や支所・出張所でも職員が自席PCを利用しモバイルワークができるようネットワークを整備しています。

実施結果



テレワークを導入して2年以上が経過し庁内に定着してきました。新型コロナウィルス感染症の流行により罹患や育児の関係で急に出勤できなくなった職員も多くいましたが、テレワークの導入によりそういった職員の負担を軽減できたり、業務の滞りが解消されたりしました。

アンケートでも、半数の回答者がテレワークの導入により生活に良い変化が生まれたと感じています。

株式会社ANDBRO

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

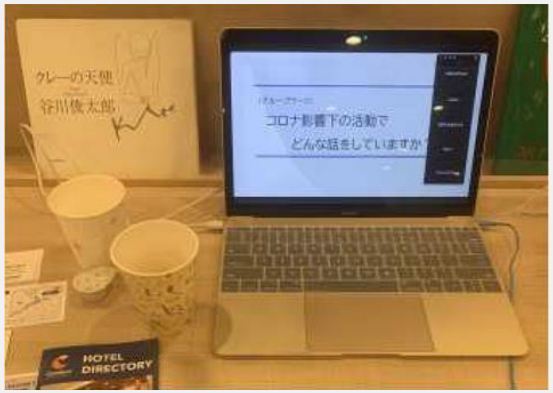
・リモートワークであり、オンライン会議も少ないため、写真がありません。
ご理解のほどお願いいたします。

本社所在地	宮城県仙台市
従業員総数	2
実施人数	3
実施エリア	
実施形態	☑在宅勤務
実施概要	全員在宅勤務の実施

実施結果
○オンラインチャットツールを用いて社内コミュニケーションをとることで、円滑なコミュニケーションがリアルと変わらず行うことができた ○組織内の業務連絡など定型的業務の生産性・効率性が向上した

ARM Tokyo Branch（アザーブ・リソースマネジメント）

テレワーク実施風景(テレワーク月間期間中)



米国シアトルでワーケーション

本社所在地	東京支店所在地 ： 東京都港区 （本社は米国シアトルの日本部門です）
従業員人数	12名（日本国内）
実施人数	12名（日本国内）
実施エリア	日本全国 その他
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	2017年から省エネとワーケーションを目的にテレワーク導入。2020年4月、新型コロナウイルス感染症対策として国内出勤拠点を全廃。

実施結果

テレワーク月間期間中も、すべての従業員が、国内外各地に散らばって業務を継続できました。

従前の出勤拠点 (東京支店・静岡・神戸・福岡)を業務に活用することも可能ですが、国内出勤拠点全廃時に「オフィスに人が集まらなくする」方法として、以下の方法等を徹底した結果、出勤がなくなりました。

・オフィス内に個人が占有するスペースを全廃、書類の電子化
・旅費の費用弁償分を通算平均して、通勤手当とみなし算定

消費電力量は63%削減できています。

コロナを機にオンラインミーティングが普及したため、米国等日本国外で過ごしながら日本国内の業務をすることも可能となり、今後、出勤がなくなっている従前の日本国内出勤拠点を縮小することを検討中です。

サンウィン株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都江東区冬木10番20号
従業員総数	3人
実施人数	3人
実施エリア	東京・高知・長崎（ワーケーションを実施）
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務 □ワーケーション
実施概要	感染症対策と柔軟に働く場所を選択できる社風を重視し、テレワークを導入している。また、近隣ホテル・サテライトオフィス・ワーケーションの導入も行っている。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　特に変化なし。
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
　残業は、以前より改善する場所が顕著に表れ削減することが出来た。
〇生産性・業務内容の質等の変化
　オンラインとオフラインをうまく取り入れ、改善につながった。
〇社員・職員等の満足度等の変化
　ワーケーションを実施し、地方でも仕事が出来ることが分かった。
　「移動する」ということがここ最近少なかったが、実際に「移動する」ことにより、新しい発見や発想、日々の業務の見直しにつながり、新たな働き方を全社で取り組んだ。

西日本電信電話株式会社

テレワーク実施（テレワーク月間期間中）

本社所在地	大阪市都島区東野田町4-15-82 NTTWEST i-CAMPUS A棟
従業員総数	37,550人
実施人数	899人 ※効果測定報告と同様の人数を記載してください。
実施エリア	本社コーポレート部門 ※出社必須な設備・営業部門等は除く
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください ☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務
実施概要	NTT西日本では、多様な社員の多様な活躍推進に向けて、個々のライフスタイルに合わせて、社員自ら働く場所(Work From Anywhere)や時間を選択でき、リモートワークを柔軟に選択できる環境・風土づくりのため、各種制度・環境整備を進め、現場に行かざる得ないタスクは除き、実施可能な組織においてはリモートワークの積極的な活用を推進し、社員のWell-beingの実現に取り組んでいる。特に本社コーポレート部門は(一部出社必須部門は除く)は、リモートをスタンダードとして新しい働き方を実践中。 ※2022.7月よりリモートスタンダード制度導入

実施結果
【実施結果】 〇2022.11月テレワーク実施率　56.7% ※　本社コーポレート部門における測定値 (出社必須である設備部門等は除く)

株式会社ケーブルテレビ富山

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

テレワーク中の社員とのZoom
会議の様子

専用執務室で集中する様子

テレワークにより人気が少ない
事務所の様子

本社所在地	富山県富山市
従業員総数	約100名
実施人数	15名
実施エリア	富山県富山市
実施形態	□在宅勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	・VPN接続可能なノートパソコンを貸与 ・各部でローテーション管理をし、自宅またはテレワーク用の執務室で勤務 ・テレワーク実施前に管理者の承認を受け、実施後には「テレワーク実施報告書」を提出

実施結果

■ 社員の満足度等の変化

・新型コロナウイルス感染拡大防止をきっかけに運用を本格化したテレワークは、開始当初は紙で保管されている書類が確認できず、出社している社員への確認・データ保存依頼などの負担や、電話・メールでの確認頻度が高くなるなど、非効率と感じる業務が見受けられた。しかし現在、テレワークを習慣化することで以前に比べ不都合に感じることが少なくなってきている。
・育児中の社員にとっては、通勤時間分を仕事に充当することができ、子育てとのバランスを図ることができている。
・一方で、テレワークの機会が増えると、自宅での環境整備（机・椅子など）の必要性や電気代の負担増などを懸念する意見もあった。

■ 残業時間の変化

2021年11月平均残業時間　23時間46分
2022年11月平均残業時間　13時間52分

・今期、ワークライフバランスの適正化を図るため、総実労働時間の削減を目標としているなか、テレワークによる効果もあり、昨年の11月と比較した場合、大幅な残業時間の削減となった。

相模原市

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

全庁掲示板

掲示板 - 積極的なテレワークの実施について（通知）

標記の件につきまして、毎年１１月は「テレワーク月間」となりますので、積極的なテレワークの実施をお願いいたします。

※在宅勤務実施時のリモート用機器につきましては、人事・給与課にて随時貸出を行っております。リモート用機器が必要な場合には、人事・給与課までお問い合わせください。

本社所在地	神奈川県相模原市
従業員総数	約5,000人（会計年度任用職員及び学校職員除く）
実施人数	約100人（1日あたり）
実施エリア	全国、神奈川県周辺
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	すでに導入しているテレワーク制度において、当該実施期間における積極的な実施を呼びかけます。

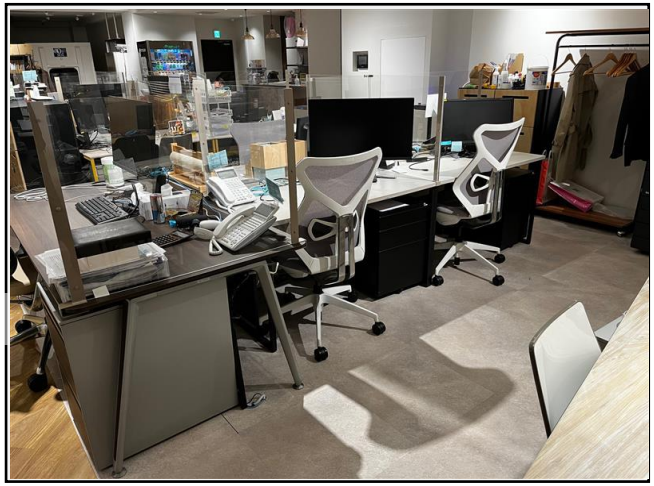
実施結果

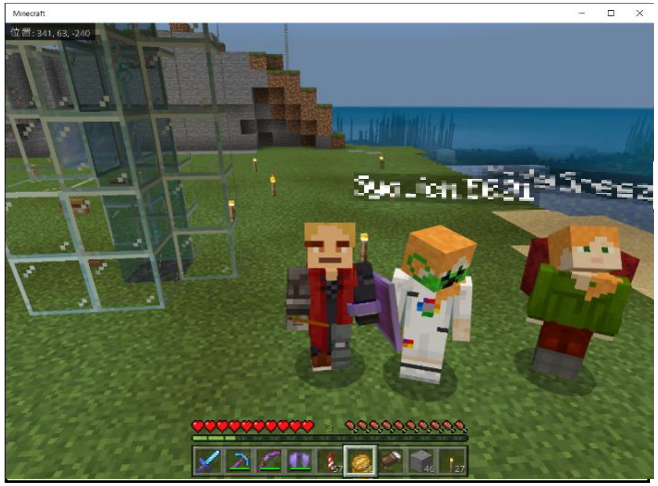
○生産性・業務内容の質等の変化
　業務効率・生産性の向上を実感した所属の割合：約５９％
　業務効率・生産性向上を感じた理由
　・通勤時間の節約
　・会議時間の短縮
　・仕事外や休日労働時間が減った
　・仕事で感じるストレスの減少
　・時間管理がしやすい

テレワークを実施した職員の感想として、「家族揃って食事をとるなど、家族の時間が増えた」、「在宅勤務で仕事が捗った分、有給休暇等が取得しやすくなった」など、ワーク・ライフ・バランスが向上した旨の声があがりました。

株式会社シーエスコミュニケーション

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）





本社所在地	大阪府大阪市淀川区
従業員総数	102人
実施人数	66人
実施エリア	東京、大阪、愛知、福岡
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・リモート会議やWebミーティングの推奨 ・役員による１on１ミーティングや、セクションごとにミーティングを実施し部下との定期的なコミュニケーションを推進 ・社内勉強会（得意なこと共有会）開催 ・優秀な人材の雇用

実施結果

社内外問わず、原則Webでの打ち合わせを実施、営業件数が10月度より10%増加。

移動時間がなくなることによって、事務作業を行える時間が確保できている。

株式会社エス・キュー・シー

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区
従業員総数	53名
実施人数	53名
実施エリア	本社事業所（東京都渋谷区）、沖縄作業拠点（沖縄県）
実施形態	□在宅勤務
実施概要	2020年度よりテレワークは実施しているが、定着が進み、2022年10月からはフレックスタイム制（コアタイム有）を導入し、働き方改革を続けている。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
テレワークを恒常的に行っている為、殆ど変化はありません。

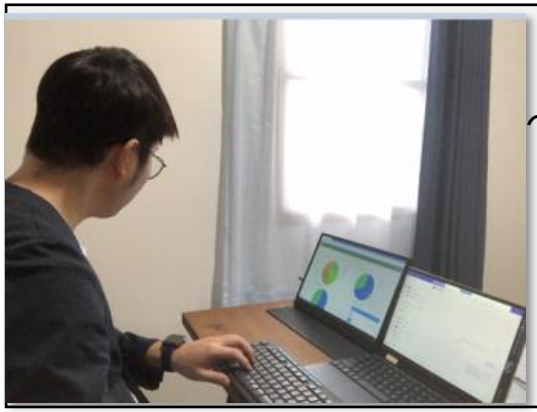
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
フレックスタイム制度を2022年10月16日から導入しました。
コアタイムは11:00から16:00です。

〇生産性・業務内容の質等の変化
フレックスタイム制度の導入により、勤務に関する申請などの減少が見込まれ、今後効果が出てくると思います。

〇社員・職員等の満足度等の変化
フレックスタイム制度の導入により、時差通勤など勤務時間の自由度が増し、また私用（通院など）での半休取得が不要になるケースが多く、有給休暇を有効に使えるようになりました。

掛川市役所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

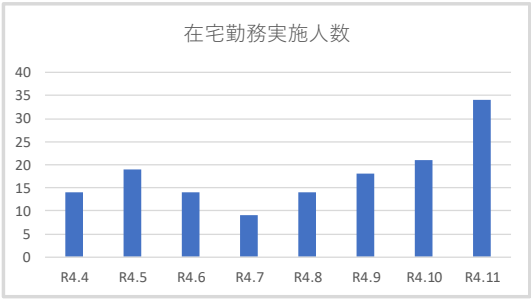


本社所在地	静岡県掛川市
従業員総数	約1,300人
実施人数	テレワーク実施者数　36人　　説明会参加者　17人
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	・庁内イントラネットによりテレワーク月間の周知 ・管理職テレワークの推奨 ・テレワークを実施するために必要な事前設定の説明会を開催 ・テレワークに関するアンケートの実施

実施結果

○テレワーク実施者数　延べ34人（前月比1.6倍）

実施月	人数
R4.4	14
R4.5	19
R4.6	14
R4.7	9
R4.8	14
R4.9	18
R4.10	21
R4.11	34



R4.11	在宅勤務
管理職	8人（23.5%）
係長級	10人（29.4%）
その他	16人（47.1%）
合計	34人

○テレワークを実施するために必要な事前設定（スマートフォンの個人認証アプリのインストール方法とテレワーク開始のためのパソコン設定）の説明会を開催。 全３回　17名参加

○テレワークに関するアンケート結果より

テレワークの課題や障壁についての質問に対し、職場に行かないと利用できない資料がある、職場でしかできない手続きがある、テレワークに適した仕事ではないためといった回答が上位を占めました。

また、テレワーク実施に求めることについては、ペーパーレスの推進や業務の負荷軽減に続き、テレワークを推奨する職場づくりが上位に入りました。引き続き、管理職への柔軟な働き方への理解向上を図り、テレワーク経験者を増やすことにより、働きやすい職場環境の実現を目指します。

株式会社ヒューマンテクノロジーズ

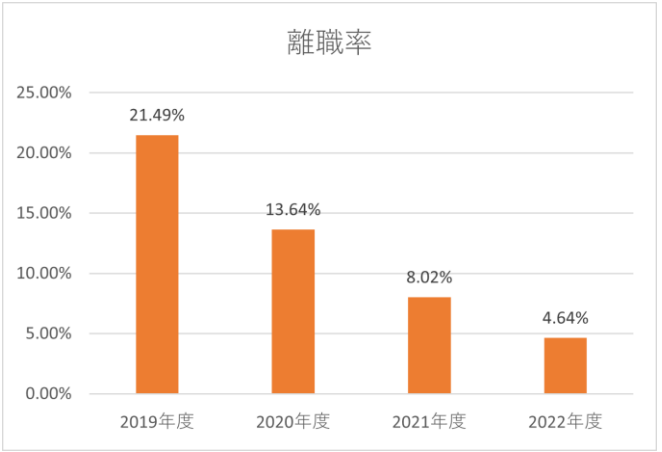
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	107-0051　東京都港区元赤坂1-6-6　18F
従業員総数	260名
実施人数	200人
実施エリア	全国
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務
実施概要	・大分県にサテライトオフィスを設置 ・日本全国からフルリモート人材を採用 ・入社時研修を完全オンライン化 ・情報共有ツールとして Microsoft Teams を導入 ・オンラインイベントの企画・実施を推奨

実施結果

○離職率の低下

コロナ禍対応で2020年1月に全社的にフルリモート勤務が可能な体制に切り替え。
コロナ禍以前よりリモート勤務対策は進めていたため、混乱なくスムースに移行できたことが従業員エンゲージメントにつながった。21%を超える離職率が年々低下し、1桁台に（2022年度は2月期時点での暫定）。



○オフィス賃料の削減

本社機能は本来であれば約150名分の広さや座席が必要だが、テレワークの導入により80名分のキャパシティのオフィスに移転した。

賃料月額：4,740,000円
席数　　：80席
人数　　：約150名
削減コスト / 月：**4,147,500円／月**

※賃料を座席数で割って単価を計算。単価×150名分との差額を削減コストとする

NECソリューションイノベータ株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

今年度も「テレワーク月間」に参加します！

当社は、テレワーク月間実行委員会（内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、一般社団法人日本テレワーク協会、日本テレワーク学会）が推進する「テレワーク月間」（11月）の取り組みに賛同し、エントリーいたしました。テレワークを推進している企業として当社をアピールしてまいります。

＞当社名の掲載ページはこちら

写真２

写真３

本社所在地	東京都江東区新木場1-18-7
従業員総数	12,565名（2022年3月31日 現在）
実施人数	6,938名
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	カルチャー変革を推進する部門からメールマガジンを毎月発信。その中の記事として添付写真の通り宣伝。期間中約6割がテレワークを実施。

実施結果

・社員の約6割がテレワークを実施
・同時期実施したVOEを取得する調査では、テレワークによりワークライフバランスが図れているという意見が複数あった。
・弊社はcovid-19流行以前、オリンピック前からテレワークを導入しており、社員もテレワークの中でコミュニケーション促進や運動を自律的に行えているため、月間中少々テレワークを意識して行うこととはなったが、いつも通りうまく活用できていたというのが所感である。

株式会社イマクリエ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

昼休憩を
近所の公園で

本社所在地	東京都港区
従業員総数	38名
実施人数	38名
実施エリア	日本全国
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務 ☑ワーケーション
実施概要	イマクリエでは2011年の東日本大震災の際にテレワークを一部試験的に導入し、その後は人手不足解消の手段として、九州のサテライトオフィス設置を皮切りに、完全在宅勤務制度の試験導入を進めてきました。 本格導入は2016年で、それ以降は原則として全従業員が在宅勤務を選択できる制度を整備しています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）

〇生産性・業務内容の質等の変化

〇社員・職員等の満足度等の変化

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

テレワーク月間期間中以外から常にテレワークによる組織体制のため、自社における定量的な変化はありませんが、こういった呼びかけが定性的に広く浸透するきっかけになれば良いと願います。

ＮＴＰシステム株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

Google Meetを用いたWeb会議の様子。
ミーティングエリアにあるモニターにGoogle Meetの画面を映し出しています。
自宅や、オフィス以外の作業場所など、メンバーの出席方法は様々です。
オフィスに出社しているメンバーも、ミーティングエリアに集まったり、自席からWeb会議に参加したりと出席方法の選択肢が広がりました。

本社所在地	愛知県名古屋市中区
従業員総数	252人　※2022年11月22日時点
実施人数	170人　※2022年11月実績
実施エリア	愛知県
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	【取り組み事項】 在宅勤務、時差出勤、作業フロア分散、Web会議の拡大等 【業務報告】 ・仕事開始時、必要時、仕事終了時にメール・チャット等で実施 ・Google Meetでの顔を見ながらの状況報告 ・仕事終了報告時に、翌日の活動計画を所属長と調整

実施結果

〇テレワーク実施率の向上
　252人中170人が月1回以上テレワークを実施し、実施率は67.5%でした。10月度は161人（63.9%）でしたので、テレワーク月間の周知を行ったことで微増となりました。

〇生産性・業務内容の質等の変化
　・会議、研修等にweb会議の選択肢を追加したことで、社外に常駐している社員も会議に参加しやすくなったとの声がありました。
　・これまでメールで行われていた意見交換をweb会議で実施することにより、積極的な意見交換ができるようになりました。
　・紙での業務が多く、テレワークができないと思っていた部署でも書類業務の分担を見直し、テレワークをする社員を増やせました。

〇社員・職員等の満足度等の変化
　・通勤時間が削減できた分、余暇の時間が増え、充実しています。
　・家族との時間も取りやすく、ライフワークバランスが形成しやすいと思います。
　・以前よりパソコン環境も整い、不自由なく業務に取り組めるようになりました。

〇課題・問題点
　電話対応やFAX,紙面のスキャンなど出社している人に依頼する必要があるため、自分一人のみで仕事が出来ない点が課題として挙げられます。

〇改善点
　年明けより電話を固定電話からiPhoneに変更し、自宅等でも電話対応ができるようにします。

株式会社PHONE APPLI

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

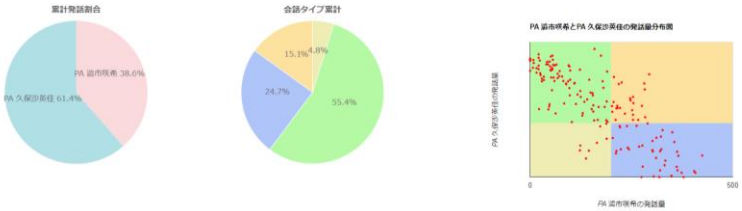
▲オフィスの様子

▲感謝を贈りあうサービス
「THANKS」も自社で開発し活用

本社所在地	東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル8F
従業員総数	253名（2022年9月1日時点）
実施人数	253名（2022年9月1日時点） ※全社員が実施対象
実施エリア	全社（東京オフィス、萩明倫館オフィス）
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務 ☑ワーケーション
実施概要	「最もパフォーマンスが出せる、場所や働き方」を従業員それぞれが選んで働ける環境を実現させています。自宅での環境整備手当や固定回線手当の新設などの、ITツールや人事制度の導入だけではなく、毎週1回30分の1on1ミーティング制度や、パルスサーベイによる定点観測など、「ルール」「ツール」「プレイス」の3軸から、持続的で生産的な働きかたを推進しています。

実施結果

現在オフィスの出社率は約10~20%程度と、営業、バックオフィスなど職種を問わず、ルールやツールの改革を抜本的に行うことで、テレワーク利用率を向上させています。
2021年より「オンライン1on1ツール」を自社開発し、毎週実施している上司と部下との1on1では、上司と部下の発話比率や、体調や仕事量、モチベーションを継続的に記録しており、テレワークにおけるコミュニケーションの質向上を行っています。



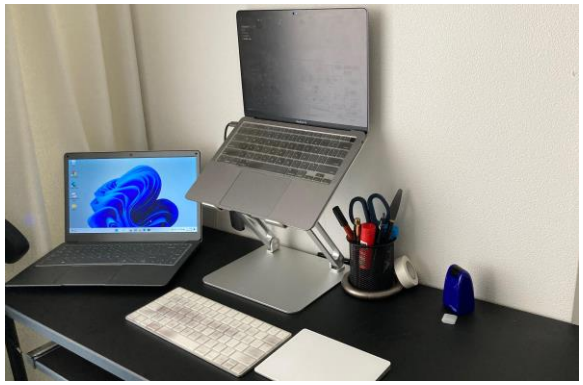
また、自社で作成したパルスサーベイ「Well-being Company Score」を毎月実施しており、制度や環境の満足度、会社へのエンゲージメントなどを、ウェルビーイングの観点から測定しています。ウェルビーイングスコア向上は全社目標としてマネージャ以上のすべてのメンバのKPIにも設定し、現在は2021年から比較し、テレワークやフルフレックス制度を活用することで、年間約3.7%の着実な向上につながっています。

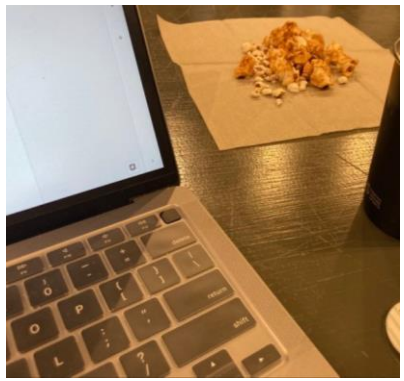
運用者用_幸福度ヒートマップ _時系列

実施時期	1:資び	2:誇り	3:楽しみ	4:充実	5:大切	6:承認	7:自由	8:感謝	9:挑戦	10:成長機会	11:自己実現	12:成長	WCS	人数
2022-11	4.94	4.94	3.65	4.72	4.99	4.94	5.49	6.27	5.10	5.14	4.60	4.86	4.97	281
2022-10	4.95	4.93	3.66	4.68	5.00	4.99	5.53	6.28	5.09	5.19	4.63	4.89	4.98	274
2022-09	4.95	4.92	3.58	4.72	5.02	4.92	5.43	6.15	5.07	5.15	4.73	4.89	4.96	275
2022-08	4.88	4.87	3.57	4.64	5.05	4.94	5.49	6.18	5.07	5.21	4.61	4.87	4.95	279
2022-07	4.97	4.86	3.59	4.62	5.00	4.87	5.49	6.20	5.10	5.14	4.65	4.88	4.95	284
2022-06	4.88	4.85	3.51	4.60	4.91	4.80	5.46	6.11	5.01	5.04	4.51	4.83	4.88	275
2022-05	4.87	4.81	3.46	4.66	5.00	4.87	5.50	6.19	5.03	5.09	4.61	4.86	4.91	278
2022-04	4.83	4.80	3.47	4.58	4.97	4.83	5.41	6.14	5.01	5.03	4.55	4.80	4.87	281
2022-03	4.80	4.85	3.39	4.60	4.96	4.92	5.38	6.06	5.00	4.95	4.56	4.79	4.86	263
2022-02	4.88	4.84	3.39	4.50	5.01	4.92	5.46	6.09	5.01	5.03	4.54	4.82	4.87	278
2022-01	4.87	4.79	3.38	4.51	5.02	4.88	5.50	6.19	4.95	5.01	4.57	4.80	4.87	276
2021-12	4.85	4.80	3.25	4.35	4.84	4.84	5.41	6.12	4.94	4.96	4.43	4.66	4.79	275
2021-11	4.80	4.78	3.26	4.43	4.89	4.85	5.38	6.06	4.92	4.95	4.47	4.68	4.79	27

株式会社キープレイヤーズ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）





本社所在地	東京都港区赤坂3-16-8
従業員総数	3
実施人数	3
実施エリア	東京
実施形態	☑在宅勤務　☑モバイルワーク勤務 ☑サテライトオフィス勤務（共用施設）　☑ワーケーション
実施概要	パートナーも含め、会議のオンライン化を実施。 出社せずに、在宅勤務・テレワーク化を可能に。 営業日のワーケーションの許可。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
オフィススペース人員の削減により、月間約50,000円の削減に成功。

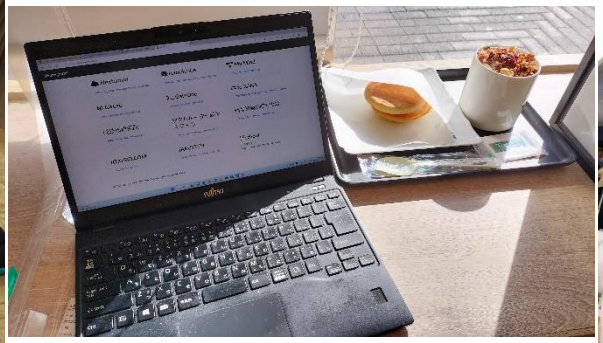
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
完全フレックス制に。
移動に掛かっていた時間を削減することにより、
業務に充てられる時間が増え、残業が削減できた。

〇生産性・業務内容の質等の変化
同じく、移動に掛かっていた時間を削減することにより、
業務に充てられる時間が増え、生産性が向上した。

〇社員・職員等の満足度等の変化
完全フレックス制にすることで、従業員満足度が向上。
出退勤などのストレスがなくなったことが影響。

株式会社匠技術研究所

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



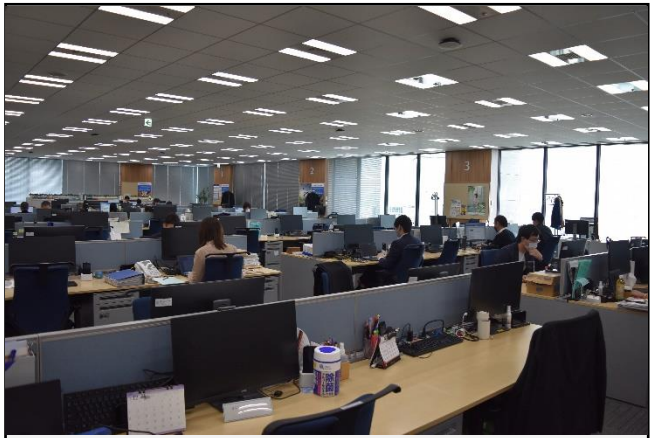
本社所在地	神奈川県川崎市麻生区
従業員総数	7人
実施人数	7人 ※効果測定報告と同様の人数を記載してください。
実施エリア	北海道、関東、中国エリア
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	在宅勤務専従者が一名。技術者はほぼモバイル勤務をしている。 中国地方に、テレワークオフィスを構築中。 モバイル勤務でカフェに加え、駅ナカのワークスペースも利用を始めている。

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 消費電力、水道代の削減 ○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む） ○生産性・業務内容の質等の変化 在宅勤務、モバイルワークにより、生産性が向上した ○社員・職員等の満足度等の変化 家族の状況に柔軟に対応でき、家族も社員も安心感が増した。 ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など） テレワークで仕事ができるため、遠隔地での採用も可能になった。

大同生命保険株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

テレワーク実施者と出社者のWeb会議の様子



テレワークにより出社人数が少ないオフィスの様子

サテライトオフィス（大宮）でのテレワークの様子

本社所在地	東京都中央区日本橋
従業員総数	6,900人
実施人数	6,900人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク可能な端末（営業担当者はタブレット端末、事務担当者はノートPC）を配備し、全ての従業員がいつでもどこでもテレワークを実施できる体制としている。 テレワーク月間に限らず、普段からテレワークを活用しており、出社勤務と組み合わせることで、柔軟で生産性の高い働き方を推進。

実施結果

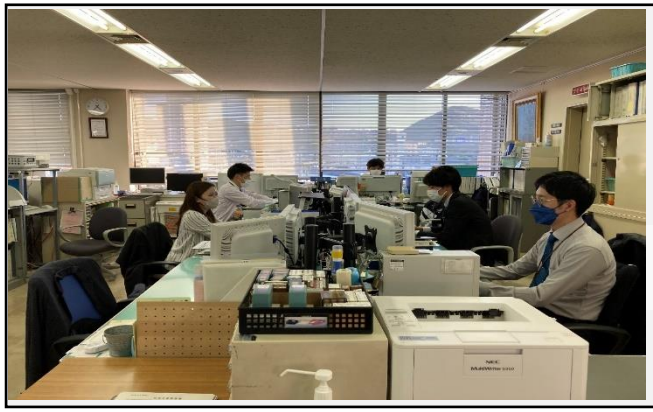
〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
- テレワークが定着し、1日あたりの出社人数が減少。従来よりも使用するオフィススペースが狭くなったため、2022年11月に本社オフィスフロアのレイアウトを変更し、一部スペースを縮小。
- 全国の拠点から集合して実施していた研修をオンライン開催に変更したことで、研修にかかる旅費・交通費を削減。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
- テレワークの浸透・定着前（コロナ禍以前）の2019年度に比べてPCの平均ログオフ時間が15分縮減。

〇社員・職員等の満足度等の変化
- 働きやすさの向上により、従業員意識調査において、会社への満足度を示す指標（総合満足度、会社へのロイヤリティ、従業員にとっての魅力等）がコロナ禍以前の2019年度に比べて向上。

長与町役場

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



テレワーク実施により
出勤人数が少ない執務室

本社所在地	長崎県西彼杵郡長与町
従業員総数	250人
実施人数	8人 ※効果測定報告と同様の人数を記載してください。
実施エリア	
実施形態	在宅勤務
実施概要	2021年6月より、全職員を対象に在宅勤務でのテレワークを開始。多様な働き方の確保やICTを活用した業務効率化を目指しています。

実施結果

○社員・職員等の満足度等の変化

テレワーク実施後のアンケート結果

業務効率化に係る効果

	効果あり	やや効果あり	変わらない	逆効果
割　合	59.6%	24.0%	12.5%	3.9%

ワークライフバランス充実に係る効果

	効果あり	やや効果あり	変わらない	逆効果
割　合	65.4%	22.1%	11.5%	1.0%

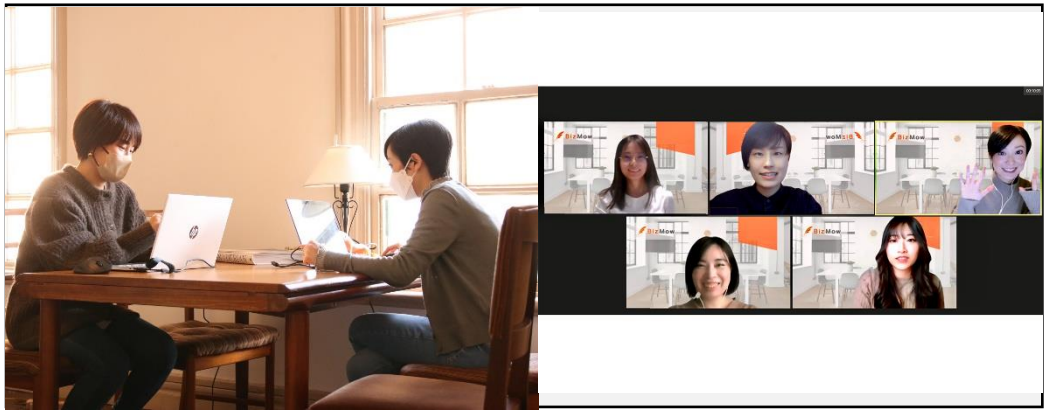
今後のテレワーク利用

	積極的に利用	必要に応じ利用	どちらともいえない	利用しない
割　合	32.7%	64.4%	1.0%	1.9%

（ポジティブな意見）
・窓口、電話等にさえぎられることがなく業務に集中できた
・通勤時間や昼休みを育児や家事に有効利用できた
・業務終了後そのまま自宅にいるためゆとりのある時間を過ごせる

BizMow株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズオフィス8F co-lab二子玉川
従業員総数	93人
実施人数	93人
実施エリア	全国、一部海外、従業員の居住エリア
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	当社は完全在宅勤務の組織運営を行っており、ライフステージの変化による制約がある方でも、生き生きと働ける環境を提供している。 11月より新たな取り組みとして、サービス品質の向上や残業時間削減を目指す目的で、新しい部署を設置した。これは、お客様のクレーム対応やその後の業務効率化等を新設部署に移管することで、実務を担当する部署の役割をスリム化し、実務により集中できる環境を整える形で実現した。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
経営面での効果測定として、**残業時間**と**待機時間**の２つを指標としている。
残業時間は、当社では本人が希望する勤務時間を超えた時間数と定めている。直近の2022年10月と11月の残業時間割合（残業÷総労働）は各々**5.0%**と**4.8%**であった。
この数字は2022年を通して徐々に下がりつつあり、全社としては残業時間を減らすことができている状況である。
また、待機時間は、就業時間内だが対応する業務がなかった時間数（ただし給与は100%発生）のことである。
この時間は、当社のリソースにどれほど余裕があるかを判断する指標となっており、労働集約型の事業を行っている当社が、新規・追加受託をする際の判断基準の1つとして使用している。事業を設計した際、当社ではこの待機時間割合が3%ほど発生すると想定した。直近の2022年10月と11月の待機時間割合(待機÷総労働)は各々**2.8%**と**2.3%**であった。これは、想定内の範囲であるため、業務の逼迫、又は待機時の多発が回避できている状況だと判断している。

上記2つの結果から、当社ではテレワーク環境下で健康的な経営ができている。

〇生産性・業務内容の質等の変化
クレーム対応や業務効率化を新部署（カスタマーサクセスグループ）へ移管し、各部署の不明瞭であったプロセスや対応すべき事項の範囲を改めて定めるようにした。実務対応部署は不安要素が除外され、集中して業務に取り組むことができるようになった。以上から、サービス品質の向上に集中することができ、全社としても生産性が上がっていると実感している。

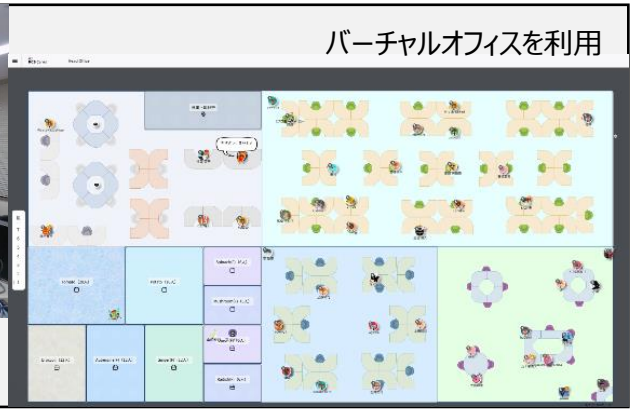
〇社員・職員等の満足度等の変化

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社ケーシーエスキャロット

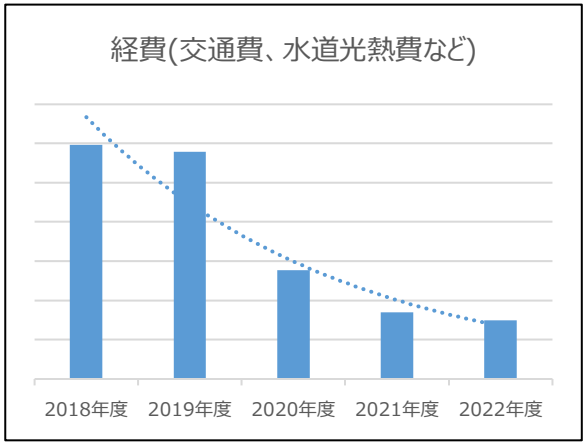
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

バーチャルオフィスを利用

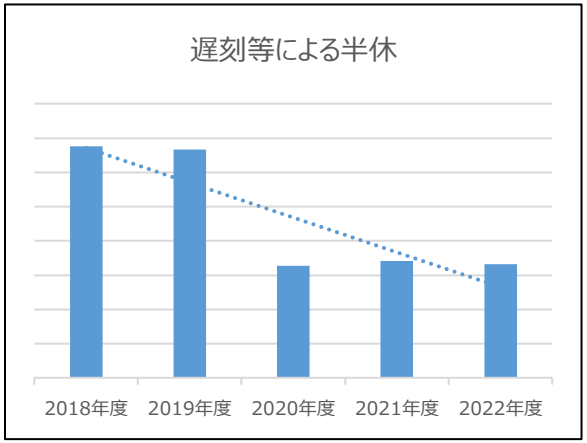


本社所在地	東京都千代田区神田和泉町1-13-1
従業員総数	73名
実施人数	50名
実施エリア	東京
実施形態	■在宅勤務
実施概要	テレワーク可能な業務、かつ本人が希望し上長が認めた場合にテレワーク可能とする。 場所は、基本的に自宅のみ。 在宅勤務手当として、1日あたり300円を支給。

実施結果



事務所の利用、通勤、移動が減ったことで、経費削減につながった。



通勤時間がなくなり、また通勤によるストレスがなくなったことで、遅刻などによる無駄な半休の取得が減った。

株式会社ケーシーエス

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

写真３

本社所在地	茨城県水戸市
従業員総数	１８０人
実施人数	６０人
実施エリア	本社、栃木支社
実施形態	□在宅勤務
実施概要	在宅勤務規定を整備し、在宅勤務が可能な社員は、積極的に在宅勤務を実施。

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力３%、交通費5%の削減） ○残業時間:予算比１割減 ○アンケートの結果、実施社員9割の満足度の向上が報告された ○外部勤務先(派遣等)の対コロナ対策としてのテレワーク要請にも的確に対応できた。要請先５先(対応社員数25名)

カッコイイ株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都港区高輪1-19-11
従業員総数	1名 ※フリーランスでチーム編成をしているため、 チーム自体は100名程度
実施人数	全員
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務 □ワーケーション
実施概要	

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
とくになし

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
とくになし

〇生産性・業務内容の質等の変化
低下を感じる

〇社員・職員等の満足度等の変化
とくになし

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
とくになし

MedInfo株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

リモート会議風景

写真２

写真３

本社所在地	神奈川県藤沢市
従業員総数	2人
実施人数	2人
実施エリア	神奈川県藤沢市
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	メール、リモート会議を活用してテレワークを実施している。

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 定期代年間420,560円の削減 自宅電気代年間82,455円増加 ○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む） ○生産性・業務内容の質等の変化 通勤時間1日3時間を自宅での業務に充てられる。通勤での疲労がない分自宅での業務時間が増えた。 リモート会議の活用により、移動時間を取らずに遠方の方と会議ができる。 画面共有を使うことで相手との意思疎通がスムーズになった。 ○社員・職員等の満足度等の変化 ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

株式会社アトラボ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	千葉県東金市
従業員総数	6
実施人数	1
実施エリア	千葉県内
実施形態	在宅勤務
実施概要	・育児中のスタッフに週３日の在宅勤務を実施 ・ワーケーションの実施

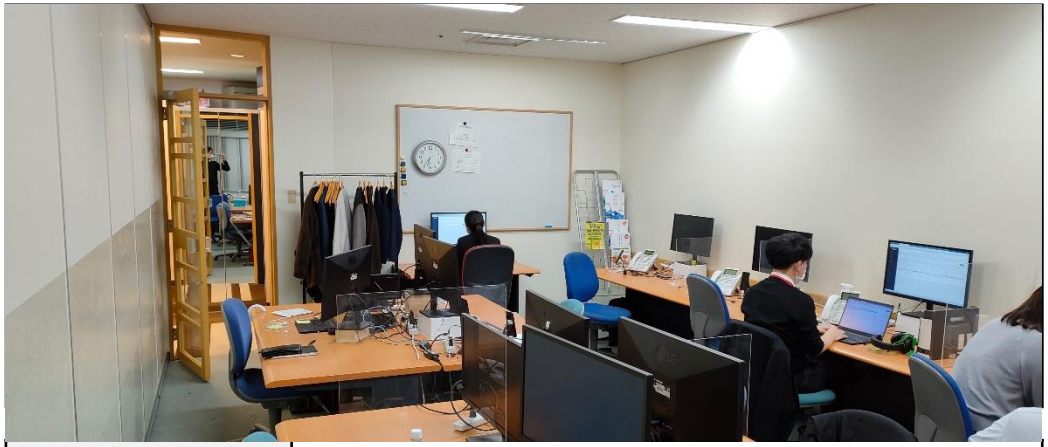
実施結果

【在宅勤務】
　育児中のスタッフに週３日在宅勤務を実施しています。
実施しているスタッフからは、通勤時間が減ったことにより、家族との時間が増えたことや、お子さんの急な病気のときもすぐに対応することができることなど、好評です。
　現状は、育児中のスタッフに対してのみ実施中ですが、今後はスタッフの家庭や身体の状況により、必要な場合はテレワークを実施できるよう、環境・体制を整備したいと考えています。

【ワーケーション】
　オフィスとは異なる場所で、ミーティングを実施してみました。
社内とは違う環境で行うミーティングは、貴重な意見交換の場となり好評でした。道中で寄った紅葉盛りの滝を見ながらスタッフ同士の良い交流が持てました。

株式会社リスキル

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-1-13 京王新宿追分ビル4階
従業員総数	35
実施人数	20
実施エリア	東京
実施形態	□在宅勤務
実施概要	週に数回のテレワークを各人の業務内容に合わせて実施しています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
交通費が微減しましたが、経営的なインパクトはそれほどあるものではありません。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
残業時間の変化は特にありませんでした。

〇生産性・業務内容の質等の変化
生産性そのものの変化はそれほど見られませんでした。集中して仕事ができる反面、コミュニケーションはやはり落ちるためイーブンとの評価が多かったです。

〇社員・職員等の満足度等の変化
移動時間の削減により満足度向上が見受けられました。

株式会社ＲＤサポート

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

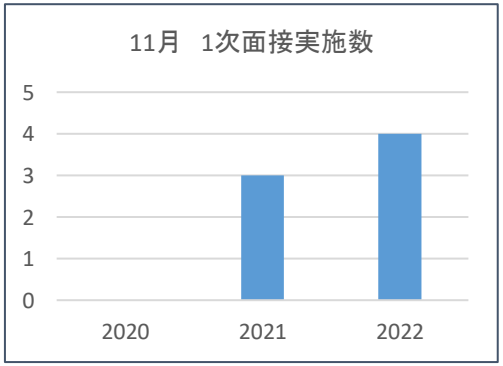
本社所在地	東京都中央区銀座6-2-1　Daiwa銀座ビル3F
従業員総数	200人
実施人数	40人
実施エリア	東京・大阪・宮城・宮崎
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	ＲＤサポートはコロナ禍以前の2017年からテレワークを制度化しています。昨年に引き続き、テレワーク月間の期間中におけるテレワーク利用の上限日数（規定上は週3日）を撤廃し、期間中は全社員がテレワークを行うよう呼び掛けました。 また、コロナによる外出自粛により、実家への規制や旅行を控えていた方が夏休みに長期休暇を取る場合、希望があればテレワークOKとしました。

実施結果

〇生産性・業務内容の質等の変化
・オンラインMTGが主流となったことで、会議室が取れないという場所の問題がなくなり、課題毎にコンパクトな会議を実施する回数が増えた。

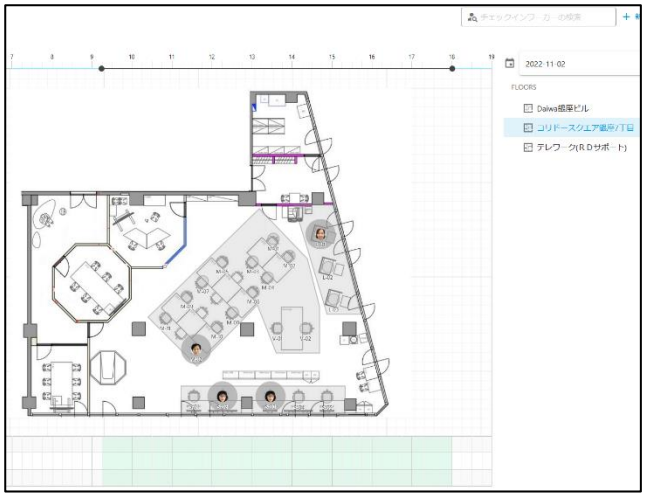
〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
・テレワーク前提での採用を実施し、今年度は大阪、宮崎、宮城から4名のフルテレワーク参加となった。

・面接も1次面接はWEB対応が標準化し、実施数が増加した。



株式会社アイメックＲＤ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都中央区銀座6-2-1　Daiwa銀座ビル3F
従業員総数	29人
実施人数	29人
実施エリア	東京・札幌
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	もともと社外で行う業務が多いアイメックＲＤですが、テレワーク月間の期間中は、社員全社員がテレワークを行うよう呼び掛けました。 また、コロナによる外出自粛により、実家への規制や旅行を控えていた方が夏休みに長期休暇を取る場合、希望があればテレワークOKとしました。

実施結果

〇生産性・業務内容の質等の変化
もともと社外で行う業務が多い事業のため、テレワークが急激に増えた実感はありませんが、オフィスの利用状況は常に全座席の半分程度で、少ない日は5人以下という日もありました。
オフィスの人数が少ないと、業務に集中できるという声も上がりました。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
ちょうど9月に新しいオフィスができたこと、テレワークとフレックスを制度として備えていることから候補者の印象は良くなっていると感じます。
数字的な部分が表面に出てくるのはこれからに期待します。

株式会社スマートドライブ

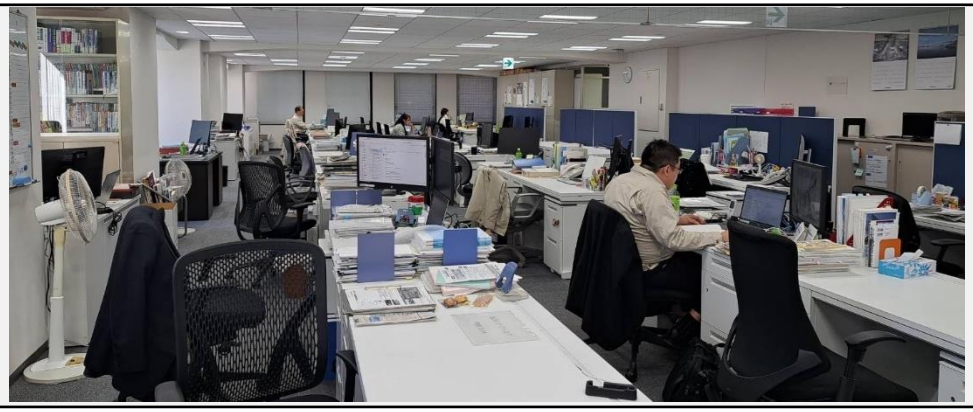
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	〒100-0006東京都千代田区有楽町1-1-2 日比谷三井タワー12階(東京ミッドタウン日比谷)
従業員総数	76人
実施人数	60人/日
実施エリア	東京,埼玉,千葉,神奈川,茨城、栃木、沖縄
実施形態	在宅勤務
実施概要	自宅での稼働を前提とし、主に以下手段を適用 - 会議はGoogleMeetやZoomを利用 - 通常のコミュニケーションはチャットツール(Slack)を利用 - 電話、FAX等もWeb上で完結

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
○生産性・業務内容の質等の変化
○社員・職員等の満足度等の変化
○その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

五洋建設株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都文京区
従業員人数	約3500人
実施人数	1100人
実施エリア	全国の支店・営業所
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	テレワーク実施率を5割とする。 （工事事務所勤務者を除く） ※すでにテレワークが日常化しているので、 目標人数の設定等はしなかった。

実施結果

○既存のテレワーク勤務制度は、対象者や回数を制限しているが
現在はコロナ禍のテレワーク用に策定したガイドラインに沿い
テレワーク可能な職員にはテレワークを推奨している。

○内勤部署ではテレワーク実施率50%以上を継続して維持しており、
会社HPで「出勤者数の削減に関する実施状況」も公開している。

○テレワーク月間のテレワーク実施率は　57.8%
（工事事務所勤務者除く）

イメージ情報システム株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

弊社都合により
写真掲載は不可

本社所在地	東京都千代田区神田猿楽町
従業員総数	50人
実施人数	40人
実施エリア	東京、名古屋
実施形態	□在宅勤務
実施概要	従来より実施しているテレワークの継続実施および、取引先との対面打ち合わせの際、テレワーク強化月間のチラシを配布

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
→特に変化なし（従前よりテレワーク継続実施のため）

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
→特に変化なし（従前よりテレワーク継続実施のため）

〇生産性・業務内容の質等の変化
→特に変化なし（従前よりテレワーク継続実施のため）

〇社員・職員等の満足度等の変化
→特に変化なし（従前よりテレワーク継続実施のため）

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
→特に変化なし（従前よりテレワーク継続実施のため）

定性的な効果として、取引先との打合せ時に本件への取組みを話題にすることにより、働き方改革に積極的に取り組んでいる企業イメージをアピールする機会ができた。

株式会社WOOC（BIZcomfort）

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	〒141-0031　東京都品川区西五反田2-30-4　BR五反田7F
従業員総数	社員：161名
実施人数	約50名
実施エリア	札幌市、水戸市、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、名古屋市、京都市、大阪府、神戸市
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	自社運営のシェアオフィス・コワーキングスペース「BIZcomfort（ビズコンフォート）」で、接客や巡回をしながらテレワークをしています。 BIZcomfort利用者にもテレワークをしている方が多く、実際の声を聞きながらより快適なテレワーク環境を提供しています。

実施結果

郵政管理・支援機構

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都港区
従業員総数	50人
実施人数	50人
実施エリア	東京都港区
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	働き方の選択肢として在宅勤務での就業を実施可としている。

実施結果

テレワークについては、コロナ禍になってから積極的に進めていたため、数値的なものとして昨年度等と比較して大きな変化はないが、通勤時間の有効活用が出来る等の職員からのテレワークについてのプラス意見が多く聞かれるようになった。

残業時間については、前月比で-5%となった。

テレワーク月間における取組

○庁内グループウェア掲示板においてテレワーク月間を周知

[掲示板] 詳細

[通知] 【知事部局】テレワーク月間の取組について

掲示期間　2022/10/27 10:13 ～ 2023/11/29 23:59

4高行管第249号
令和4年10月27日

各所属長　様

行政管理課長

テレワーク月間の取組について（通知）

国や一般社団法人日本テレワーク協会で構成されるテレワーク月間実行委員会では、11月をテレワークの集中取組期間とする「テレワーク月間」とし、テレワークの積極的な実施を推奨しています。
県庁においても、新型コロナウイルスの感染拡大を予防する「働き方の新しいスタイル」の実践・定着等を進めてきていることから、テレワーク月間に参加することとします。

○テレワーク月間のポスター掲示

本社所在地	高知県高知市
従業員総数	3300人
実施人数	１日平均23人（月450人）が実施
実施エリア	高知県、東京都、大阪府、愛知県
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	・庁内グループウェア掲示板において、職員に向けテレワーク月間を周知 ・テレワーク月間のポスター掲示

実施結果

○昨年同時期と比較し、テレワーク実施者は47%増
（R3.11月307人　→　R4.11月450人）

○新型コロナウイルス感染拡大期においても業務を継続することができた。

○通勤時間がなくなり、ワーク・ライフ・バランスにつながった。

○業務に集中でき、効率的に仕事ができた。

株式会社アルファ技研

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	北海道札幌市西区
従業員総数	47人
実施人数	5人
実施エリア	北海道札幌市
実施形態	□在宅勤務
実施概要	通勤や社内勤務、接客による新型コロナウィルスの感染リスクを抑えることができるほか、仕事と家庭の両立にも有効な手段と考え、テレワークを実施する。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　１グループ1名ずつの実施であったため、消費電力・交通費はそれほど変化なし。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
　残業時間は抑制できた（約0.5割程度）。

〇生産性・業務内容の質等の変化
　実施者の聞き取りでは、作業の効率は出社時よりも低下する。

〇社員・職員等の満足度等の変化
　社員とのコミュニケーションが減るという意見もあったが、通勤や出社による新型コロナウィルス感染リスクを抑えられる面では満足度が高い結果となった。

AppMedia株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

導入検討段階のため写真なし

本社所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田7-21-1 第5TOCビル3F
従業員総数	約100人
実施人数	-
実施エリア	-
実施形態	-
実施概要	テレワークの導入を検討している段階です。

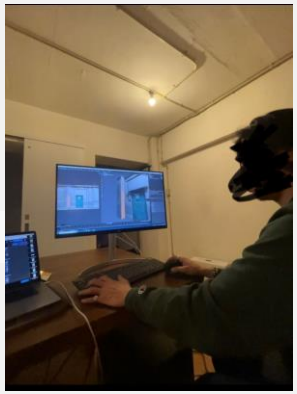
実施結果

・現在は導入していないが、導入を具体的に検討している段階のため効果測定結果、実施結果はありません。

※お電話いただいた際にも上記内容をテレワーク月間を担当されているの方へお伝えしています。

合同会社イツキオカモト

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都目黒区東京都目黒区中目黒４－１２－７
従業員総数	1名（その他 業務提携）
実施人数	1名
実施エリア	都内
実施形態	□在宅勤務
実施概要	弊社では、基本的に一部を除きほぼ全ての業務を在宅勤務にて行なっております。 また、分散型シェアオフィスを契約しているため、対面でのお打ち合わせなどの際はそちらを利用しております。

実施結果

〇毎月17万ほどのオフィスの経費及び交通費が、月3万のシェアオフィス契約費のみとなり、毎月14万ほどの経費削減となりました。

〇勤務形態をフレックスにすることで、自分のパフォーマンスを最大化することに成功し、仕事の生産性が高くなった。

NPO法人 超教育ラボラトリーインク.

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	岡山市北区
アソシエイト数	10名
実施人数	3人
実施エリア	Society5.0事業部（オフィス 兼 自宅）
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務
実施概要	DX技術を駆使して未だ観ぬSociety5.0の社会課題の解決に備える当法人は、ムーンショット目標およびweb3領域のマスアダプションの加速をリードし、アライアンス・パートナーのサテライトオフィスを担い、テレワークの普及促進に注力するなかで、法人5期目を迎えることができました。

実施結果

○ オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
⇒ リアル会議や対面商談・実地研修会等は、サテライトオフィス勤務またはモバイルワーク勤務を最大限活用し、その他は在宅勤務（フルリモート）の徹底により、消費電力や旅費・交通費を削減できました。

○ 残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
⇒ フレックス制およびフルリモートワークの導入により残業時間は繁忙期を除き、概ね 5時間～15時間/月の範囲のなかで推移しています。

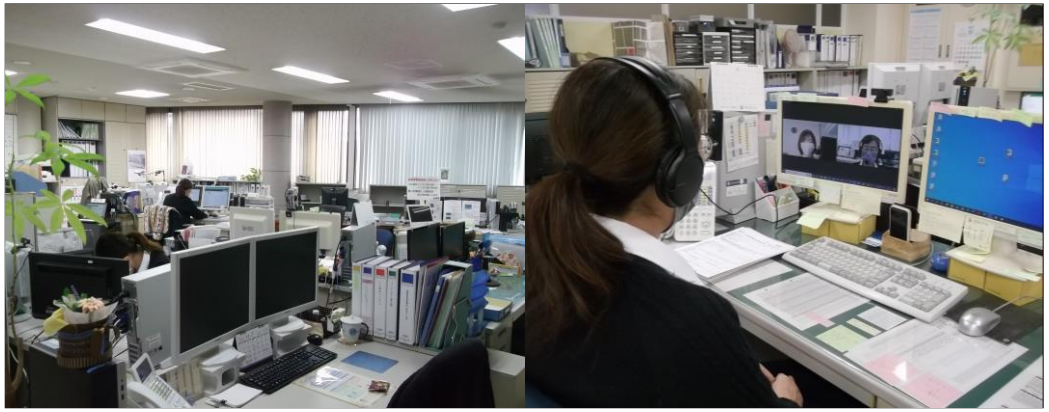
○ 生産性・業務内容の質等の変化
⇒ 通勤に費やされてきた時間（一般的に1～2時間〔往復〕）の生産性の押し上げ効果はもとより、クリエイティブ職における業務内容の質の向上は、当初の期待を大きく上回って推移していると言えそうです。

○ 社員・職員等の満足度等の変化
⇒ フルリモートワークは当法人が定款に掲げた Society5.0の働き方の標準であり、スタートアップ時点の計画（5年以内）達成によるモチベーションアップも手伝い、社員・会員の満足度は、上昇を続けています。

○ その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
⇒ 今後。「デジタル田園都市における地域幸福度指標（Well-Being指標： https://www.digital.go.jp/news/1a12ed33-272f-419c-a679-a339c4c999a5/ ）」を、当法人の「DX経営ビジョン〔 https://www.city-okayama.net/digital_transformation 〕」のなかで活かせるかを検討し、可能ならば実装し、テレワークと地域幸福度指標（Well-Being指標）の相関性を検証できればと考えています。

株式会社太平設計

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	福岡県北九州市小倉北区
従業員総数	42人
実施人数	30人
実施エリア	福岡県内
実施形態	□在宅勤務
実施概要	テレワーク実施対象者は、11月に2回以上のテレワークを実施する。

実施結果

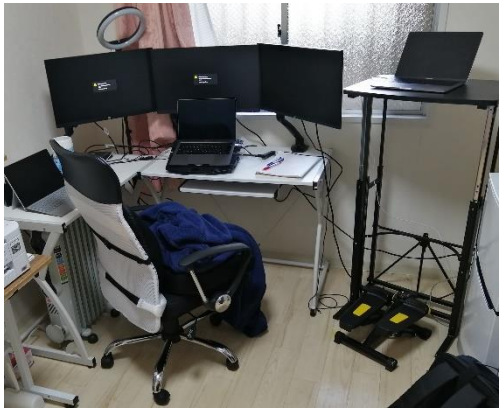
〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　→使用電力量昨年比30%減（気温が高めの影響あり）

〇社員・職員等の満足度等の変化
　→30人中27名が満足度UP、1人平均36.0%UP

〇テレワークを実施した社員の感想を聞いてみると、集中して仕事ができたとの声が多く上がっていました。また、通勤にかかる時間を有効活用することができるので、公共交通機関などでのストレスも無くすことができました。
問題点はコミュニケーションが不足しがちな点ですが、テレワークイベントで他社の事例を知ることができたので、それを弊社に合うように取り入れていこうと考えています。

株式会社Definer

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都千代田区九段南1丁目5番6号 りそな九段ビル5F・KSフロア
従業員総数	11人
実施人数	11人
実施エリア	全国区
実施形態	□在宅勤務
実施概要	オンラインツールをフル活用して、在宅勤務で生産性の高い勤務を推進。

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 旅費・交通費の削減 ○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む） 残業時間削減 ○生産性・業務内容の質等の変化 生産性向上 ○社員・職員等の満足度等の変化 社員の満足度向上 ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など） 地方の優秀な人材の確保

株式会社熊谷組

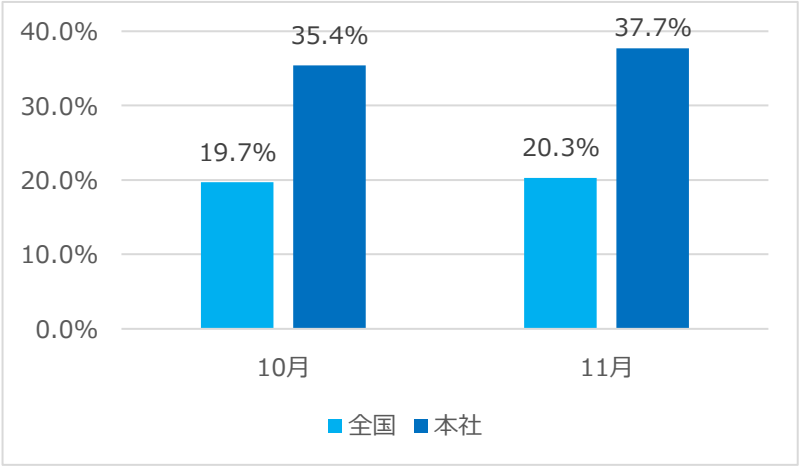
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

社内ポータルにトップニュースを掲載

本社所在地	東京都新宿区
従業員総数	2,800名
実施人数	320名
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	全社員対象にテレワーク制度を導入。 テレワーク月間では改めて柔軟な働き方について考える期間とする。 ＢＣＰの観点からも天候不良や緊急時にスムーズにテレワークの実施ができるように社内ポータルにトップニュースを掲載し、テレワークの実施を呼びかけた。

実施結果

テレワーク実施率



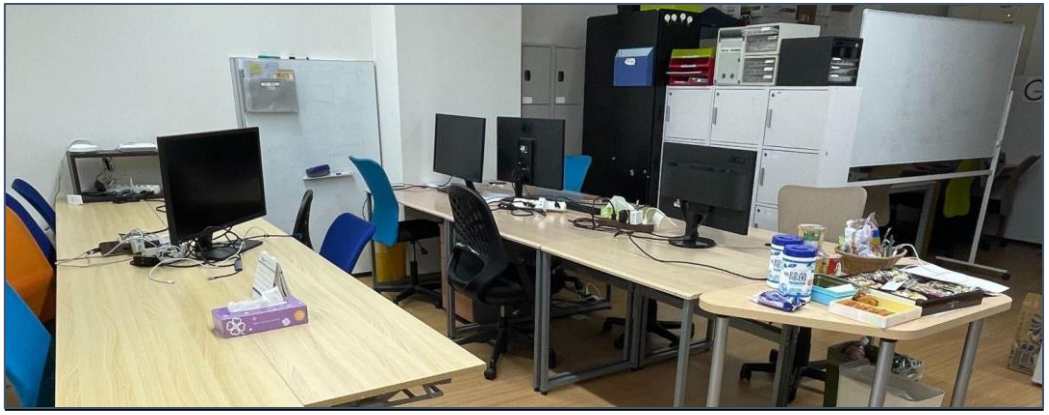
環境整備

◆ペーパーレス化の促進
電子決裁システムや経費精算管理システムの導入により社内のペーパーレス化を促進している。

◆テレワーク推進サイトの活用
社内ポータルに推進サイトを設置し、テレワークに関する社内規程、Q＆A、相談窓口を紹介している。

コグニティ株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



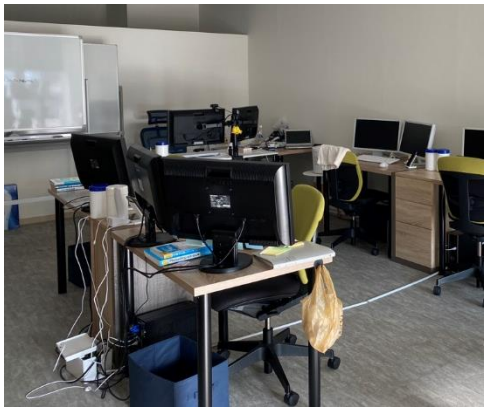
本社所在地	東京都品川区西大井
従業員総数	341人
実施人数	341人
実施エリア	日本国内・日本国外
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務　□ワーケーション
実施概要	・完全在宅勤務制を敷き、朝5時から夜10時で自由に勤務できる、コアタイムなし・途中休憩をいつでも取得できるフルフレックス制で、柔軟なテレワーク勤務を実施。 ・テレワーク下の評価については独自の行動指針を設け、その指針に沿った行動ができているかを基準とした評価を実施。 ・社内報やオンラインイベント、秀逸なコミュニケーションを表彰する取り組みなどを実施。 ・徳島県・福岡県・秋田県にサテライトオフィスを設置。リアルの場を設け勉強会や採用イベントなど定期的に活用することで、所属意識の向上につなげるほか、地元人材活用や県関係の事業にも貢献。

実施結果

・2013年創業時よりテレワーク主体で事業運営しているため、消費電力や旅費・交通費などのオフィス関連費、また残業時間に変動はなし。
・「社員・職員等の満足度等の変化」については旧勤務先との比較となるが、有効な時間の使い方ができていると報告あり。
・生産性・業務内容の質等の変化
コロナ禍で外出や集合セミナーを敬遠する傾向があった時期から、弊社ならではのAI分析情報を共有するウェビナー（オンラインセミナー）を開催。また2022年よりインサイドセールス（電話営業）を終了し、テレワークならではの分業制で弊社主催ウェビナーご案内メールを送るマーケティング方式に変更したことで、新たな顧客開拓が実現できている。
・創業時よりテレワーク主体のため「テレワーク月間期間中のテレワークの効果」についての定量的調査結果はないが、コロナ前とコロナ後の出社状況の変化はあり。完全在宅勤務制を敷く企業として更にテレワークを推進する結果となっている。

株式会社Cadenza

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	名古屋市名東区藤里町507
従業員総数	4人
実施人数	4人
実施エリア	愛知県
実施形態	在宅勤務
実施概要	週に1～2回の頻度で、全従業員が実施しています。

実施結果

〇生産性・業務内容の質等の変化

・良かった点
テレワーク業務日報に、時間別で業務内容を記入していくので、進捗状況が把握しやすくなりました。

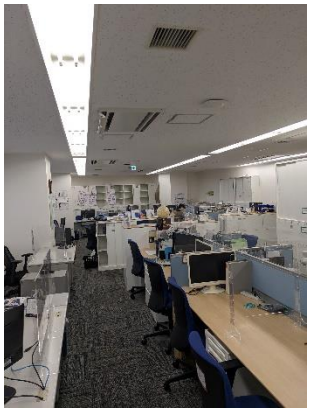
・改善が必要な点
コミュニケーションの機会が減り、業務が行き詰まった際にタイムロスが生じてしまうことがあります。

〇社員・職員等の満足度等の変化

・良かった点
通勤時間の削減により、雨などの自然気象に影響されることが少なくなりました。
また、空き時間の有効活用によって、心に余裕がある状態で業務に取り組むことができました。

日本電業工作株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	東京都千代田区
従業員総数	１４０名
実施人数	１４０名
実施エリア	全社
実施形態	在宅勤務
実施概要	・週１回以上の出勤 ※コロナ渦の全社出勤率 … ５０％ ・１人２台PC保有(会社＆自宅)

実施結果

〇オフィス関連経費の変化
⇒通勤手当実費精算への切替(５０%減)
⇒オンライン会議でのF2F同等のコミュニケーション

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
⇒テレワーク時の原則残業禁止(時間＆手当５０%減)

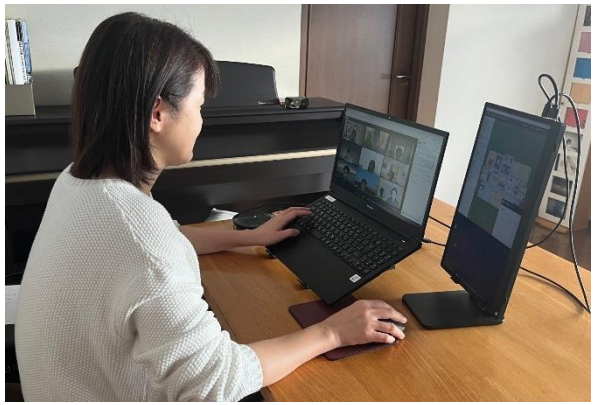
〇生産性・業務内容の質等の変化
⇒DX推進(生産性維持)
⇒コロナ濃厚接触時のテレワーク切替による業務継続

〇社員・職員等の満足度等の変化
⇒テレワークアンケート実施(プライベート充実etc.満足度向上)

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）

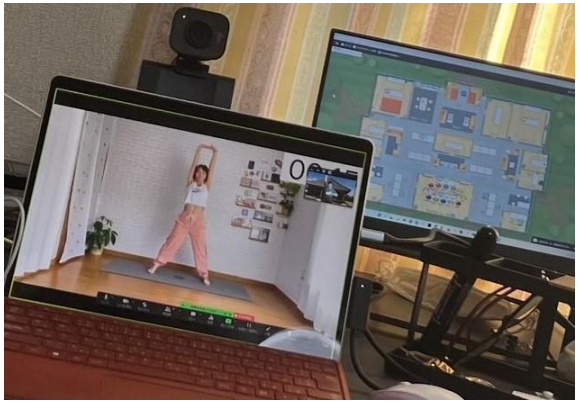
株式会社テレワークマネジメント

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



■全社員が基本的に完全在宅勤務で働いています

■物理的には離れた場所にいる社員も、同じバーチャルオフィスに集まって仕事をしています

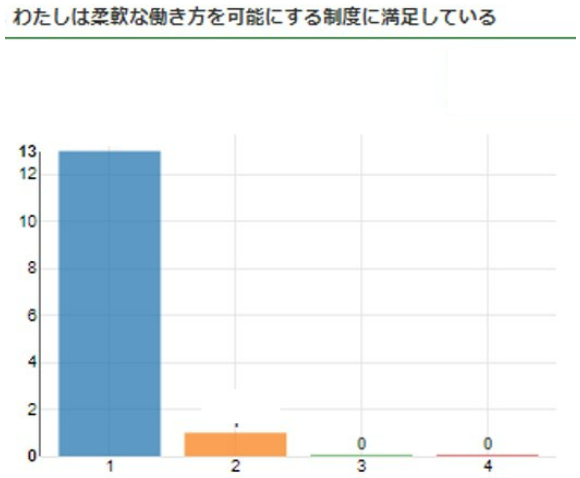


■バーチャルオフィスの朝は全員参加の「体操」から始まります。

本社所在地	北海道北見市高栄西町4-7-13
従業員総数	12人
実施人数	12人
実施エリア	北海道、東京、千葉、神奈川、京都
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	2008年の創業以来、テレワークと出社を組み合わせた働き方をしておりましたが、2020年１月以降は、それまで社員が交代で出社していた東京、北海道のオフィスを閉鎖し、全員が完全在宅勤務で業務を行っています。現在でも、両オフィスには郵便や宅配便の受け取りとのために定期的に１名が出社しているのみです。 北海道内と関東、関西と物理的に離れている社員は、インターネット上のバーチャルオフィスに出社をすることで、毎日オンラインでのコミュニケーションをとりながら、一体感を持って業務を行っています。

実施結果

○社員の働き方への満足度



NPO法人バーチャルライツ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

滋賀県開催のイベントにアバターワークで参加

余暇もメタバースで楽しむ

本社所在地	千葉県印西市
従業員総数	20（ボランティアスタッフ含む）
実施人数	20
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務 □ワーケーション
実施概要	社内チャットツールを活用し、ボランティアスタッフ含む全員がリモートで業務を実施した。また、各種イベントにはアバターワークで参加したほか、スタッフのバーチャルワーケーションの促進も行った。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　交通費は展示会への登壇など、必要最低限のものにコストカットすることに成功した。
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
　変化なし
〇生産性・業務内容の質等の変化
　原則テレワークとすることで、対面で業務を実施する意義について考えるようになり、全体の業務効率が向上した。
〇社員・職員等の満足度等の変化
　在宅とすることで気軽にボランティア活動に参加可能となり、満足度が大きく向上した。
〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
　履歴の確認可能な社内チャットツールにより、優秀な人材のスカウト、昇進が容易となった。

合同会社KTラボ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-10-8渋谷道玄坂東急ビル2F-C
従業員総数	1人
実施人数	1人
実施エリア	全国で実施
実施形態	■在宅勤務
実施概要	完全テレワークを実施。コミュニケーションはチャットツール、ミーティングや打ち合わせは ZOOM等を利用

実施結果

・組織内の業務連絡など定型的業務の生産性・効率性が向上した

・資料・成果物の作成など創造的業務の生産性・効率性が向上した

・家族などと過ごす時間が増えた

株式会社ココテラス

本社所在地	東京都港区新橋
従業員人数	2名
実施人数	2名
実施エリア	東京都
実施形態	自宅orコワーキングスペースを活用したフルリモート勤務
実施概要	雇用時点で完全リモートワーク勤務による就労を前提としています。（自宅にインターネット接続環境があること前提）

経費の変化	エネルギーコストや消耗品コストの削減につながりました。
残業の変化	リモートワーク導入により、移動時間が減った分業務の生産性が上がり、残業時間が減りました。
社員の満足度の変化	残業時間が減り「ライフ・ワーク・バランス」が向上したという声もあがっています。

福岡県

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

写真１	写真２	写真３

本社所在地	福岡県福岡市博多区
従業員総数	約７，０００人
実施人数	ー
実施エリア	福岡県、東京都、大阪府
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク月間である１１月を含む、１１月１日から１２月２８日を在宅勤務推進期間とし、これまでモバイル端末を利用した在宅勤務を実施したことのない職員に、積極的に体験もらう取組を実施した。

実施結果
○これまで在宅勤務を実施したことのない職員に、実施を促進する機会を提供することができた。 ○今回の在宅勤務推進期間に、在宅勤務を体験した職員からは、今後も在宅勤務を実施したいとの声が寄せられた。

松濤bizパートナーズ合同会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都渋谷区
従業員総数	２名
実施人数	１名
実施エリア	
実施形態	在宅勤務
実施概要	週３～４日程度で在宅勤務を行なっております。 全員がテレワークできる環境は整えております。 テレワークを導入する際に実施したことは、就業規則の見直し、評価制度の見直し、勤怠管理システムの導入、ペーパーレス化、クラウドフォンの導入、セキュリティ強化、クラウドサーバーの整備、WEB会議システムやチャットツールの導入等です。

実施結果

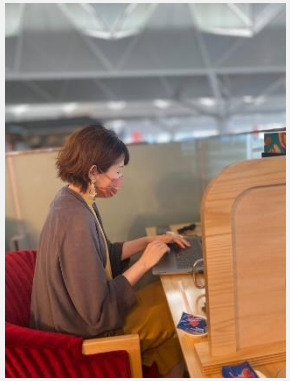
○オフィス関連経費の変化
　オフィス内コスト削減、通勤費の削減を実現。

○生産性・業務内容の質等の変化
　集中して仕事に取り組める時間が増えた分、生産性は向上していると感じる。

○社員・職員等の満足度等の変化
　今回は育児中の社員がテレワークを実行した。
　プライベートと仕事の両立を実現し、満足度は向上している。

株式会社Dai

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	京都府京都市
従業員総数	非公開
実施人数	メンバー全員
実施エリア	全国
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務 ☑ワーケーション
実施概要	出勤を前提としない、フルリモートでの働き方（弊社呼称：コーラルワーク）を実施しています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
オフィス経費は出社時に比べて大幅に削減しています。
交通費も現状は出社を前提としていないため、必要時のみです。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
採用面では北は北海道、南は沖縄まで全国各地からの採用に成功しています。

〇残業時間ももともと少ない弊社ではありましたが、テレワークになってから業務がより効率化され、残業時間自体も減りました。

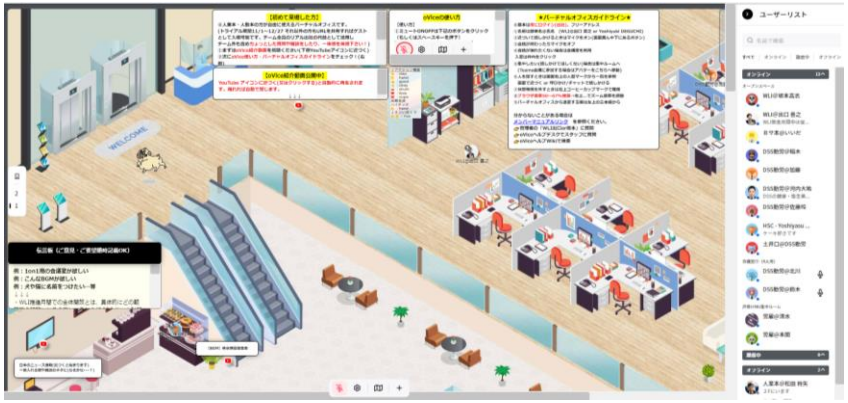
〇社員からの声としては以下のようなものがあります。
・子どもが風邪をひいた際、出社するスタイルであれば休まざるを得なかったが、今では子どもを横で看病しながら仕事をすることができる。

・子どもが産まれる際、テレワークなので育児に参加できる時間やタイミングが増えた。

・出勤時間として電車に乗っていた時間を、読書に充てたり運動に充てることができている。

株式会社　日立製作所

テレワーク実施風景(テレワーク月間期間中)



本社所在地	東京都千代田区丸の内1丁目6-6
従業員総数	約 30,000人
実施人数	約 25,000人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・対象となる従業員にて、職場での必要性を議論した上で、自律的な選択による在宅勤務を実施。 ・テレワーク定着に伴う新たな課題への対応として、人財部門で先行しバーチャルオフィス勤務を試行。従業員には体験会のスタイルで出社・在宅に問わず、バーチャルオフィスに出社し、気軽なコミュニケーションや一体感を感じてもらうといった機会を提供。

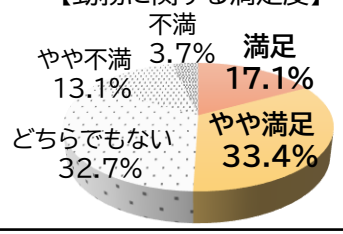
実施結果

○テレワークは既に定着し、常時60～70%が在宅勤務

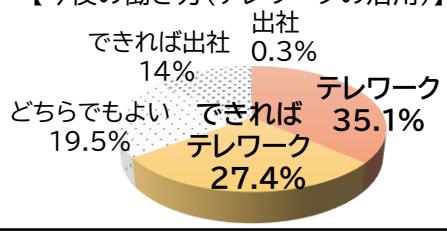
○生産性・業務内容の質等の変化
- ・どこで働いても手続きを完結できるよう業務プロセス見直しの一環として、ハンコレスの強化（社外押印も1,200件以上が電子署名を活用）
- ・業務効率向上を目的とした学びの機会を約4,000名に提供
- ・総実労働時間11月昨年比-2.6時間

○社員・職員等の満足度等の変化
- ・現状の勤務に関し、約50%が肯定的な回答、今後の働き方については、約70%がテレワークの活用を希望

【勤務に関する満足度】



【今後の働き方(テレワークの活用)】



株式会社 JALグランドサービス

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都大田区
従業員総数	2116人
実施人数	120人
実施エリア	千葉県,東京都
実施形態	□在宅勤務
実施概要	2020年７月～ ガイドラインを定めテレワークを推奨 ・現業部門を持つため、それぞれの職種の状況を考慮し、テレワークが可能な社員に関して、出社率目標を設定しテレワーク実施 ・出社が必要な社員については時差出勤推奨 ・休暇取得推奨

実施結果

〇テレワークを実施した間接部門社員の交通費4割削減

〇会議は原則オンライン化

〇電子契約システムを導入し、押印の為の出社を減らす取り組みを実施

〇従業員からは、通勤時間が無くなったことで家族と過ごす時間が増え、様々な負担が軽減され業務への集中度が増したという声がある。

ストレイトライド株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都新宿区新宿１丁目
従業員総数	約30名
実施人数	5～10名（時期により変動あり）
実施エリア	北海道、東京都
実施形態	□在宅勤務
実施概要	新型コロナウイルスの蔓延に伴い、在宅勤務の推奨及び不動産売買契約の電子化等の施策を実施した。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
売買契約の電子化に伴い、通常貼付する印紙代を大幅に削減することができた。

〇生産性・業務内容の質等の変化
テレワークや契約の電子化により、通勤・移動時間が１日平均で約60分削減することができた。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
テレワークの導入により、優秀な人材の採用が達成できた。

株式会社EXIDEA

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都墨田区本所1-4-18 第2サンキュウビル
従業員総数	63人
実施人数	20人
実施エリア	東京都・新潟県・海外
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください ☑在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	従業員は、本人又は同居人の体調に合わせて在宅勤務・オフィス勤務の選択が可能。 また、業務上、在宅勤務の方が業務効率が上がる場合も在宅勤務が選択可能

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　オフィスへの出社人数が約3割に削減されたことで社員の交通費が削減された。

〇生産性・業務内容の質等の変化
　取引先との商談や打ち合わせをオンラインに切り替えることで、従業員のスケジュール管理がより効率化された。従業員間の相談もオンラインで実施できることで、予定の調整が柔軟に調整可能となった。

〇社員・職員等のワークライフバランス満足度等の変化
　在宅で勤務が可能となったことで、家族と過ごす時間や育児に充てられる時間が増えた。

株式会社アワシャーレ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	東京都台東区
従業員総数	7名
実施人数	7名
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□ワーケーション
実施概要	・全員リモートワーク ・バーチャルオフィスの活用 ・コアタイムなしのフレックス制度 ・ワーケーションの導入 ・実証結果のコラム配信

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
　出張旅費および通勤費は98%の削減
〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
　通勤時間削減により総労働時間は1.1倍に増加
〇生産性・業務内容の質等の変化
　従業員を増やしたことで適切な業務配分となり品質も向上
〇社員・職員等の満足度等の変化
　テレワークによる満足度は向上、対面イベントの参加率向上
〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
　総務省の採用イベントで従業員1名を採用

株式会社キューブコンサルティング

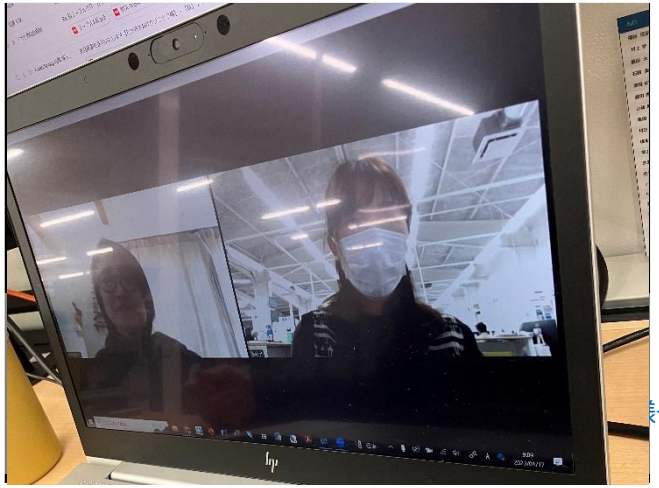
テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

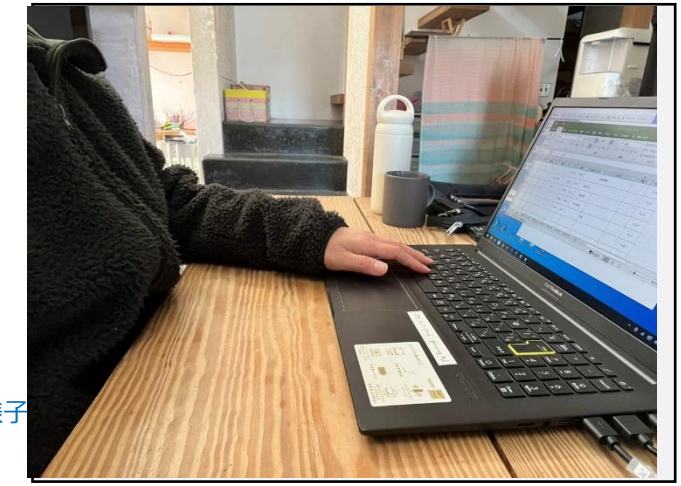
本社所在地	埼玉県久喜市
従業員総数	15人
実施人数	3人
実施エリア	各自宅
実施形態	☑在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	営業・事務・WEB担当の3名が在宅勤務を実施中。

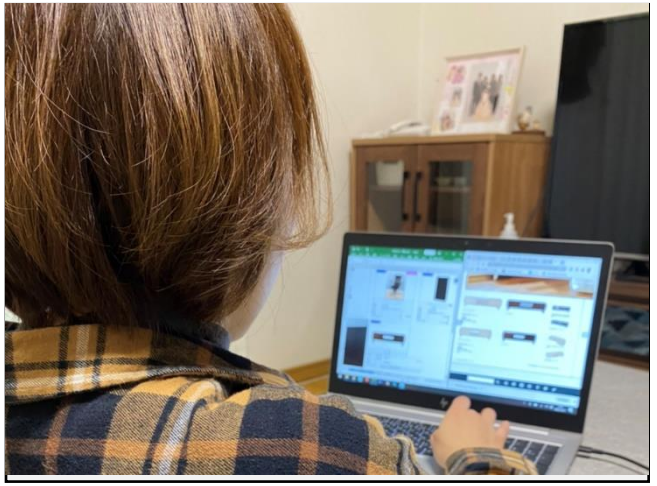
実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 在宅勤務者については、通勤交通費や営業交通費が、0となり経費削減効果が生まれた。 ○残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む） 残業時間がほとんどなくなったことで、ワークライフバランスが向上した。 ○生産性・業務内容の質等の変化 在宅のほうが円滑に進む業務もあるため、今後もテレワークは継続していく予定。

株式会社アサヒ商会

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）





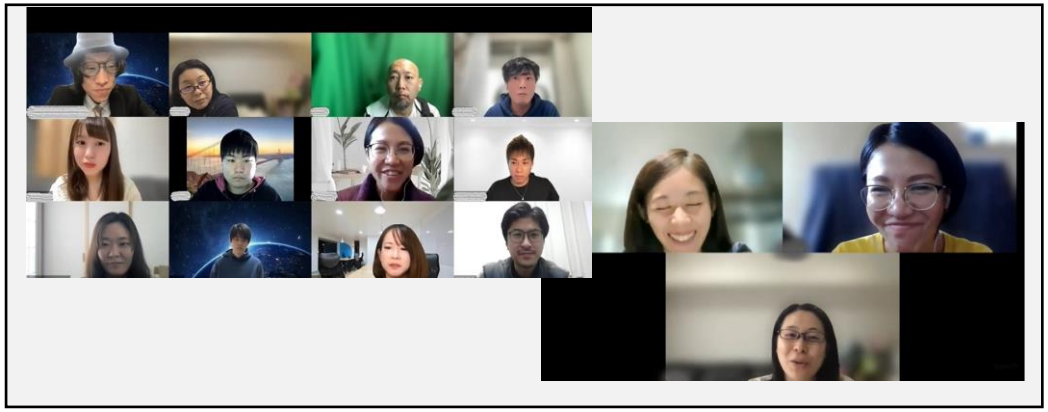


本社所在地	群馬県高崎市問屋町2丁目8番地２
従業員総数	100名
実施人数	8名
実施エリア	群馬県内
実施形態	□在宅勤務
実施概要	「ワークライフバランスの向上」「生産性の向上」や、企業にとっての「業務改善」「自然災害時のBCP対策」を目的としています。

実施結果
○社員・職員等の満足度等の変化 子育てに忙しい従業員は、子供の行事、コロナ禍による学校休校の中で在宅勤務が出来ることにより、通勤移動時間分も業務に充てることができ、また集中出来やすい環境にもあるため、生産性の維持、向上につながっております。 （感想） テレワーク勤務により、以前に比べ、業務の滞り、遅延がなく、非常に助かっています。時間もフレキシブルに取得しやすい環境にあります。 あと、もちろん在宅時は業務に集中しておりますが、その姿を見る子供たちが、親が自宅にいるという安心感があるようで、会話はないですが、自分もしっかりやろうという自立心が芽生えているように感じでいます。

合同会社風来坊　ライバージャパン

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	大阪府大阪市中央区
従業員総数	34人
実施人数	34人
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	ウェブ会議ツールやチャット・タスク管理ツールを用いて、場所や時間を問わず連携を取っています。 業務管理に関しては、勤怠管理ツールを利用しています。 また、誰もが公平な評価基準で互いに達成度を見ることができる環境も整えております。

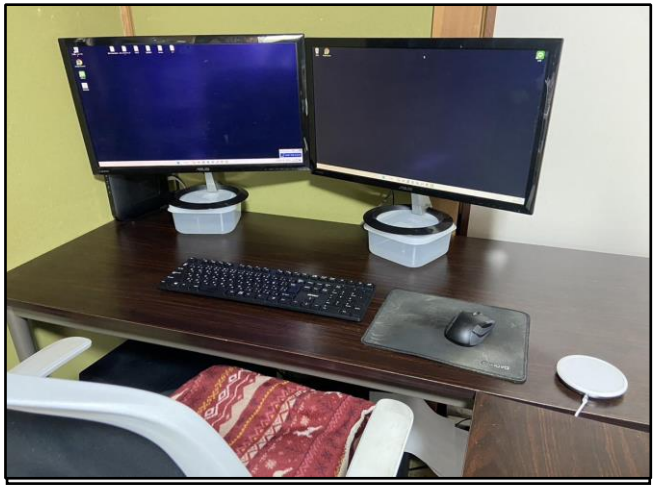
実施結果

〇社員・職員等の満足度等の変化
オフィスを必要としない働き方を、代表はじめ34人の全スタッフがフルテレワークで業務遂行しております。

「スタッフの具体的な声」
・働く場所と時間にとらわれず働くことができ、プライベートを犠牲にする働き方とさよならできました。
・育児を優先させたいこの時期であっても、細切れ時間を最大限に活用して働くことができており満足しています。
・通院等、家族の都合で働くことができるので助かっています。
・俳優という夢をあきらめることなく、在宅やモバイルで働ける環境がありがたいです。

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
・完全在宅で働くことができるため、居住地やライフスタイルに関わらず応募に挑戦していただける。
・フルテレワークでありながら、公平な評価基準によるランクアップ制度を設け、互いの達成度を見ることができるため、スタッフ間で切磋琢磨しながらモチベーションアップに繋がっている。

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	大阪府羽曳野市向野196-41
従業員総数	3人
実施人数	2人
実施エリア	大阪府
実施形態	在宅勤務
実施概要	完全在宅勤務の実施

実施結果
○通勤時間・費用の削減(時間・経費はゼロに)
○フレックスタイムの導入によるストレス軽減
○生産性・業務内容の質の低下
○社員・職員等の満足度向上

株式会社HMYイノベーション

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	神奈川県横浜市
従業員総数	3名
実施人数	３名
実施エリア	
実施形態	▫在宅勤務　▫モバイルワーク勤務 ▫ワーケーション
実施概要	チャットワーク、ウェッブ会議ツール、タスク管理ツールを使用して、時間や場所を問わずに連携を取り合っています。 クライアント様とのやり取りにもチャットワーク、ウェッブ会議ツールを利用して、連携を取り合っています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
創業当時からテレワークを実施している為削減の計測ができませんが、交通費をかけず、他県の方とも業務ができています。

〇生産性・業務内容の質等の変化
トレロというタスク管理ツールを使用することによって遠方の方ともタスク管理ができています。

〇社員・職員等の満足度等の変化
テレワークを実施したことで小さなお子様をお持ちのママスタッフにも活躍していただけています

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
完全在宅で働くことができる為、ライフスタイルに関わらずご応募いただけています。
育児中など短時間なら働けるという方からもご応募いただけております。

株式会社セブンデザイン

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	大阪府大阪市都島区都島中通3-5-2　英伸ビル2階
従業員総数	1名
実施人数	1名
実施エリア	大阪市
実施形態	□在宅勤務
実施概要	下請け外注業者とのコミュニケーション手段でテレビ会議システムZoomを利用。 来社や訪問をせず、効率よく作業を実施しています。

実施結果

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
当社も外注先も訪問がなくなっているため、作業時間大幅な削減に成功しています。

〇生産性・業務内容の質等の変化
従来は案件があるたびに来社いただいていたのですが、テレビ会議システムZoomを利用し始めてから効率よく作業が行えるようになりました。

品質を落とさないコミュニケーションが取れるため、納期短縮にも繋がっています。

プロジェクトデザイン株式会社

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

※ご提供できる写真はございません

本社所在地	東京都足立区東綾瀬2-13-5
従業員総数	1名
実施人数	1名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務 □ワーケーション
実施概要	フルフレックス、フルリモートを推進しています

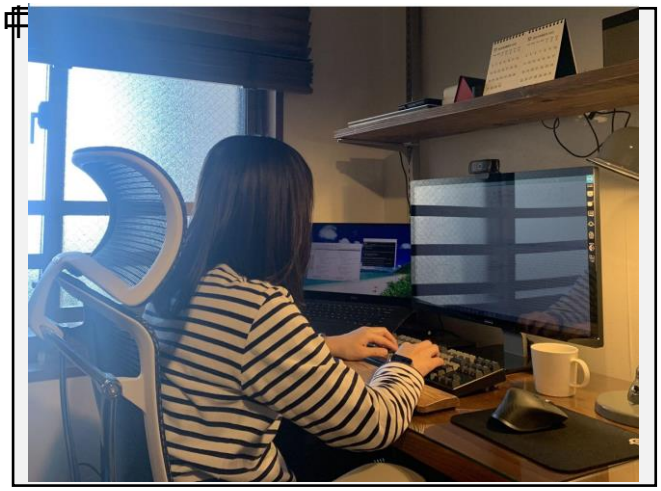
実施結果

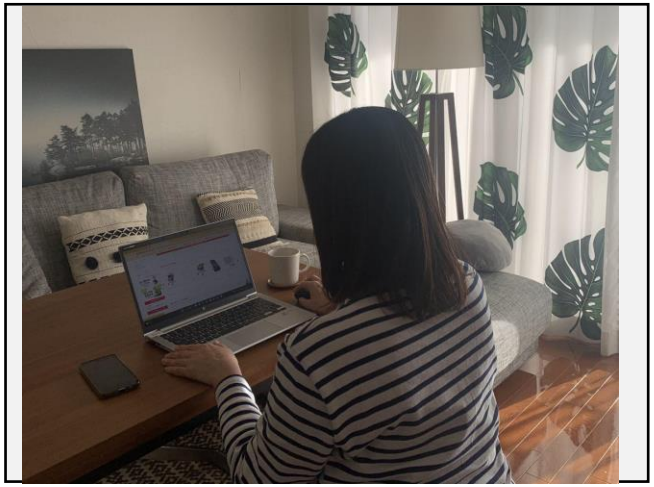
・日中は突発的な家事育児に時間を割くことができ、夜間に仕事の埋め合わせをしております

・テレワークだけでなく、フルフレックスと合わせて導入することで効果が高まっております

株式会社ベビレンタ

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



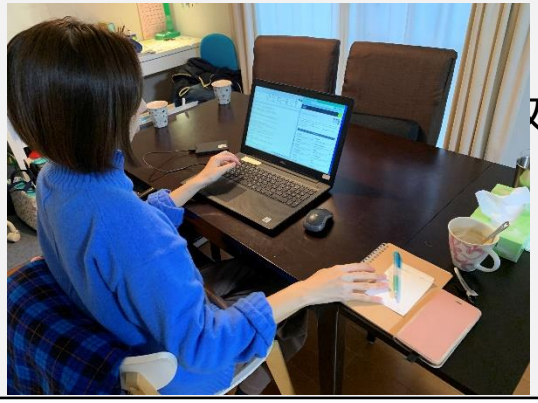


本社所在地	〒107-0061 東京都港区北青山2-12-28青山ビル5階
従業員総数	4人
実施人数	2人
実施エリア	神奈川県川崎市
実施形態	□在宅勤務
実施概要	・カスタマーサポート業務 (電話対応、メール対応) ・受注、倉庫への発送指示 ・HPの保守、集客用バナーの作成等

実施結果
○オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等） 交通費の削減 ある写真の1つの交通費の変化 21,800円→4,360円 ○社員・職員等の満足度等の変化 仕事の量(時間、質)を減らさずに、通勤時間等をプライベートに利用できる。 ○その他の評価指標（人事・採用面での変化など） ベビー用品を扱っている会社のため、子育て経験のある方を積極的に採用することができた。

株式会社アンビション

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



本社所在地	985-0872 宮城県多賀城市伝上山2-21-9
従業員総数	１５名
実施人数	１５名
実施エリア	多賀城市、仙台市太白区
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	子育て介護など他のスタッフと同じ環境下で働けないスタッフで活用しています。 経理、財務管理などを時間、場所を固定せずに提出期限を設け働いてもらう。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）

〇生産性の向上ができている。
決められた仕事を一日の中で集中的にこなせるように
こちらから指示されなくても動けるようになりました。

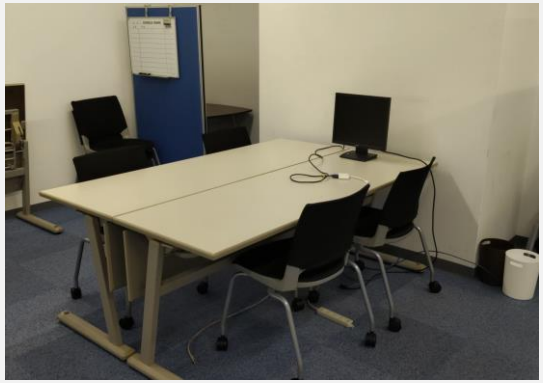
〇在宅勤務をするにあたっては、メールなどで以前よりも緊密に
連絡が取りあえるようになった。

〇出産や育児・介護で退職するスタッフが減りました。

〇家族がコロナ感染して、自宅隔離になっても業務には
大きな影響が出なかった。

株式会社メディア開発綜研

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）



フリーアドレス対応の業務スペース
（会議室兼用）
- 1~2名程度が勤務
- 他に2名程度が勤務可能なフリースペースあり

本社所在地	東京都中央区京橋３－１４－６　斎藤ビル２階
従業員総数	12名（常勤11名、非常勤1名。役員を含む）
実施人数	12名（役員・従業員全員が対象）
実施エリア	東京都、神奈川県ほか。 ワーケーションを活用した事例もある（役員1名が活用）
実施形態	・在宅勤務 ・モバイルワーク勤務 ・ワーケーション
実施概要	● 弊社のテレワーク関連規定に基づき、2022年11月のテレワーク月間中も役員・従業員を対象としたテレワーク体制を維持。 【設備等】 ・テレワーク業務用端末よして社員全員にPC（業務上必要なソフトウェア、システムツール等をインストール済み）を貸与 ・ドキュメントはクラウド上で一括管理（Google Workspace） ・テレワーク勤務は自身の判断に基づく自己申告制を採用

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
- コロナ禍及び契約更新期を考慮し、2020年10月に本社を移転。テレワーク勤務常態化への意向を考慮し、オフィススペースを**従前の6割程度まで削減**。固定費支出がやや減少。
- 本社移転と同時に**オフィススペースのフリーアドレス化を採用**。在宅でのテレワーク勤務に支障があるケースの対応を図る。現在、本社スペースの半分以上はフリーアドレス勤務スペースへと変更
- テレワーク実施に伴い、一部社員の交通費支給を通勤定期による支給から、出社に応じた実費払いへと移行。テレワーク月間期間中は概ね**2割程度の削減**となった。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
- コロナ禍を期に**フレックスタイム制を導入**。テレワーク勤務を行う役員・従業員は、始業時（AM9時前後）に勤務時間と主な業務内容を役員・従業員全員で共有。
- 2022年11月のテレワーク月間中の**テレワーク実施率は概ね4割程度（人日ベース）**。期間を通じて、役員・従業員のほぼ全員が最低1回テレワーク勤務を行った（本社）。

〇社員・職員等の満足度等の変化
- 通勤時間の削減に伴う従業員の負担軽減
- 従業員のワーク・ライフ・バランス確立のための施策として機能

〇その他の評価指標（人事・採用面での変化など）
【課題等】
- 更なるコミュニケーション円滑化のため工夫
- 他社との関わりにおける出社の必要性（各種書類等への押印など）

テレワーク実施風景（テレワーク月間期間中）

本社所在地	福岡県福岡市中央区小笹2-12-52-206
従業員総数	1人
実施人数	1人
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務
実施概要	在宅勤務によりライフスタイルに合わせた業務をおこなっています。

実施結果

〇オフィス関連経費の変化（消費電力や旅費・交通費の削減等）
交通費を削減。

〇残業時間の変化（フレックス制等の導入を含む）
在宅勤務と同時にフレックスタイム制度を導入することで残業がなくなった。

〇生産性・業務内容の質等の変化
「やるべきことをやる」に絞ったことで業務内容の質が上がった。

〇社員・職員等の満足度等の変化
急な用事に対応できることや出退勤で時間が取られないことから満足度は向上した。